

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年4月 1日
(第61期)	至	平成27年3月31日

京セラ株式会社

目次

第61期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	46
1 【設備投資等の概要】	46
2 【主要な設備の状況】	47
3 【設備の新設、除却等の計画】	49
第4 【提出会社の状況】	50
1 【株式等の状況】	50
2 【自己株式の取得等の状況】	55
3 【配当政策】	56
4 【株価の推移】	56
5 【役員の状況】	57
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	61
第5 【経理の状況】	73
1 【連結財務諸表等】	74
2 【財務諸表等】	133
第6 【提出会社の株式事務の概要】	146
第7 【提出会社の参考情報】	147
1 【提出会社の親会社等の情報】	147
2 【その他の参考情報】	147
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	147

監査報告書

平成27年3月連結会計年度

平成27年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 口 悟 郎
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務（経理財務本部長） 青 木 昭 一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1, 266, 924	1, 190, 870	1, 280, 054	1, 447, 369	1, 526, 536
税引前当期純利益 (百万円)	172, 332	114, 893	101, 363	146, 268	121, 862
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	122, 448	79, 357	66, 473	88, 756	115, 875
包括利益 (百万円)	100, 502	77, 850	205, 727	301, 582	352, 446
株主資本 (百万円)	1, 420, 263	1, 469, 505	1, 646, 157	1, 910, 083	2, 215, 319
総資産額 (百万円)	1, 946, 566	1, 994, 103	2, 282, 853	2, 636, 704	3, 021, 184
1株当たり株主資本 (円)	3, 869. 65	4, 005. 33	4, 486. 91	5, 206. 48	6, 038. 57
基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	333. 62	216. 29	181. 18	241. 93	315. 85
希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	333. 62	216. 29	181. 18	241. 93	315. 85
株主資本比率 (%)	73. 0	73. 7	72. 1	72. 5	73. 3
株主資本利益率 (%)	8. 9	5. 5	4. 3	5. 0	5. 6
株価収益率 (倍)	12. 63	17. 52	24. 31	19. 23	20. 87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119, 687	109, 065	109, 489	149, 141	130, 767
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△121, 364	△56, 051	△66, 142	△101, 141	△93, 608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26, 820	△50, 769	△31, 431	△32, 805	△39, 992
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	273, 471	273, 288	305, 454	335, 174	351, 363
従業員数 (人)	66, 608	71, 489	71, 645	69, 789	68, 185

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。これにより、第57期から第59期の「1株当たり株主資本」、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」並びに「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を第57期の期首に実施したものと仮定して、組替再表示しています。なお、組替前の指標は以下のとおりです。

回 次	第57期	第58期	第59期
1株当たり株主資本 (円)	7, 739. 31	8, 010. 65	8, 973. 83
基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	667. 23	432. 58	362. 36
希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	667. 23	432. 58	362. 36

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	658, 297	570, 310	596, 112	634, 913	634, 984
経常利益 (百万円)	91, 285	67, 243	64, 589	77, 589	82, 591
当期純利益 (百万円)	71, 934	49, 828	52, 527	64, 769	67, 681
資本金 (百万円)	115, 703	115, 703	115, 703	115, 703	115, 703
発行済株式総数 (株)	191, 309, 290	191, 309, 290	191, 309, 290	377, 618, 580	377, 618, 580
純資産額 (百万円)	1, 173, 990	1, 219, 897	1, 344, 538	1, 541, 203	1, 791, 255
総資産額 (百万円)	1, 441, 403	1, 458, 971	1, 648, 295	1, 934, 854	2, 251, 316
1株当たり純資産額 (円)	3, 198. 66	3, 324. 99	3, 664. 79	4, 200. 99	4, 882. 65
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	130. 00 (60. 00)	120. 00 (60. 00)	120. 00 (60. 00)	120. 00 (80. 00)	100. 00 (40. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	195. 99	135. 81	143. 17	176. 54	184. 49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 4	83. 6	81. 6	79. 7	79. 6
自己資本利益率 (%)	6. 3	4. 2	4. 1	4. 5	4. 1
株価収益率 (倍)	21. 51	27. 91	30. 77	26. 36	35. 73
配当性向 (%)	33. 2	44. 2	41. 9	45. 3	54. 2
従業員数 (人)	14, 685	14, 773	14, 786	14, 083	14, 026

(注) 1 財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。これにより、第57期から第59期の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を第57期の期首に実施したものと仮定して、組替再表示しています。なお、組替前の指標は以下のとおりです。

回 次	第57期	第58期	第59期
1株当たり純資産額 (円)	6, 397. 31	6, 649. 97	7, 329. 59
1株当たり当期純利益 (円)	391. 97	271. 62	286. 34

5 第60期の1株当たり配当金は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を行ったことにより、中間配当額は株式分割前の80円（株式分割後では40円）、期末配当額は株式分割後の40円、年間配当額は120円（株式分割後では80円）となりました。

第57期から第59期の1株当たり配当金は、株式分割後で記載すると以下のとおりとなります。

第57期 年間配当額 65円 中間配当額 30円

第58期 年間配当額 60円 中間配当額 30円

第59期 年間配当額 60円 中間配当額 30円

6 当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議し、平成26年2月12日付で当社普通株式5, 000, 000株の自己株式の消却を実施しました。

2 【沿革】

京セラ㈱（旧 ㈱四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック㈱から京セラ㈱に変更）は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック㈱及び京セラ商事㈱を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック㈱の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ㈱（旧 京都セラミック㈱）に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については、被合併会社である京都セラミック㈱の沿革について記述しています。

昭和34年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社及び工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカーとして発足
昭和35年4月	東京出張所開設
昭和38年5月	滋賀県蒲生郡（現 東近江市）に滋賀蒲生工場を建設
昭和44年7月	鹿児島県川内市（現 薩摩川内市）に鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社として、Kyocera International, Inc.（現 連結子会社）を設立
昭和44年10月	国内販売会社、京セラ商事㈱を設立
昭和45年10月	京セラ㈱（旧 京都セラミック㈱）に京都セラミック㈱と京セラ商事㈱を吸収合併
昭和46年1月	ドイツにFeldmühle AGと、合弁会社 Feldmühle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH（現 Kyocera Fineceramics GmbH、連結子会社）を設立
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部（昭和49年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年7月	京都市山科区に本社新社屋を建設
昭和47年9月	東京証券取引所市場第二部（昭和49年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
昭和47年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）に鹿児島国分工場を建設
昭和51年2月	米国でADR（米国預託証券）を発行
昭和54年10月	鹿児島県国分市（現 霧島市）の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
昭和55年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目のADRを発行
昭和57年10月	サイバネット工業㈱、㈱クレサンベール、日本キャスト㈱、㈱ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ㈱に変更
昭和59年6月	第二電電企画㈱（現 KDDI㈱）を設立
昭和62年3月	第1回無担保転換社債を発行
平成元年2月	1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成元年8月	㈱エルコインターナショナル（現 京セラコネクタプロダクツ㈱、連結子会社）を買収
平成2年1月	米国で3回目のADRを発行 AVX Corporation（現 連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成6年2月	1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行
平成7年3月	神奈川県横浜市に横浜R&Dセンター（現 横浜事業所）を建設
平成7年8月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設 中国に切削工具及び薄膜部品等の生産を行うDongguan Shilong Kyocera Optics Co.,Ltd.（現 Dongguan Shilong Kyocera Co.,Ltd. 連結子会社）を設立
平成7年9月	京セラコミュニケーションシステム㈱（現 連結子会社）を設立
平成7年12月	中国に半導体部品、電子部品等の生産を行うShanghai Kyocera Electronics Co.,Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年9月	住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として㈱京セラソーラーコーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成10年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
平成11年8月	米国に太陽電池の生産、販売を行うKyocera Solar, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成12年2月	米国Qualcomm, Inc. の携帯電話端末事業を承継

平成12年4月	京セラミタ㈱（現 京セラドキュメントソリューションズ㈱、連結子会社）に出資し、同社を連結子会社化
平成13年1月	米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTycom Corporation（現 Kyocera Precision Tools Inc.、連結子会社）を買収
平成13年12月	中国に情報機器の製造を行うKyocera Mita Office Equipment(Dongguan) Co.,Ltd.（現 Kyocera Document Technology (Dongguan) Co.,Ltd.、連結子会社）を設立
平成14年4月	京セラドキュメントソリューションズ㈱が当社のプリンター事業を承継
平成14年8月	東芝ケミカル㈱（現 京セラケミカル㈱、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入
平成15年5月	中国に太陽電池の製造会社として、Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co.,Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成15年8月	キンセキ㈱（現 京セラクリスタルデバイス㈱、連結子会社）が株式交換方式により当社グループに加入 ビルドアップ高密度配線基板の製造販売会社として、京セラSLCテクノロジー㈱（現 京セラサーキットソリューションズ㈱、連結子会社）を設立
平成16年4月	当社の有機材料部品事業を会社分割により京セラSLCテクノロジー㈱に移管
平成16年9月	当社及び㈱神戸製鋼所において両社の医療材料事業部門を会社分割し、日本メディカルマテリアル㈱（現 京セラメディカル㈱、連結子会社）を設立するとともに、同社が同事業を承継
平成20年4月	三洋電機㈱の携帯電話端末事業等を承継
平成21年1月	ドイツの情報機器販売会社のTA Triumph-Adler AG（現 TA Triumph-Adler GmbH、連結子会社）を買収
平成23年7月	デンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S（現 Kyocera Unimerco A/S）を連結子会社化 ベトナムに情報機器の製造を行うKyocera Mita Vietnam Technology Co.,Ltd.（現 Kyocera Document Technology Vietnam Co.,Ltd.、連結子会社）を設立
平成23年8月	ベトナムにKyocera Vietnam Management Co.,Ltd.（現 Kyocera Vietnam Co.,Ltd.、連結子会社）を設立
平成24年2月	液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス㈱（現 京セラディスプレイ㈱）を連結子会社化
平成25年10月	プリント配線板メーカーである㈱トッパンNECサーキットソリューションズ（現 京セラサーキットソリューションズ㈱）を連結子会社化
平成26年10月	有機基板事業を展開する京セラSLCテクノロジー㈱に京セラサーキットソリューションズ㈱を統合（現 京セラサーキットソリューションズ㈱、連結子会社）

3 【事業の内容】

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成しています。また、関係会社についても米国において一般に認められた会計原則における連結及び持分法適用の範囲に基づき開示しています。なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社（連結子会社214社、持分法適用子会社1社、持分法適用関連会社10社（平成27年3月31日現在）により構成）のレポーティングセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つで構成されています。

各レポーティングセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このレポーティングセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

レポーティングセグメント／主要製品・事業	主要会社
ファインセラミック部品関連事業	
半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品 情報通信用部品 一般産業機械用部品 サファイア基板 自動車用部品	京セラ㈱ Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera Industrial Ceramics Corporation Kyocera Fineceramics GmbH
半導体部品関連事業	
セラミックパッケージ 有機多層パッケージ 多層プリント配線板	京セラ㈱ 京セラサーキットソリューションズ㈱ Shanghai Kyocera Electronics Co.,Ltd. Kyocera (China) Sales & Trading Corporation Kyocera Korea Co.,Ltd. Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera Vietnam Co.,Ltd. Kyocera America, Inc. Kyocera Fineceramics GmbH
ファインセラミック応用品関連事業	
太陽光発電システム、蓄電システム 切削工具、マイクロドリル 医科用・歯科用インプラント 宝飾品、ファインセラミック応用商品	京セラ㈱ ㈱京セラソーラーコーポレーション Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co.,Ltd. Kyocera Solar, Inc. Dongguan Shilong Kyocera Co.,Ltd. Kyocera (China) Sales & Trading Corporation Kyocera Precision Tools Korea Co.,Ltd. Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. Kyocera Precision Tools, Inc. Kyocera Unimerco A/S 京セラメディカル㈱

レポートिंगセグメント／主要製品・事業	主要会社
電子デバイス関連事業	
コンデンサ SAWデバイス 水晶部品 コネクタ 液晶ディスプレイ プリンティングデバイス	京セラ(株) 京セラクリスタルデバイス(株) 京セラコネクタプロダクツ(株) Kyocera (China) Sales & Trading Corporation Kyocera Asia Pacific Pte.Ltd. AVX Corporation 京セラディスプレイ(株) Dongguan Shilong Kyocera Co.,Ltd. Kyocera Industrial Ceramics Corporation Kyocera Fineceramics GmbH
通信機器関連事業	
携帯電話端末 PHS端末、PHS基地局 M2M通信モジュール	京セラ(株) Kyocera Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd. Kyocera Communications, Inc.
情報機器関連事業	
モノクロ及びカラーのプリンター・複合機 広幅複合機 ドキュメントソリューション ソフトウェア サプライ製品	京セラドキュメントソリューションズ(株) 京セラドキュメントソリューションズ ジャパン(株) Kyocera Document Technology (Dongguan) Co.,Ltd. Kyocera Document Technology Vietnam Co.,Ltd. Kyocera Document Solutions America, Inc. Kyocera Document Solutions Europe B.V. Kyocera Document Solutions Deutschland GmbH TA Triumph-Adler GmbH
その他の事業	
情報通信サービス事業 エンジニアリング事業 経営コンサルティング事業 半導体関連材料、化成材料 不動産賃貸事業	京セラコミュニケーションシステム(株) 京セラケミカル(株) 京セラ興産(株)

(1) ファインセラミック部品関連事業

このレポートिंगセグメントでは、アルミナやジルコニア等の様々なセラミック素材を用い、セラミックの特性である耐熱性、耐摩耗性、耐腐食性等の特長を活かした製品を、産業機械や情報通信機器、コンピュータや自動車等の幅広い産業分野へ供給しています。

(2) 半導体部品関連事業

このレポートिंगセグメントでは、水晶部品やSAWデバイス、CMOS/CCDイメージセンサー等の各種電子部品向けや、通信インフラ並びにコンピュータ関連市場向けに、無機材料（セラミック）や有機材料を用いたパッケージ、並びに多層プリント配線板の開発・製造・販売を行っています。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

このレポートिंगセグメントでは、ファインセラミック部品で培った技術の応用により、ソーラーエネルギー関連製品や切削工具、医科用・歯科用インプラント、並びに宝飾品・ファインセラミック応用商品の4つの事業を展開しています。具体的には、ソーラーエネルギー事業において、公共産業用や住宅用に単結晶/多結晶シリコン太陽電池モジュールや太陽光発電システム等を、切削工具事業においては産業用の金属加工部品を、医科用・歯科用インプラント事業では人工関節や人工歯根等を、宝飾品・ファインセラミック応用商品事業においては再結晶宝石やセラミック用品等の開発・製造・販売を行っています。

(4) 電子デバイス関連事業

このレポートिंगセグメントでは、情報通信機器市場向けを中心にコンデンサやSAWデバイス、水晶部品、コネクタ等を、産業機器や自動車市場向けに液晶ディスプレイ等の開発・製造・販売を行っています。

(5) 通信機器関連事業

このレポートिंगセグメントでは、主に日本及び北米の通信キャリア向けに当社独自の機能を搭載したスマートフォンやフィーチャーフォンの開発・製造・販売を行っています。加えて、日本の通信キャリア向けにはPHS端末や基地局の開発・製造・販売を行っています。

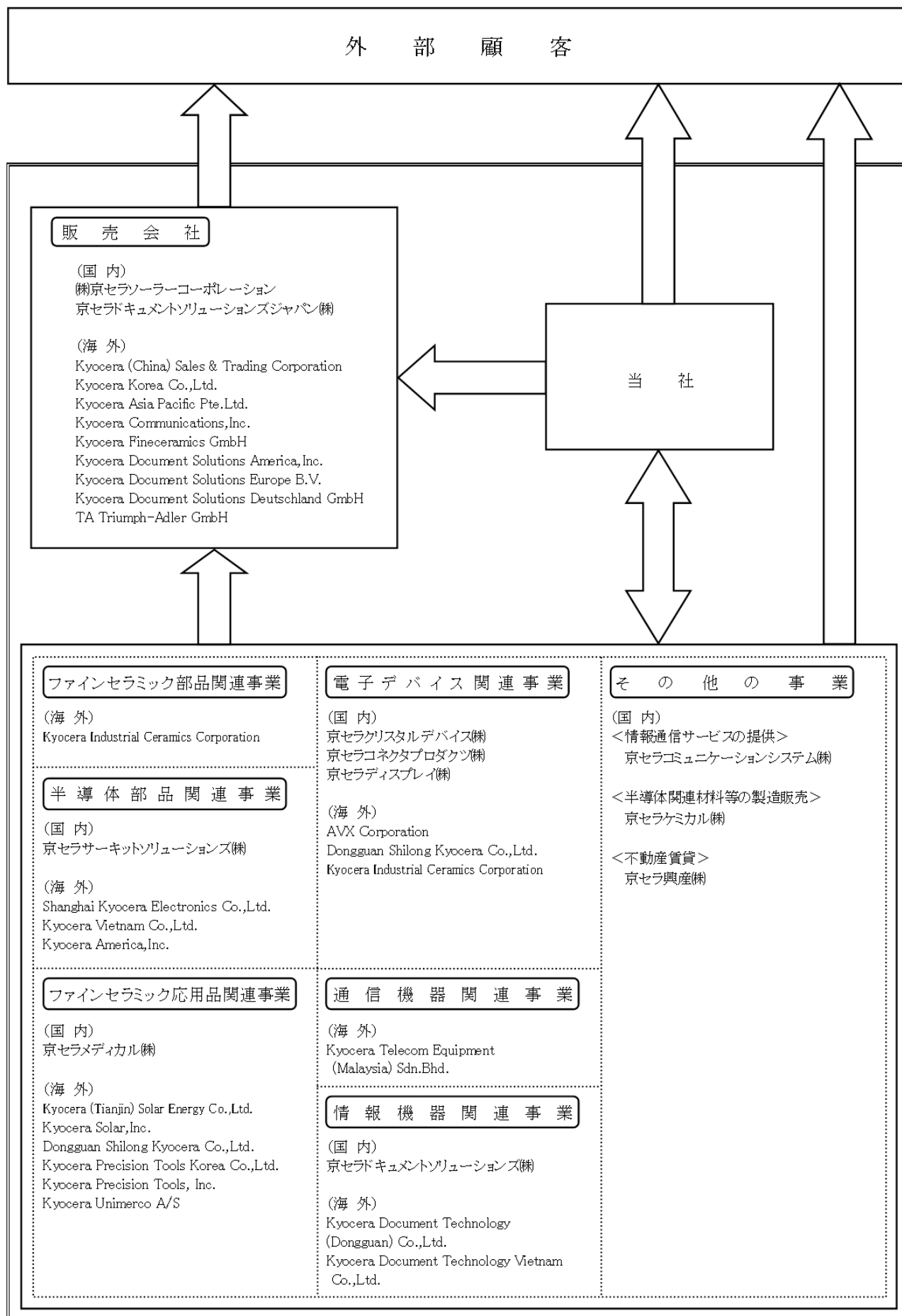
(6) 情報機器関連事業

このレポートिंगセグメントでは、当社のアモルファスシリコンDRAMを搭載した長寿命で低ランニングコストを実現するプリンター及び複合機に加え、モバイル機器やクラウドとのビジネス連携を可能にするアプリケーションの提供により、顧客のドキュメント環境の最適化をサポートするトータルドキュメントソリューションをグローバルに展開しています。

(7) その他の事業

このレポートिंगセグメントでは、情報通信サービス事業の展開や、半導体関連材料や化成材料等の開発・製造・販売を行っています。

以上を事業系統図に示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 京セラサーキット ソリューションズ㈱ (注) 4	京都市 伏見区	4,000百万円	有機多層パッケージ 及び多層プリント配 線板の開発、製造 並びに販売	100.00	有	当社が 投資資金 及び 運転資金 を貸付	当社へ製品を 供給	当社より 工場、土 地並びに 事務所 賃借
㈱京セラソーラー コーポレーション (注) 1	京都市 伏見区	310百万円	ソーラー機器の販売	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付	当社より製品の 供給を受け国内 で販売	当社より 事務所 賃借
京セラメディカル㈱	大阪市 淀川区	2,500百万円	医療材料の開発、 製造並びに販売	100.00	有	—	—	当社より 工場賃借
京セラコネクタ プロダクツ㈱	横浜市 緑区	400百万円	電子デバイス関連 製品の開発、製造 並びに販売	100.00	有	—	当社へ製品を 供給	当社より 工場賃借
京セラクリスタル デバイス㈱ (注) 1	山形県 東根市	16,318百万円	電子デバイス関連 製品の開発、製造 並びに販売	100.00	有	—	当社より原材料 を供給	当社より 工場及び 事務所 賃借
京セラ ディスプレイ㈱	滋賀県 野洲市	4,075百万円	電子デバイス関連 製品の開発、製造 並びに販売	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付	当社へ製品を 供給	当社より 工場及び 事務所 賃借
京セラドキュメント ソリューションズ㈱ (注) 1	大阪市 中央区	12,000百万円	情報機器の開発及び 製造	100.00	有	—	当社より原材料 を供給	当社より 事務所 賃借
京セラドキュメント ソリューションズ ジャパン㈱	東京都 世田谷区	1,100百万円	国内における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	当社より 事務所 賃借
Kyocera Document Technology (Dongguan) Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	US \$ 56,700千	情報機器の製造	92.76 (92.76)	有	—	—	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Kyocera Document Technology Vietnam Co., Ltd.	Hai Phong, Vietnam	US \$ 55,000千	情報機器の製造	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Document Solutions America, Inc.	Fairfield New Jersey, U. S. A.	US \$ 29,000千	北米地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Document Solutions Europe B. V.	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Document Solutions Deutschland GmbH	Meerbusch, Germany	EURO 920千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
TA Triumph-Adler GmbH	Nürnberg, Germany	EURO 80,303千	欧州地域における 情報機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
京セラ コミュニケーション システム㈱	京都市 伏見区	2,986百万円	情報通信サービス等 の提供	76.30	有	当社が 投資資金 及び 運転資金 を貸付	当社のシステム 運用サポート等	当社より 事務所 賃貸
京セラケミカル㈱	東京都 品川区	10,172百万円	半導体関連材料等の 開発、製造並びに 販売	100.00	有	—	当社へ製品を 供給	—
京セラ興産㈱	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有、管理 並びに賃貸	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付 及び経営 指導念書 を差入	—	—
Shanghai Kyocera Electronics Co., Ltd. (注) 1	Shanghai, China	17,321百万円	セラミック関連製品 の製造	100.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co., Ltd. (注) 1	Tianjin, China	US \$ 30,200千	ソーラー機器の製造	90.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 472, 202千	切削工具及び電子 デバイス関連製品等 の製造	90.00	有	—	—	—
Kyocera (China) Sales & Trading Corporation	Tianjin, China	US \$ 10, 000千	セラミック関連製品 及び電子デバイス関 連製品等の販売	90.00	有	—	当社より製品の 供給を受け中国 で販売	—
Kyocera Precision Tools Korea Co., Ltd.	Incheon, Korea	Won 15, 000, 000千	切削工具の製造及び 販売	90.00	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け韓国で製 造販売、また、 当社に製品を 供給	—
Kyocera Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	Won 1, 200, 000千	セラミック関連製品 の販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け韓国 で販売	—
Kyocera Telecom Equipment (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 1	Masai, Johor, Malaysia	MYR 28, 000千	通信機器の製造	100.00	有	—	当社より原材料 の供給を受け当 社へ製品を供給	—
Kyocera Asia Pacific Pte. Ltd.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 105千	セラミック関連製品 及び電子デバイス 関連製品等の販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受けアジ ア地域で販売	—
Kyocera Vietnam Co., Ltd.	Hung Yen Province, Vietnam	US\$ 65, 600千	セラミック関連製品 の製造	100.00	有	当社が 投資資金 及び 運転資金 を貸付	当社より原材料 の供給を受け当 社へ製品を供給	—
Kyocera International, Inc.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 34, 850千	北米地域の子会社 に対する持株会社 としての出資及び 経営指導	100.00	有	—	—	—
Kyocera Industrial Ceramics Corporation	Hendersonville North Carolina, U. S. A.	US \$ 1, 250千	セラミック関連製品 及び電子デバイス関 連製品等の製造及び 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—
Kyocera America, Inc.	San Diego California, U. S. A.	US \$ 15, 000千	セラミック関連製品 の開発、製造並びに 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Kyocera Solar, Inc.	Scottsdale Arizona, U. S. A.	US \$ 17千	ソーラー機器の製造 及び販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より半製品 の供給を受け、 当社子会社へ製 造を委託し北米 地域で製品を販 売及び当社へ製 品を供給	—
Kyocera Precision Tools, Inc.	Hendersonville North Carolina, U. S. A.	US \$ 5,000千	切削工具の製造及び 販売	100.00 (100.00)	有	—	当社と相互に製 品及び原材料を 供給しあい北米 地域で製造及び 販売	—
Kyocera Communications, Inc. (注) 1	San Diego California, U. S. A.	US \$ 10,000千	通信機器の販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品の 供給を受け北米 地域で販売	—
AVX Corporation	Fountain Inn South Carolina, U. S. A.	US \$ 1,763千	電子デバイス関連 製品の開発、製造 並びに販売	72.42	有	—	当社と相互に製 品を供給しあい 製造及び販売	—
Kyocera Fineceramics GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	セラミック関連製 品及び電子デバイス 関連製品等の販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け欧州 地域で販売	—
Kyocera Unimerco A/S	Sunds, Denmark	DKK 152,766千	切削工具等の開発、 製造並びに販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品の 供給を受け欧州 地域で販売	—
その他 179社								

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

3 平成27年3月31日現在、持分法適用子会社及び関連会社が11社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

4 平成27年3月31日現在の京セラサーキットソリューションズ(株)は、平成26年10月1日に、旧京セラSLCテクノロジー(株)が旧京セラサーキットソリューションズ(株)を吸収合併するとともに、京セラサーキットソリューションズ(株)へ社名変更した会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

	従業員数（人）
ファインセラミック部品関連事業	3,134
半導体部品関連事業	8,656
ファインセラミック応用品関連事業	7,590
電子デバイス関連事業	20,442
通信機器関連事業	4,148
情報機器関連事業	16,142
その他の事業	6,509
本社部門	1,564
合 計	68,185

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,026	41.0	17.7	6,687,875

平成27年3月31日現在

	従業員数（人）
ファインセラミック部品関連事業	2,782
半導体部品関連事業	3,481
ファインセラミック応用品関連事業	2,201
電子デバイス関連事業	1,450
通信機器関連事業	2,306
情報機器関連事業	—
その他の事業	1,164
本社部門	642
合 計	14,026

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は上部団体には属していませんが、一部の子会社の労働組合が上部団体に属しています。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5
営業利益	120,582	8.3	93,428	6.1	△27,154	△22.5
税引前当期純利益	146,268	10.1	121,862	8.0	△24,406	△16.7
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1	115,875	7.6	27,119	30.6
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	241.93	—	315.85	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	100	—	110	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	139	—	—	—

京セラグループは創業以来、ファインセラミック技術をベースに新技術、新製品開発や新市場創造を進めてきました。また、素材・部品からデバイス、機器、システム、サービスに至るグループ内の経営資源を活用し、事業の多角化により成長を図るとともに、情報通信、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場において、多種多様な製品の開発・製造・販売及びサービスをグローバルに提供しています。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における国内経済は、輸出や公共投資は増加基調で推移したものの、消費税率引き上げの影響により個人消費が減少し、総じて低迷しました。一方、欧州経済は、個人消費は増加傾向で推移したものの、設備投資が低迷したことにより緩やかな伸びとなりました。また、米国経済は堅調な個人消費や住宅投資の伸びを主因に拡大し、中国経済も安定した成長が継続しました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場ではスマートフォンの需要が伸び、また、自動車市場においては米国や中国を中心に需要が拡大しました。一方、国内太陽電池市場は住宅用太陽光発電システムの導入支援補助金の終了に加え、電力会社による系統接続保留問題の影響を受け、成長率は鈍化しました。

当連結会計年度は、既存事業の売上拡大に向けて国内外で生産能力を増強するとともに新市場の開拓に努めました。部品事業においては自動車関連市場やスマートフォン、通信インフラ、各種産業機器市場を中心に売上が増加し、また、機器事業においては新製品投入や新規顧客開拓等により特に海外市場で売上を伸ばすことができました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）を79,167百万円（5.5%）上回る1,526,536百万円となり、前連結会計年度に引き続き過去最高を更新しました。

利益については、増収や原価低減効果等によりファインセラミック部品関連事業や半導体部品関連事業、電子デバイス関連事業、情報機器関連事業が増益となりました。しかし、ファインセラミック応用品関連事業及び通信機器関連事業において資産評価の見直しに伴う損失を計上したこと等により、営業利益は前連結会計年度の120,582百万円に比べ27,154百万円（22.5%）減少の93,428百万円、税引前当期純利益は前連結会計年度の146,268百万円に比べ24,406百万円（16.7%）減少の121,862百万円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等により、約36,300百万円の利益押し上げ要因があったことから、前連結会計年度の88,756百万円に比べ27,119百万円（30.6%）増加の115,875百万円となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度の100円に比べ10円（10.0％）円安の110円、対ユーロは前連結会計年度の134円に比べ5円（3.7％）円安の139円となりました。この欧米通貨をはじめとした円安により、前連結会計年度に比べ売上高に対しては約58,000百万円、税引前当期純利益に対しては約7,000百万円、それぞれ押し上げられることとなりました。

〔レポートニングセグメントの状況〕

(百万円)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5	90,694	5.9	10,674	13.3
半導体部品関連事業	187,891	13.0	217,879	14.3	29,988	16.0
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9	277,629	18.2	4,834	1.8
電子デバイス関連事業	284,322	19.6	284,145	18.6	△177	△0.1
部品事業計	825,028	57.0	870,347	57.0	45,319	5.5
通信機器関連事業	186,749	12.9	204,290	13.4	17,541	9.4
情報機器関連事業	307,848	21.3	332,596	21.8	24,748	8.0
機器事業計	494,597	34.2	536,886	35.2	42,289	8.6
その他の事業	173,137	11.9	172,925	11.3	△212	△0.1
調整及び消去	△45,393	△3.1	△53,622	△3.5	△8,229	—
売上高計	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8	16,134	17.8	4,298	36.3
半導体部品関連事業	31,889	17.0	33,971	15.6	2,082	6.5
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3	3,159	1.1	△30,342	△90.6
電子デバイス関連事業	21,160	7.4	34,372	12.1	13,212	62.4
部品事業計	98,386	11.9	87,636	10.1	△10,750	△10.9
通信機器関連事業	1,437	0.8	△20,212	—	△21,649	—
情報機器関連事業	28,193	9.2	34,569	10.4	6,376	22.6
機器事業計	29,630	6.0	14,357	2.7	△15,273	△51.5
その他の事業	6,276	3.6	6,848	4.0	572	9.1
事業利益計	134,292	9.3	108,841	7.1	△25,451	△19.0
本社部門損益及び持分法投資損益	11,889	—	13,744	—	1,855	15.6
調整及び消去	87	—	△723	—	△810	—
税引前当期純利益	146,268	10.1	121,862	8.0	△24,406	△16.7

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械向け部品やLED用サファイア基板、並びに車載用カメラモジュールを中心に自動車関連部品の売上が増加したことにより、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、主要製品の増収による効果や徹底した原価低減を図ったことにより、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォンや通信インフラ、LED用等のセラミックパッケージの売上が増加したことに加え、平成25年10月にグループ入りした連結子会社が期を通じて貢献したことにより、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、有機材料基板の新工場立ち上げに伴う費用の増加や製品価格の下落の影響はあったものの、セラミックパッケージの増収及び原価低減効果により、前連結会計年度に比べ増加しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高は、太陽電池価格の下落や一部の電力会社による系統接続保留等の市況悪化の影響はあったものの、製品ラインアップの拡充や積極的な販売策を推進したことにより、前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。一方、機械工具事業は自動車関連市場での生産拡大に伴い増収となった結果、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、ソーラーエネルギー事業での価格下落の影響、及び同事業におけるたな卸資産の評価見直し等に伴う損失の計上により、前連結会計年度に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン向けのコンデンサやコネクタ、産業機器向けのプリンティングデバイス等の売上は順調に増加しました。一方、ディスプレイ関連製品の売上が前連結会計年度に実施した構造改革により減少した結果、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。事業利益は、原価低減及び構造改革の効果等により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

⑤ 通信機器関連事業

積極的な新モデルの投入及び新規顧客開拓による海外市場での売上拡大を主因に、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。一方、事業利益は営業権の減損損失を計上したことを主因に損失となりました。

⑥ 情報機器関連事業

新製品の拡販活動を進めたことにより海外を中心に販売が増加した結果、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。事業利益は、消耗品等の売上増やベトナム工場の活用をはじめとした原価低減の効果により、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)における通信エンジニアリング事業の需要減の影響はあったものの、その他の連結子会社の増収により、当レポーティングセグメントの売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。一方、事業利益は、各連結子会社での原価低減効果により前連結会計年度に比べ増加しました。

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	643,423	44.4	643,577	42.2	154	0.0
アジア	274,512	19.0	301,278	19.7	26,766	9.8
欧州	247,700	17.1	265,323	17.4	17,623	7.1
米国	217,230	15.0	248,145	16.2	30,915	14.2
その他の地域	64,504	4.5	68,213	4.5	3,709	5.8
売上高計	1,447,369	100.0	1,526,536	100.0	79,167	5.5

① 日本向け売上高

電子デバイス関連事業やソーラーエネルギー事業の売上は減少したものの、半導体部品関連事業及び通信機器関連事業等の売上が増加したことにより、日本向けの売上高は前連結会計年度に比べ横ばいとなりました。

② アジア向け売上高

スマートフォンや通信インフラ、自動車関連等の幅広い市場での需要増を背景に、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業等の部品事業の売上が増加しました。加えて、情報機器関連事業の販売も伸び、アジア向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上の伸びを主因に、欧州向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

新規客先の開拓や新製品の拡販を図ったことにより、通信機器関連事業及び情報機器関連事業の売上が増加したことを主因に、米国向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業の売上増により、その他の地域向けの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,141	130,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,141	△93,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△39,992
現金及び現金等価物に係る換算差額	14,525	19,022
現金及び現金等価物の増加額	29,720	16,189
現金及び現金等価物の期首残高	305,454	335,174
現金及び現金等価物の期末残高	335,174	351,363

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の149,141百万円に比べ18,374百万円(12.3%)減少し、130,767百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前当期純利益は増加したものの、国内の税制改正等に伴い、当連結会計年度において49,745百万円の繰延税額を費用計上したこと、及び、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて受取債権が増加したことによるものです。なお、これらは支払債務の減少、及び、未払費用やデリバティブ債務を含む、その他の流動負債の増加により一部相殺されています。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の101,141百万円に比べ、7,533百万円(7.4%)減少し、93,608百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の償還による収入の増加が購入による支出の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の32,805百万円に比べ、7,187百万円(21.9%)増加し、39,992百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加及び非支配持分の買取の増加によるものです。

なお、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末は欧米通貨に対し円安となったことを主因として、現金及び現金等価物は換算により19,022百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末の335,174百万円から16,189百万円(4.8%)増加し、351,363百万円となりました。当社の現金及び現金等価物の大部分は円建ですが、海外の連結子会社では主として、米ドルを含む外貨建の現金及び現金等価物を保有しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は売上状況に類似しているため、「1 業績等の概要」における各レポートセグメントの業績を参照下さい。

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	80,706	5.5	94,044	6.2	16.5
半導体部品関連事業	186,625	12.6	225,910	14.8	21.1
ファインセラミック応用品関連事業	297,673	20.1	244,993	16.0	△17.7
電子デバイス関連事業	280,610	18.9	291,657	19.1	3.9
部品事業計	845,614	57.1	856,604	56.1	1.3
通信機器関連事業	193,911	13.1	205,292	13.4	5.9
情報機器関連事業	311,968	21.0	328,558	21.5	5.3
機器事業計	505,879	34.1	533,850	34.9	5.5
その他の事業	130,600	8.8	136,901	9.0	4.8
生産高計	1,482,093	100.0	1,527,355	100.0	3.1

(百万円)

受注高	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	79,532	5.4	90,110	5.8	13.3
半導体部品関連事業	186,007	12.8	221,287	14.1	19.0
ファインセラミック応用品関連事業	272,223	18.7	298,459	19.1	9.6
電子デバイス関連事業	288,265	19.8	286,303	18.3	△0.7
部品事業計	826,027	56.7	896,159	57.3	8.5
通信機器関連事業	199,015	13.7	206,419	13.2	3.7
情報機器関連事業	308,225	21.1	332,237	21.2	7.8
機器事業計	507,240	34.8	538,656	34.4	6.2
その他の事業	171,492	11.8	180,699	11.6	5.4
調整及び消去	△47,140	△3.3	△51,003	△3.3	—
受注高計	1,457,619	100.0	1,564,511	100.0	7.3

3 【対処すべき課題】

当社は、セラミック等の素材技術から、部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各事業やグループ会社との連携を強化することによりグループの総合力を最大限に發揮し、これまで培ってきた技術の高度化、新製品開発の強化、販売ネットワークを活用した売上拡大、並びに一層の経営基盤の強化に努め、「高成長・高収益企業」を目指します。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

① 重点市場での事業拡大

当社は「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」、「自動車関連市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、これらの市場での既存事業の拡大及び新規事業の創出により収益性の向上を図ります。

「情報通信市場」においてはスマートフォンやタブレット端末等のデジタルコンシューマ機器のさらなる普及や高機能化に加え、各種産業市場における大容量かつ高速伝送等の需要の増加が見込まれます。このような市場動向に対し、当社はニーズに合った小型・薄型等の高付加価値製品の開発、拡販に努め、収益拡大を図ります。また、独自技術を活用し差別化を図った通信機器や情報機器の新製品投入及び新市場開拓により売上拡大を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては太陽光発電システムによる創エネルギー事業から、蓄電ユニットの供給による蓄エネルギー事業、さらにエネルギーマネジメントシステムを通じた電気使用量の効率化を図る省エネルギー事業まで幅広い事業展開を進めていきます。加えて、LED照明の用途拡大や燃料電池発電システムの開発を進める等、新市場開拓及び新製品開発に取り組み、売上拡大を目指します。

「自動車関連市場」においては自動車の電装化、環境対応、自動運転の普及といった市場動向を成長の機会と捉え、戦略的なプロジェクト体制を通じた新たな事業機会の獲得に努めていきます。開発・製造・販売面でのグループの経営資源を結び付け、既存製品の用途拡大や顧客開拓によりシェアアップを図るとともに、新製品開発を加速させ売上拡大を図ります。

「医療・ヘルスケア市場」においては人工関節等の医療材料事業の拡大に加え、素材及び部品・デバイス技術のシナジーを追求し、ヘルスケア関連の新製品開発の強化及び事業領域の拡大を図り、同市場での売上拡大に努めます。

② 経営基盤の強化

当社はグローバル競争に打ち勝つと同時に、顧客の主要製造拠点のあるアジア地域でのサービス体制の強化を図るため、ベトナムでの生産数量及び生産品目の拡大、並びに徹底した製造原価の低減を追求していきます。一方、国内においては、生産技術のさらなる高度化及び高付加価値製品の生産拡大を図ります。また、既存事業の強化及び新規事業の創出を図るため、M&Aによる外部の経営資源の活用等、将来の成長のために積極的な事業投資を行い「高成長・高収益企業」を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は、有価証券報告書作成時点において判断した記載となっています。

事業活動に関するリスク

(1) 日本及び世界経済の変動により、当社製品の需要が大きく減退するリスク

当社は日本のみならず世界各国にて事業を展開するとともに、デジタルコンシューマ機器や産業機器市場、自動車及び環境・エネルギー関連市場等、様々な市場向けに当社製品を供給しています。翌連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の国内経済は、個人消費や民間設備投資の持ち直しにより回復に向かうことが予想されます。海外については、欧州経済は緩やかに拡大するものと予想され、また、米国経済は引き続き堅調な成長が見込まれます。しかしながら、各国経済が想定に反して悪化した場合、民間設備投資や個人消費等が停滞し、当社の主要市場における生産活動に影響を及ぼす場合があります。この結果、当社の事業環境や経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローが悪化する可能性があります。

(2) 国際的な事業活動におけるリスク

当社は日本以外に、米国や欧州をはじめ、中国やベトナム等のアジア地域で製造及び販売拠点拡充のために多額の投資を行っています。これらの海外市場で事業活動を行っていく上で、様々な潜在的リスクにさらされています。当社にとって望ましくない政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面する可能性があります。また、海外拠点での人材確保や管理運営において困難に直面する可能性があります。なお、BRICs諸国をはじめとする新興市場は当社にとって重要性が高まっているため、上述のリスクの影響が拡大する可能性があります。

(3) 輸出リスク

当社の海外の顧客への売上は、当連結会計年度の売上高の約58%を占めています。海外への販売は今後も当社の収益の中で大きな割合を占めると考えられるため、以下の輸出リスクが当社の収益に大きく影響する可能性があります。

- ・円高により、海外の顧客にとって当社製品の価格が上昇するリスク。
- ・政治的もしくは経済的に不安定な状態や景気後退により、当社製品の輸出に支障が生じるリスク。
- ・関税及びその他の障壁が当社製品の価格競争力を低下させるリスク。
- ・一部の国において、当社の企業秘密や知的財産権が法律によって適切に保護されないリスク。

(4) 為替レートの変動リスク

当社は国内外で事業を行っているため為替レートの変動の影響を受けますが、主に短期の為替予約を行うことにより、この影響の軽減に努めています。しかし、為替レートの変動は、常に当社の事業活動の成果や海外資産の価値に影響を与えるため、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があり、事業活動の結果について期間ごとに比較することを困難にする場合があります。

為替レートの変動は、当社と海外の競合企業が同一市場で販売する製品の価格競争にも悪影響を及ぼす場合があります。更に、当社の事業活動に必要な輸入品の仕入価格にも悪影響を及ぼす場合があります。

(5) 当社の様々な製品が価格・技術革新・製品開発・品質・納期等の面において、今後更に厳しい競合にさらされるリスク

当社は多種多様な製品を販売しているため、国際的な大企業から、高度に専門化し急成長している比較的小規模な企業まで、広範な競合企業が存在します。当社の競合環境は、コスト構造等で競争優位性を持つ中国等の新興国企業を含め、新たな脅威となる競合他社の出現によって常に変化する可能性があります。こうした競合企業の多くは、当社が活動する多様な事業分野のひとつ、もしくはいくつかの分野に特化しています。そのため、個々の事業分野で比較すると、出資や投資を競合企業と同程度に行うことができない可能性があります。また、当社の競合企業は、財務・技術・マーケティング面での経営資源を、当社の個々の事業より多く有している可能性があります。競合の要因は事業分野によって異なりますが、価格と納期は当社の全事業分野において影響を及ぼす主な要因となります。需要や競合の状況によりますが、製品価格の値下げ要求は概して恒常化しているため、今後も製品価格の下落が予測されます。また、当社が顧客の製品ごとに仕様を合わせた部品を開発・製造・販売している事業においては、顧客の要求に沿う新製品を開発する工程に早く着手することが競合状況に大きく影響します。競争を優位に進めるためには、顧客と緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求する仕様に合わせ、最短で納入することが可能となります。このような顧客との重要な関係やマーケット・シェアの維持ができない場合や、競合企業との価格競争への対応として、想定以上に製品価格の引き下げを余儀なくされる場合には、当社の利益率は低下する可能性があります。

(6) 当社の生産活動に使用される原材料の価格変動、サプライヤーの供給能力に係るリスク

当社の各事業の生産活動に使用される原材料は、常に価格変動にさらされているため、原材料価格の上昇は当社の製造原価の上昇につながる可能性があります。このような製造原価の上昇が、製品の販売価格に転嫁できず、当社の収益性を押し下げることになる可能性があります。米国会計原則に基づき、当社は原材料を低価法もしくは市場価格に基づく価格まで評価減を計上しており、今後も更なる評価減を計上する可能性があります。たな卸資産の原価が正味実現可能価額（正常な営業活動における見積もり販売価格から、完成と処分までに発生する合理的に予想される原価を控除したもの）を超過した場合に、評価減の計上が要求されます。

また当社は、生産活動において費消される一部の原材料を確保するために、特定のサプライヤーに依存しており、これらのサプライヤーに対して需要過剰な状況となった場合、当社の生産活動に遅延や混乱を引き起こす可能性があります。このような原材料の供給に重大な遅延があった場合は、当社はただちに特定のサプライヤーに代わりうる供給先を確保できない可能性や、または合理的な価格で原材料を確保できない可能性があります。このような重大な価格上昇や原材料の供給停止が当社の製品の需要を押し下げる可能性もあります。

この一部の原材料を安定した価格で確保するため、また、原材料の確保に係るリスクを低減させるため、当社は長期購入契約を締結する場合があります。しかしながら、事業環境などの著しい変化により、この長期購入契約における契約価格が市場価格を大きく上回る可能性や、契約時の需要計画から著しく使用量が減少する可能性があることから、このような状況が当社の製造原価や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、ソーラーエネルギー事業において、複数の特定サプライヤーと多結晶シリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。この契約により、当連結会計年度に30,644百万円の同原材料を購入しました。今後、平成32年12月末までに合計で209,232百万円の同原材料を購入する予定です。

これらの購入契約はたな卸資産と同じ方法で損失の計上を認識します。合理的な予測における需要と価格に基づき、当社はこれらの購入契約に対して、損失を計上していませんが、今後、計上する可能性があります。

(7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延や不良が生産高や業績に重大な影響を及ぼすリスク

当社は、部品の製造や製品の組立の一部を、単一もしくは限られた数社の業者に外部委託しています。その中には非常に複雑な製造工程や長い製造時間を必要とする業者も存在するため、部品や組立品の供給が遅滞する場合があります。また、このような部品や組立品が高い品質や信頼性を欠き、かつ適時に納入されない場合には、関連する製品の生産に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社の生産活動の遅延や中断が生じる場合があります。

当社の製造工程では、微小の不純物や製造工程の問題等によって製品が納品できない状態になる場合や規格外となる場合があります。こうした要因によって生産高が計画を下回り、製品の出荷が遅れ、業績に重大な影響を与える場合があります。更に、製造原価に占める固定費の割合が高い事業においては、生産数量や設備稼働率の低下が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 電力不足や電力費の上昇が生産活動及び販売活動に及ぼすリスク

日本においては、平成23年3月の東日本大震災による原子力発電所の事故の影響により、全ての原子力発電所が稼働を停止しているため、電力が不足する懸念や電力費の上昇が生じています。当社は、一部の設備や施設については非常用の電源を確保していますが、仮に当社の生産拠点において大規模な停電が発生し電力不足が続いた場合には、当社の生産活動は停滞する可能性があります。また、当社のサプライヤーもしくは顧客の主要拠点において電力が不足する事態が生じた場合には、当社の調達活動や販売活動が停滞する可能性があります。更に、仮に電力費が大幅に上昇した場合には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産能力及び開発体制の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さないリスク

当社は需要の増加や顧客の要求に対応するため、常に生産及び開発能力の拡大に努めています。こうした生産及び開発能力の拡大を図る際に、予期せぬ技術的な障害や顧客の方針転換等により、計画どおりに拡大できない場合には、そこで生産された製品や開発された技術からは期待された成果が得られない可能性があります。また、当社で現在進行中の研究開発活動から生まれる製品が、市場において期待された評価を得られない可能性も考えられます。

(10) 当社が買収した会社や取得した資産から期待される成果や事業機会を得ることができないリスクや損失を被るリスク

当社は事業の発展のために、買収によって会社もしくは資産を取得する機会を検討しており、実際にそれらを取得することがあります。しかしながら、被買収会社の事業や製品並びに人材を当社が効果的に当社の既存事業に統合できない可能性や、買収による事業上の成果や財政上の利益または新しい事業機会を当社が期待する程は得られない可能性もあります。また、被買収会社による製品の製造やサービスの提供が、当社が計画したとおり効率的に実施できない可能性や、被買収会社の製品やサービスへの需要が当社の期待に達しない可能性もあります。従って、買収によって取得した会社や資産を期待通りに活用できない場合、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術力を有する人材、特に科学・技術分野の人材が産業界全体で不足し、有能な人材確保が困難になるリスク

当社が将来にわたり発展するためには、当社が技術・販売・管理面において優れた人材を確保する必要があります。当社はあらゆる事業分野において、更に多くの優れた能力を有する人材の雇用が必要になると考えています。しかし、各分野においては、有能な人材の獲得競争は近年ますます激しさを増してきていることから、当社は、今後現有の人材を維持することや、能力のある人材を増員することができなくなる可能性があります。

法規制・訴訟に関するリスク

(12) 当社の企業秘密や特許に関するリスク

当社が将来にわたり発展し、市場競争において優位な地位を確立・維持するためには、当社の企業秘密やその他の知的財産が守られなければなりません。当社は企業秘密を守るために、従業員、ジョイント・ベンチャーのパートナー、顧客、社外委託業者等と秘密保持契約を締結しています。また、当社が独自に開発した製品や工程については、国内外において特許の取得に努めています。秘密保持契約の当事者によって当社の企業秘密を不適切に漏洩された場合、もしくは当社が特許を取得している独自開発製品・工程が他社によって侵害された場合、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

当社は発明の一部について戦略的に特許を出願していますが、こうした特許出願が登録されない可能性があり、また、特許出願が登録されても無効にされる可能性、回避される可能性もあります。更に、一部の国の法律では、日本の法律と同程度には当社の知的財産権が保護されない可能性があります。

(13) 当社製品の一部を継続的に製造・販売するために必要となるライセンスに関するリスク

当社はこれまでに、第三者より知的財産権を侵害しているとの通知を受けたことや、特許実施許諾についての対価請求の申し出を受けたことがあり、今後も同様の事例が発生する可能性があります。従って当社は、以下のことを保証することはできません。

- ・侵害の申し立て（または侵害の申し立てに起因する賠償請求）が当社に対して行われることはないということ。
- ・侵害の申し立てがあった場合、製品販売の差止め命令を受けること、また、そのことによって当社事業の業績が大きく損なわれる事態が発生しないということ。
- ・当社の事業活動に悪影響を及ぼす高額の特許実施許諾料の支払いを要求されないこと。

(14) 環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生するリスク

当社は、温室効果ガス削減、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁の防止、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、従業員や地域住民の健康、安全及び財産保全、更には当社の製品における使用物質の適切な表示等に関する国内外の様々な環境関連法令の適用を受けています。このような環境関連法令は、当社の現在の事業活動だけでなく、当社の過去の事業活動や、当社が買収等により他社から承継した事業の過去の活動に対しても適用される可能性があります。また、当社に適用される環境関連法令が、世界的な気候変動等により将来更に厳しくなる可能性や適用の範囲が拡大される可能性もあります。特に温室効果ガス削減に関しては、気候変動問題に対する政府間協議の結果に基づき、国際的な排出権取引制度の枠組みが制定される可能性があります。

当社は、環境関連法令により当社に生じる義務に基づく債務について、その発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には引当金を計上します。仮に、当社の環境関連法令の義務違反等が判明した場合には、規制当局から修復費用の支払いを命じられる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。また、当社が任意で環境問題に取り組む必要があると判断した場合にも、環境修復費用の負担や補償金の支払いを行う可能性があります。以上のような環境に関連する費用負担や損害賠償責任は、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他の法規制等に関するリスク

当社は事業活動を行う国や地域における法規制や規則等の遵守に努めていますが、意図せずに法規制や規則等に抵触し、訴訟や規制当局の法的処分を受ける可能性があります。また、当社が想定していない法規制や規則の変更や導入により、当社の事業活動が制約を受け、その継続に支障が生じる可能性があります。仮に訴訟や規制当局の法的処分への対応に多大な費用が生じた場合や法規制による事業活動の制約が広範囲に及ぶ場合には、当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスク

(16) 疫病の発生、テロ行為、または紛争等が当社の市場やサプライチェーンに混乱を与えるリスク

当社はグローバル企業として世界中で事業を拡大していますが、それに伴い、疫病の発生、テロ行為、または戦争・紛争等の事態に巻き込まれるリスクが高まります。このような事態においては、当社の事業活動は中断を余儀なくされ、当社の開発・製造・販売・サービス等に中断、混乱または延期等が生じる可能性があります。また、当社の市場やサプライチェーンに支障をきたす可能性もあります。このような遅延や混乱が長期間続いた場合には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(17) 当社の本社及び主要な事業関連施設が存在する地域や、当社のサプライヤーや顧客が事業活動を行なう地域において、地震等の災害が発生するリスク

当社は日本国内外において多くの開発・製造施設、事業関連施設を有しています。日本をはじめとするそれらの施設がある地域においては、地震や台風、津波、大雨、洪水、大雪等の不可避な自然災害、もしくは当社の施設に影響を与える大規模な労働災害のような人為的災害から発生する事業への影響も考えられます。例えば大規模な地震の発生により、当社の人員や開発・生産設備が壊滅的な損害を被り、操業の中断や製造・出荷の遅延を余儀なくされる可能性があります。また、損害を被った施設の復旧等に要する費用が多額に発生する可能性があります。

更に、社会資本や経済基盤に著しい被害が生じた場合には、交通網の混乱や電力の供給不足等が生じ、当社のサプライチェーンや生産活動に困難が生じる可能性があります。

また、当社に原材料等を供給する企業が被害を被った場合には、原材料等の調達に困難が生じる可能性があります。当社の顧客が被害を受けた場合には、当社の製品の出荷が停滞する可能性があります。

以上のような自然災害に伴う被害やその結果生じる経済の停滞や消費の鈍化が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

財務会計に関するリスク

(18) 当社の顧客の財政状態が悪化し、売掛債権が回収困難となるリスク

当社は売掛債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。しかしながら、通常の営業取引において、当社の売掛債権は担保物件や信用保証により保全されていません。従って、経済環境の悪化等に伴い、顧客に対する多額の売掛債権の回収が困難となった場合には損金処理することを余儀なくされるため、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(19) 当社が保有する投資有価証券及びその他の投資に関して減損処理が発生するリスク

当社は取引関係の維持・向上等を目的として、当社の関係会社以外の持分証券に投資しています。このような投資のほとんどは日本の銀行やその他の金融機関を含む日本の株式公開会社の普通株式であり、特に当社は日本の通信サービス・プロバイダーであるKDDI㈱の発行済株式の12.76%を保有しています。当社が一定期間保有しているこうした企業の株式の公正価値、すなわち市場価格が下落し、その価値の下落が一時的でないと判断した場合には減損処理を行う必要が生じます。

当社が保有するKDDI㈱の株式を含む持分証券の一部については、その発行者との取引関係の重要性に鑑みて現在の保有高を維持していく考えです。その他の持分証券についてはその保有意義について定期的に見直しを行い、保有意義がないと判断したものについては今後売却する予定ですが、市況によっては当社が望む時期、または価格での売却ができない可能性があります。

(20) 長期性資産、営業権並びに無形固定資産の減損に関するリスク

当社は多くの長期性資産、営業権並びに無形固定資産を保有しています。長期性資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生又は状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上するため、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性に関するリスク

当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積り及び税務上、実現可能と見込まれる計画に従い、実現しないと考えられる金額を評価性引当金として計上しています。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく変動する可能性があります。また当社は、将来税務調査を受けることを想定し、税務上認識された税務ベネフィットについて50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

(22) 会計基準の変更が経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスク

新会計基準もしくは会計基準の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、会計基準の変更に対応するために、会計ソフトウェアもしくは情報システムを変更した場合には一定の投資もしくは費用が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手先名	国 名	内 容	契約期間
当社	Qualcomm, Inc.	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	平成8年8月31日から 対象特許の満了日まで

(2) 相互技術供与契約

会社名	相手先名	国 名	内 容	契約期間
京セラドキュメント ソリューションズ(株)	キヤノン(株)	日本	電子写真技術に関する特許実施権の許諾	平成24年4月1日から 対象特許の満了日まで

6 【研究開発活動】

当社はグループ内の経営資源の融合による新技術開発、新製品開発、新市場創造を図り、将来の核となる事業の創出に取り組んでいます。特に今後の成長が見込まれる「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」、「自動車関連市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」における付加価値の高い新技術、新製品の研究開発に注力しています。

各レポーティングセグメントにおける主な活動は次のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

創業以来、培って来たファインセラミックスの材料技術やプロセス技術、設計技術をさらに高める基礎研究、プロセス開発に取り組むとともに、これらのコア技術を活かし、幅広い市場向けに新製品の開発を進めています。

産業機械市場向けには、シリコンウェハの大型化等、次世代の半導体製造装置をはじめとした部品の開発に取り組んでいます。

また、自動車関連市場向けに、米国での安全規制の法制化により需要の増加が見込まれる後方検知用や衝突防止用のカメラモジュールの開発を強化するとともに、二酸化炭素の削減や排気ガスの抑制に貢献するディーゼル車向けのセラミック部品の開発に注力しています。

スマートフォンやTV等のデジタルコンシューマ機器市場向けには、セラミックスの優れた圧電特性を活かしたスマートソニックレシーバーやスマートソニックサウンド等の開発を強化し、市場開拓を進めています。

環境・エネルギー市場向けには、低炭素社会の実現に貢献する新しいエネルギー供給システムとして期待される固体酸化物形燃料電池(SOFC)及びSOFC部品の開発や、照明用途の需要が拡大しているLED関連製品等の開発を強化しています。

(2) 半導体部品関連事業

スマートフォンやタブレット端末に代表されるデジタルコンシューマ機器市場においては、機器の多機能化と同時に小型・薄型化のニーズが高まっています。これに伴い、機器に搭載される電子部品の小型化や半導体の微細化が進んでいます。また、情報通信ネットワーク市場においては、高速かつ大容量の通信インフラの構築が求められています。このような市場動向に対応し事業拡大を図るため、当社は独自の材料、設計、積層技術を活かし、付加価値の高い新製品の開発に努めています。

具体的には、セラミックパッケージ事業において微細配線が可能で、かつ高強度、高剛性の超小型・薄型のパッケージや、より高い周波数に対応した光通信用パッケージの開発に取り組んでいます。また、有機多層パッケージ事業においては狭ピッチかつ薄型・高精細なフリップチップパッケージやモジュール基板、部品内蔵基板の開発を強化しています。さらに、プリント配線板事業においても高周波対応の新材料を用いた製品開発に取り組んでいます。

(3) ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業においては、単結晶及び多結晶シリコン太陽電池セルの変換効率や、モジュールの出力及び耐久性の向上を図る等、製品の品質向上に努めています。また、発電された電気を家庭やオフィスで使えるように変換するパワーコンディショナ等の太陽電池周辺機器に加え、発電した余剰電力を蓄電システムに充電し自家消費することへの関心が高まっていることから、大型の蓄電システムやエネルギーを効率良く制御するエネルギーマネジメントシステム等の環境・エネルギー関連製品の開発にも注力しています。

切削工具事業については、自動車や産業機械等の幅広い市場で使用される高品質・高精度なユーザーの生産性向上に寄与する製品の開発を進めています。

(4) 電子デバイス関連事業

多機能化が進み、部品の小型化が要求されるスマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器に対し、小型高容量のセラミックコンデンサやSAWデバイス、並びに水晶部品や狭ピッチ・低背のコネクタ等の開発を進めています。また、産業機器市場向け高耐圧セラミックコンデンサ、自動車関連市場向け高温信頼性コンデンサや高耐圧、大電流コネクタの開発を進めています。

液晶関連製品については、自動車関連及び産業機器市場向けにタッチパネルやカバーガラス等を組み合わせたTFT液晶ディスプレイをはじめ、高付加価値な製品開発を進めています。

また、主に商業印刷市場向けに展開しているインクジェットプリントヘッドでは、高速・高画質印刷に適した製品開発に取り組んでいます。

(5) 通信機器関連事業

当社は防水、防塵、耐衝撃性等の特長に加え、自社で開発した独自のセラミックス圧電部品を搭載し、音声の聞き取り易さを大幅に向上させる等、ユーザーインターフェイスで差別化を実現する高付加価値端末の開発を強化しています。また、国内外で販売する端末のプラットフォームの共通化を図ることにより、開発期間の短縮と開発モデル数の拡大に努めています。さらに、端末事業で培った通信技術を活用し、テレマティックスやスマートグリッド等の分野において需要増が見込まれるMachine to Machine (M2M) モジュールの開発強化を図っています。

(6) 情報機器関連事業

当社の特長であり他社との差別化を図るため、環境性と経済性に優れたプリンター及び複合機の開発を進めています。また、感光体ドラムの長寿命化や長期間高画質を維持する現像システムや、機器の低消費電力化に向けた研究開発にも取り組んでいます。加えて、多様な顧客ニーズに対応可能な製品の開発を進めると同時に、基幹部品の共通化により低コスト生産を可能にする設計を考慮した製品開発を行っています。

ソリューションサービスの面では、モバイル機器のクラウド環境での連携を可能にする様々なビジネスアプリケーションの開発を進めるとともに、ユーザーのドキュメント環境の最適化及び継続的なサポートを行うMDS (Managed Document Services) のグローバル展開を積極的に進めています。

(7) その他の事業

京セラコミュニケーションシステム㈱では、M2MやIoT (Internet of Things)、エネルギー管理システム、インターネット広告等、幅広い産業において、通信やクラウドコンピューティング技術の進歩により実現されるビッグデータの収集・蓄積・分析等に必要インフラやソフトウェアの開発に取り組んでいます。

京セラケミカル㈱では、半導体を中心とする電子部品関連材料及び自動車関連材料の絶縁信頼性等の電気特性に加え、熱硬化・光反応性や形状・応力安定性等の多種多様な高機能化への要求に応えるため、新規材料の合成や新たな材料配合技術等の開発を強化しています。

(百万円)

研究開発費	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	2,553	3,302	29.3
半導体部品関連事業	2,206	2,308	4.6
ファインセラミック応用品関連事業	4,292	4,428	3.2
電子デバイス関連事業	6,351	8,557	34.7
部品事業計	15,402	18,595	20.7
通信機器関連事業	4,294	3,935	△8.4
情報機器関連事業	20,357	22,555	10.8
機器事業計	24,651	26,490	7.5
その他の事業	8,777	10,200	16.2
研究開発費計	48,830	55,285	13.2
(売上高比率)	(3.4%)	(3.6%)	

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「将来予想に関する事項」については、有価証券報告書提出日時点において判断しています。

(1) 営業成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は1,526,536百万円となり、前連結会計年度の1,447,369百万円と比較し、79,167百万円（5.5%）増加しました。

部品事業における当連結会計年度の売上高は870,347百万円となり、前連結会計年度の825,028百万円と比較し、45,319百万円（5.5%）増加しました。自動車関連市場やスマートフォン、通信インフラ、各種産業機器市場を中心に売上が増加しました。機器事業における当連結会計年度の売上高は536,886百万円となり、前連結会計年度の494,597百万円と比較し、42,289百万円（8.6%）増加しました。新製品投入や新規顧客開拓等により特に海外市場で売上を伸ばすことができました。なお、欧米通貨に対する円安の影響を主因として、当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は、前連結会計年度に比べ約58,000百万円押し上げられました。

売上高の詳細については、後述の「⑩ レポーティングセグメント別営業概況」を参照下さい。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は1,137,137百万円となり、前連結会計年度の1,068,465百万円と比較し、68,672百万円（6.4%）増加しました。これは主に、売上の増加と円安の影響による諸費用の増加に加え、当連結会計年度は平成25年10月に連結子会社化した京セラサーキットソリューションズ(株)の費用が期を通じて発生したこと、及びソーラーエネルギー事業においてたな卸資産の評価減及び構造改革費用を計上したことによるものです。

売上原価の主な内訳は、原材料費が前連結会計年度の426,472百万円から14,368百万円（3.4%）増加の440,840百万円で全体の38.8%を占め、人件費が前連結会計年度の196,244百万円から10,932百万円（5.6%）増加の207,176百万円で全体の18.2%を占めています。また、減価償却費は前連結会計年度の56,055百万円から2,968百万円（5.3%）減少の53,087百万円で全体の4.7%を占めています。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は389,399百万円となり、前連結会計年度の378,904百万円と比較し10,495百万円（2.8%）増加しましたが、売上高に対する売上総利益率は、26.2%から25.5%へ0.7ポイント低下しました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は295,971百万円となり、前連結会計年度の258,322百万円と比較し、37,649百万円（14.6%）増加しました。主に販売増に伴う諸費用の増加に加え、円安の影響、及び通信機器関連事業において営業権の減損損失を18,456百万円計上したことによるものです。この減損損失は、事業の収益性が低い状況下、当連結会計年度の実績が営業権の減損損失を除いても事業損失となったこと、及び米国市場を中心とする海外事業における収益性の改善が遅れていること等の内容を将来キャッシュ・フローの見積りに反映させた結果、公正価値が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は19.4%となり、前連結会計年度の17.9%から1.5ポイント上昇しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費が前連結会計年度の141,935百万円から10,431百万円（7.3%）増加の152,366百万円で全体の51.5%を占め、続いて販売費及び広告宣伝費が、前連結会計年度の45,894百万円から789百万円（1.7%）増加の46,683百万円で全体の15.8%を占めています。また減価償却費は前連結会計年度の13,633百万円から658百万円（4.8%）減少の12,975百万円で全体の4.4%を占めています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は93,428百万円となり、前連結会計年度の120,582百万円と比較し、27,154百万円（22.5%）減少しました。売上高に対する比率は前連結会計年度の8.3%から2.2ポイント低下し、6.1%となりました。

④ 受取利息・配当金

当連結会計年度の受取利息・配当金は22,783百万円となり、前連結会計年度の18,172百万円と比較し、4,611百万円（25.4%）増加しました。これは主に、KDDI(株)からの受取配当金が増加したことによるものです。

⑤ 支払利息

当連結会計年度の支払利息は1,718百万円となり、前連結会計年度の1,945百万円と比較し、227百万円(11.7%)減少しました。これは主に、AVX Corporationの環境汚染浄化費用に係る利息が減少したことによるものです。

⑥ 為替換算差損益

当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度と比較し、米ドルは10円(10.0%)の円安、ユーロは5円(3.7%)の円安となりました。また、当連結会計年度末の為替レートは、前連結会計年度末と比較し米ドルは17円(16.5%)の円安、ユーロは12円(8.5%)の円高となりました。なお、当連結会計年度の為替換算差損益は4,499百万円の利益となりました。

当社では、外貨建の債権債務に係る為替変動リスクの低減を図るために、主に先物為替予約を利用しています。当社は、先物為替予約については、外国為替レートの変動をヘッジする目的に限定して利用しており、トレーディング目的のための先物為替予約は行っていません。

⑦ 投資損益

当連結会計年度の有価証券売却損益は505百万円の利益となり、前連結会計年度の2,875百万円の利益と比較し、2,370百万円(82.4%)利益が減少しました。

当連結会計年度の有価証券評価損は2百万円となり、前連結会計年度の109百万円の損失と比較し、107百万円(98.2%)損失が減少しました。

⑧ 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は121,862百万円となり、前連結会計年度の146,268百万円と比較し、24,406百万円(16.7%)減少しました。売上高に対する税引前当期純利益の比率は前連結会計年度の10.1%から2.1ポイント減少し、8.0%となりました。

ソーラーエネルギー事業においてたな卸資産の評価減及び構造改革費用を計上したこと、及び通信機器関連事業において営業権の減損損失を18,456百万円計上したこと等により、営業利益は前連結会計年度の120,582百万円に比べ27,154百万円(22.5%)減少の93,428百万円となりました。受取配当金は増加したものの、営業利益が減少したことにより税引前当期純利益は減少しました。なお、欧米通貨に対する円安の影響により、当連結会計年度の邦貨換算後の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べ約7,000百万円押し上げられました。

部品事業における当連結会計年度の事業利益は87,636百万円となり、前連結会計年度の98,386百万円と比較し、10,750百万円(10.9%)減少しました。機器事業における当連結会計年度の事業利益は14,357百万円となり、前連結会計年度の29,630百万円と比較し、15,273百万円(51.5%)減少しました。

税引前当期純利益の詳細については、後述の「⑪ レポートセグメント別営業概況」を参照下さい。

⑨ 法人税等

当連結会計年度の税額及び繰延税額は合計で△3,441百万円となり、前連結会計年度の51,254百万円と比較し、54,695百万円減少しました。当連結会計年度の実効税率は△2.8%となり、前連結会計年度の35.0%と比較して37.8ポイント減少しました。日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%に変更しています。この日本の税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算を行った結果、31,703百万円の法人税等の戻し入れを行ったことを主因として、実効税率が減少しました。

⑩ 非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属利益は9,428百万円となり、前連結会計年度の6,258百万円と比較し、3,170百万円(50.7%)増加しました。これは主に、当社以外の株主比率が約30%を占めるAVX Corporationにおける当期純利益の増加を反映したものです。

⑪ レポーティングセグメント別営業概況

ファインセラミック部品関連事業

当連結会計年度のファインセラミック部品関連事業の売上高は90,694百万円となり、前連結会計年度の80,020百万円と比較し10,674百万円（13.3%）増加しました。半導体製造装置等の産業機械向け部品やLED用サファイア基板、並びに車載用カメラモジュールを中心に自動車関連部品の売上が増加したことに加え、前連結会計年度に比べ約3,000百万円の円安による押し上げ要因があったことにより増収となりました。

事業利益は16,134百万円となり、前連結会計年度の11,836百万円に比べ4,298百万円（36.3%）増加しました。主要製品の売上増及び原価低減の効果による売上総利益の増加に加え、円安による約1,000百万円の押し上げ効果もあり、大幅な増益となりました。

半導体部品関連事業

当連結会計年度の半導体部品関連事業の売上高は217,879百万円となり、前連結会計年度の187,891百万円と比較し29,988百万円（16.0%）増加しました。スマートフォンや通信インフラ、LED等の市場拡大や拡販策によりセラミックパッケージの売上が増加しました。また、平成25年10月にグループ入りした連結子会社が期を通じて貢献したことにより約12,000百万円の増収要因となりました。なお、売上高は円安により前連結会計年度に比べ約11,000百万円押し上げられました。

事業利益は33,971百万円となり、円安による約6,000百万円の押し上げ要因もあり、前連結会計年度の31,889百万円と比較し2,082百万円（6.5%）増加しました。国内での有機パッケージの新工場立ち上げに伴う費用の増加や製品価格の下落の影響により売上総利益率は低下したものの、セラミックパッケージは増収及び原価低減効果により前連結会計年度に比べ増加しました。

ファインセラミック応用品関連事業

当連結会計年度のファインセラミック応用品関連事業の売上高は277,629百万円となり、円安による約5,500百万円の押し上げ効果もあり、前連結会計年度の272,795百万円に比べ4,834百万円（1.8%）増加しました。ソーラーエネルギー事業においては、太陽電池価格の下落及び一部の電力会社による系統接続保留等の市況悪化の影響は受けたものの、単結晶モジュールの投入による製品ラインアップの拡充や積極的な販売策を推進したことにより、売上高は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。一方、機械工具事業は、自動車関連市場での生産活動の拡大に伴い増収となったことから、当事業セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

事業利益は3,159百万円となり、前連結会計年度の33,501百万円と比較し30,342百万円（90.6%）減少しました。ソーラーエネルギー事業において前連結会計年度に比べ約20%の価格下落の影響があったことに加え、当レポーティングセグメントにおいて、円安に伴う海外からの調達コストの増加等による約5,000百万円の利益押し下げ要因、並びにたな卸資産の評価損等が前連結会計年度に比べ約8,500百万円増加した影響もあり、減益となりました。

電子デバイス関連事業

当連結会計年度の電子デバイス関連事業の売上高は、円安による約19,000百万円の押し上げ要因はあったものの前連結会計年度の284,322百万円と比較し177百万円（0.1%）減少し、284,145百万円となりました。スマートフォン向けのコンデンサやコネクタ、産業機器向けのプリンティングデバイス等の売上は順調に増加したものの、ディスプレイ関連製品の売上が前連結会計年度に実施した一部の事業を縮小する構造改革の影響により減少した結果、当レポーティングセグメントは前連結会計年度に比べ減収となりました。

事業利益は34,372百万円となり、前連結会計年度の21,160百万円と比較し13,212百万円（62.4%）増加しました。前連結会計年度に実施した構造改革や原価低減の効果による売上総利益の改善に加え、円安により約5,000百万円の押し上げ効果もあり、増益となりました。

通信機器関連事業

当連結会計年度の通信機器関連事業の売上高は204,290百万円となり、前連結会計年度の186,749百万円と比較し17,541百万円（9.4%）増加しました。スマートフォンの新モデルの投入によるプロダクトミックスの改善及び新規顧客開拓による海外市場での売上拡大を主因に増収となりました。なお、円安により売上高は前連結会計年度に比べ約7,500百万円押し上げられました。

事業利益は20,212百万円の損失となり、前連結会計年度の1,437百万円の利益と比較し、21,649百万円の減少となりました。平成20年4月に、三洋電機㈱（当時）の携帯電話事業を承継した際に計上した営業権の減損損失18,456百万円を計上したことに加え、円安による海外からの調達コストの増加等をはじめ、約1,000百万円の利益押し下げ要因があったことを主因に減益となりました。

情報機器関連事業

当連結会計年度の情報機器関連事業の売上高は332,596百万円となり、前連結会計年度の307,848百万円と比較し24,748百万円（8.0%）増加しました。新製品の拡販活動を進めたことにより海外を中心に機器の販売台数が約10%増加し、また、これに伴い消耗品を含む関連製品の売上も増加したことから増収となりました。なお、円安により前連結会計年度に比べ約11,000百万円押し上げられました。

事業利益は34,569百万円となり、前連結会計年度の28,193百万円と比較し6,376百万円（22.6%）増加しました。拡販活動に伴い販促費が約2,700百万円増加したことに加え、研究開発費の増加等により約2,200百万円の利益押し下げ要因があったものの、増収及び原価低減を図ったことにより増益となりました。なお、円安により事業利益は約1,000百万円押し上げられました。

その他の事業

当連結会計年度のその他の事業の売上高は172,925百万円となり、前連結会計年度の173,137百万円と比較し212百万円（0.1%）減少しました。京セラコミュニケーションシステム㈱の売上が通信エンジニアリング事業の需要減により約1,000百万円減少したことを主因に減収となりました。

事業利益は6,848百万円となり、前連結会計年度の6,276百万円と比較し572百万円（9.1%）増加しました。減収の影響はあったものの、各連結子会社においてコスト低減を図ることができ、増益となりました。

本社部門損益及び持分法投資損益

本社部門損益は、金融資産に係る損益や、各レポーティングセグメントに対して本社部門から提供される経営管理サービスに伴う収入等から構成されます。

当連結会計年度は13,744百万円の収益となり、前連結会計年度の11,889百万円の収益と比較し、1,855百万円（15.6%）の増加となりました。これは主に、有価証券の売却益が減少した一方で、KDDI㈱からの受取配当金が増加したことによるものです。

(2) 流動性及び資金の源泉

① 資金の源泉

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは130,767百万円であり、当連結会計年度末において現金及び現金等価物を351,363百万円保有しています。また、換金性の高い金融資産も保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。

当社は、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っていますが、当連結会計年度末の短期債務、一年以内返済予定長期債務、並びに長期債務の残高は31,451百万円であり、総資産に対し1.0%と引き続き低い依存度となっています。当社の借入は、主にユーロ建、円建、並びに米ドル建で行っていますが、その他の外国通貨での借入も行っています。設備の発注契約残高を含め、当社の債務の詳細については、後述の「④ 契約債務」を参照下さい。

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度の56,611百万円と比較し、59百万円（0.1%）増加し、56,670百万円となりました。当連結会計年度は主に、情報機器関連事業、ファインセラミック部品関連事業、並びに電子デバイス関連事業での投資が増加した一方で、半導体部品関連事業の投資が減少したことにより、設備投資額は前連結会計年度に比べ、ほぼ横ばいとなりました。研究開発費については、前連結会計年度の48,830百万円と比較し6,455百万円（13.2%）増加し、55,285百万円となりました。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべては、自己資金によって賄われました。

当社は翌連結会計年度において、約70,000百万円の設備投資と約60,000百万円の研究開発費を予定しています。設備投資額は、半導体部品関連事業における増産及び生産性向上のための設備導入を主因として、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。研究開発費についても、さらなる事業拡大に向けて、新技術・新製品開発を強化していく考えであり、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。なお、売上高に対する割合は当連結会計年度とほぼ同等の割合を維持する考えであり、これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべてを、自己資金によって賄う予定です。当社は新製品の創造、技術の進歩、将来の利益の獲得のために、新規事業分野の開拓と既存技術の高度化に対する継続的な投資が必要であると考えています。

当社は、退職給付制度に対し、当連結会計年度において14,008百万円の拠出を行い、翌連結会計年度において13,258百万円の拠出を行う予定です。当社の退職給付制度の積立状況は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを行う上で必要な原資を確保しており、大幅な追加拠出が必要となる状況にはありません。当社は制度資産への拠出を自己資金によって賄う予定です。

当社の米国の連結子会社 AVX Corporationは、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る米国政府等との和解契約に基づき、環境汚染浄化費用として、前連結会計年度に24,749百万円と利息を、平成27年5月26日に14,894百万円と利息を、同社の自己資金より米国政府等へ支払いました。

当社は当連結会計年度において、1株当たり年間80円、総額29,349百万円の配当金の支払いを行いました。また、平成27年6月24日に開催された当社の定時株主総会において、平成27年3月31日現在の株主に対し、平成27年6月25日に1株当たり60円、総額22,012百万円の期末配当を実施することが承認されました。

当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記2」に記載のとおり、当連結会計年度において事業取得を実施しました。これらの取引に係る対価は、取得現金控除後で1,843百万円となり、自己資金によって賄われました。

当連結会計年度末の運転資本は、営業活動によって獲得した現金が増加したことにより、前連結会計年度末の1,039,984百万円から61,312百万円（5.9%）増加し、1,101,296百万円となりました。当社は、自己資金によって必要となる運転資本を確保し、また将来の事業拡大のための設備投資を実施するとともに、債務の返済を行いました。

当社が恒久的に再投資する方針である海外の連結子会社の未分配利益は302,266百万円です。海外の連結子会社の保有する現金及び現金等価物と換金性の高い有価証券の合計額は、当連結会計年度末において266,676百万円になりますが、日本での利用を目的として当社への配当を行うことは現時点で想定していません。当社は、日本での事業を展開するために十分な資金の流動性を確保していると考えており、海外の連結子会社が保有する現金及び現金等価物と換金性の高い有価証券について、少なくとも翌連結会計年度において日本へ還流させる必要はないと考えています。

以上の結果、翌連結会計年度に関しても、自己資金の範囲で上記の資金需要に対応できると考えています。従って、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。しかし、万一、営業活動によって十分な現金が得られなかった場合、当社は短期借入金、長期借入金といった外部からの資金調達や社債、株式の発行といった他の資金調達源泉を有しています。当連結会計年度末における当社の株主資本比率は73.3%と引き続き良好な財務体質を保っており、必要な資金を比較的低いコストで外部から調達できると考えています。なお、当社は、いくつかの主要金融機関と良好な関係を維持しています。

今後、市場での需要動向が更に悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

③ 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における当社の総資産は、前連結会計年度末の2,636,704百万円から384,480百万円(14.6%)増加し、3,021,184百万円となりました。

一年以内償還予定負債証券及び持分証券は、満期保有有価証券の償還を主因として、前連結会計年度末から20,663百万円(17.8%)減少し、95,237百万円となりました。

その他短期投資は、定期預金の預入を行ったことを主因として、前連結会計年度末から24,027百万円(15.0%)増加し、184,358百万円となりました。

売掛金は、売上の増加を主因として、前連結会計年度末から41,562百万円(16.1%)増加し、299,412百万円となりました。

たな卸資産は、ファインセラミック応用品関連事業において評価の見直しに伴う損失を計上したものの、円安の影響等により、前連結会計年度末から18,697百万円(5.6%)増加し、354,499百万円となりました。

負債証券及び持分証券は、KDDI株式を含む保有株式の株価上昇に伴う時価総額の増加等により、前連結会計年度末から313,426百万円(42.5%)増加し、1,051,638百万円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産合計は、前連結会計年度末から9,066百万円(3.4%)減少し、261,491百万円となりました。当連結会計年度の設備投資額は56,670百万円、減価償却費は62,413百万円でした。

営業権は、通信機器関連事業において資産評価の見直しに伴う減損損失を計上したことを主因として、前連結会計年度末から14,465百万円(12.4%)減少し、102,167百万円となりました。

当連結会計年度末における当社の負債合計は、前連結会計年度末の649,478百万円から68,083百万円(10.5%)増加し、717,561百万円となりました。

未払費用は、AVX Corporationにおける環境汚染浄化費用の引当金を、その他固定負債から振替えたことを主因として、前連結会計年度末に比べて21,958百万円(70.0%)増加し、53,305百万円となりました。

繰延税金負債は、KDDI株式を含む保有株式の株価上昇に伴う時価総額の増加を主因として、前連結会計年度末から56,500百万円(23.9%)増加し、292,454百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の1,987,226百万円から316,397百万円(15.9%)増加し、2,303,623百万円となりました。

利益剰余金は当社株主に帰属する当期純利益115,875百万円から支払配当金29,349百万円を差し引き、86,526百万円(6.1%)の増加となりました。

累積その他の包括利益は前連結会計年度末より218,710百万円(87.1%)増加し、469,673百万円となりました。未実現有価証券評価損益はKDDI株式を含む保有株式の株価上昇により、前連結会計年度末より174,058百万円(59.2%)増加しました。

為替換算調整勘定は、米ドルに対して円安が進んだことを主因として、前連結会計年度末より52,115百万円増加し、残高は30,656百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から0.8ポイント増加し、73.3%となりました。

AVX Corporationなどの連結子会社の非支配持分は、前連結会計年度末の77,143百万円から11,161百万円(14.5%)増加し、88,304百万円となりました。

④ 契約債務

当社の予定決済日ごとの契約債務は次のとおりです。当社はこれらの契約債務については自己資金で履行可能であると考えています。

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期－ 平成30年3月期	平成31年3月期－ 平成32年3月期	平成33年3月期 以降	合 計
短期借入金	4,129	—	—	—	4,129
支払利息（短期借入金）（注1）	88	—	—	—	88
長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	9,441	12,868	4,763	250	27,322
支払利息（長期借入金） （一年以内返済予定分を含む） （注1）	978	938	185	5	2,106
多結晶シリコン原材料に係る 長期購入契約（注2）	44,203	73,262	67,751	24,016	209,232
オペレーティング・リース	6,116	6,996	3,172	1,727	18,011
設備の発注契約	9,526	41	—	—	9,567
契約債務計	74,481	94,105	75,871	25,998	270,455

（注） 1 変動金利による借入金の支払利息については、当連結会計年度末の実質利率を使用して、将来見込まれる支払利息を算出しています。

2 当該長期購入契約については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 事業活動に関するリスク (6) 当社の生産活動に使用される原材料の価格変動、サプライヤーの供給能力に係るリスク」を参照下さい。

当社は翌連結会計年度において、退職給付制度に対し、13,258百万円を拠出する予定です。また、当社は、当連結会計年度末において会計基準編纂書740「法人税等」に基づき、未認識税務ベネフィットを負債として3,258百万円計上していますが、将来の解決時期を合理的に見積ることができないため、上記の表には含めていません。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記15」を参照下さい。

(3) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしていますが、トレーディング目的でデリバティブは保有していません。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。また、取引相手の契約不履行により損失を被る恐れがありますが、当社は取引先を信用度の高い取引相手に限定しており、このような可能性はないか、万一発生しても重要な影響を与えるものではないと考えています。

当社には、通常の事業活動において、カントリーリスク、信用リスク、法的リスクなど上記以外のリスクも存在しますが、次の表には反映されていません。

① 為替リスク

当社は、主に米ドル及びユーロの外貨建資産及び負債に対する通貨変動リスクを軽減するために、先物為替予約を行っています。当連結会計年度末における先物為替予約は、主として4ヵ月以内に満期となります。

次の表に、当連結会計年度末における、ヘッジ会計を適用しているものを含む当社の主要な先物為替予約に関する契約高、公正価値、加重平均予約レートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

先物為替売予約	(売り／買い)		
	US\$／円	EURO／円	EURO／US\$
契約金額（百万円）	84,838	70,571	4,786
公正価値（百万円）	△2,332	3,667	50
平均予約レート	0.009	0.007	0.908

先物為替買予約	(買い／売り)		
	円／US\$	CZK／US\$	US\$／円
契約金額（百万円）	5,476	3,231	2,822
公正価値（百万円）	0	△43	△13
平均予約レート	119.080	24.881	0.008

② 金利リスク

下記の表は、金利変動の影響を受けやすい金融商品を表示しています。

長期債務（一年内返済予定分を含む）

（百万円）

	平均支払 利率	満期日						合 計	公正価値
		平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期	平成32年 3月期	平成33年 3月期 以降		
銀行等からの 借入金	4.33%	9,441	7,559	5,309	3,297	1,466	250	27,322	27,322

③ 株価リスク

当社は、市場性のある持分証券及び負債証券を保有しており、売却可能として区分される有価証券については公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しています。公正価値の変動は、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として株主資本の中で独立表示しています。市場性のある持分証券に含まれる未実現利益総額734,358百万円のうち685,745百万円は、当社が保有するKDDI株式に関する未実現利益です。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

当社は、負債証券及び持分証券について公正価値の下落が一時的なものであるか否かを判定します。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価損失は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

当連結会計年度末において、当社は下記の売却可能有価証券を保有しています。

	（百万円）	
	平成27年3月31日現在	
	原 価	公正価値
持分証券	285,771	1,020,129

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されています。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表における見積りは次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものと異なるが当社が採用することができた見積りがある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計方針として認識しています。

① 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

② たな卸資産の評価

当社は、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積っています。過剰、滞留、並びに陳腐化したたな卸資産に対して評価減を行っています。また、たな卸資産は市場価値まで評価減を行っています。当社は通常、一定の保有期間を超えるたな卸資産を滞留もしくは陳腐化していると考えます。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の判断のもとに、一定の保有期間に満たないたな卸資産についても評価減を行うことがあります。

当社は、評価損を前連結会計年度に7,256百万円、当連結会計年度に17,361百万円を計上しました。これらは主にファインセラミック応用品関連事業及び通信機器関連事業において計上されました。評価損は、製品寿命の短い製品や市況が急速に悪化した製品の販売価格が下落したことに伴い、市場価値まで評価減を行ったことによるものです。従って、今後も市場の状況や製品の需要が当社の想定を下回れば、たな卸資産の評価損を計上しなければならない可能性があります。

なお、事業セグメント別のたな卸資産評価損の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」を参照下さい。

③ 有価証券の減損

当社は負債証券及び持分証券について、その公正価値の下落が一時的でないと判断する場合には減損処理を行います。当社は定期的に個々の有価証券について、その公正価値が取得原価を下回っている期間と程度、予測される公正価値の回復の可能性、並びに発行者の財政状態を精査しています。仮に発行者の経営状態が著しく悪化した場合、もしくは市場において著しく悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理を行う可能性があります。なお、減損処理を行う場合には、主に本社部門損失として計上します。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度に、負債証券及び持分証券について、109百万円及び2百万円の評価損を計上しました。

なお、当社は現在、KDDI㈱の主要な株主であり、KDDI株式の市場価格が大きく変動すれば、当社の財政状態に影響を及ぼすことがあります。当連結会計年度末において、当社が保有するKDDI株式の未実現利益は、KDDI株式の市場価格の変動に伴い、前連結会計年度末における435,428百万円から250,317百万円(57.5%)増加し、685,745百万円となりました。KDDI㈱の業績は堅調であることから、当社は、KDDI株式の市場価格についても堅調に推移するものと考えています。未実現利益総額または未実現損失総額の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

④ 長期性資産の減損

当社は長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

⑤ 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

また、当社は平成27年3月期に、通信機器関連事業セグメントにおいて、営業権の減損損失18,456百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しました。この減損損失は、収益性が低い状況下、平成27年3月期の実績が営業権の減損損失を除いても事業損失となったこと、及び米国市場を中心とする海外事業における収益性の改善が遅れている等の内容を将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させた結果、公正価値が減少したことによるものです。

平成27年1月1日時点において、14,143百万円の営業権を有している電子デバイス関連事業セグメントに含まれる液晶ディスプレイ事業の第1ステップにおける公正価値の帳簿価額に対する超過率は6.9%でした。しかしながら、今後の市場環境、液晶ディスプレイ事業の業績動向、並びに、割引率などの評価項目の主要な前提数値が変わることにより将来フリーキャッシュ・フローが減少した場合、当該営業権の減損リスクが生じます。

これらの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記9」を参照下さい。

⑥ 繰延税金資産

当社は繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産が実現しないと考えられる金額についてはその資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しています。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上、実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度末における連結貸借対照表に繰延税金資産を103,140百万円計上しています。当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益及び法人税等と比較し、当該繰延税金資産が将来において合理的に実現するものと考えます。

⑦ 給付制度

確定給付型退職制度の制度資産及び予測給付債務に基づく積立超過または積立不足の状況は、連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。予測給付債務は数理計算に基づき決定され、その計算には前提条件として、割引率、昇給率などが基礎率として用いられます。制度資産の運用状況に基づく長期期待収益率も前提条件として用いられます。

当社は日本の国債などの優良債券の固定利回りを参考に割引率を決定します。昇給率は主に過去の実績、近い将来の見通し、物価変動などにより決定されます。長期期待収益率は、制度資産の投資対象の予想される収益率と、過去の実績率をもとに決定されます。当社は毎年、数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じてその時点の市場環境をもとに調整を行っています。

日本及び世界的な経済の停滞により、当社が割引率及び制度資産に係る長期期待収益率の基礎率を引き下げる場合には、予測給付債務や期間純退職給付費用が増加します。

(感応分析)

当社グループの予測給付債務と期間純退職給付費用の主要な部分を占める当社と一定の国内子会社の給付制度について、その計算の前提となる割引率と期待収益率の仮定を変化させ、その他の前提をすべて一定とした場合の影響は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成27年3月31日現在の 予測給付債務への影響	平成28年3月期の 税引前当期純利益への影響
割引率		
0.25%の減少	5,879	△41
0.25%の増加	△5,551	40
期待収益率		
0.25%の減少	—	△420
0.25%の増加	—	420

⑧ 偶発債務

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。見積りを行う際、当社は受けている訴訟の進捗、及び他の会社が受けている同種の訴訟やその他関連する要因を考慮します。発生した負債は、見積りに基づいており、将来における偶発債務の発展や解決に大きく影響されます。

⑨ 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結する場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

⑩ 法人税等の不確実性

法人税等における不確実性に関する会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

当社は、当連結会計年度末において未認識税務ベネフィットを総額で3,258百万円計上しています。当社は、法人税等の不確実性に関する最終的な解決が将来の損益計算書へ重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

(5) 新規に適用された会計基準

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結—全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算—財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(6) 新規に発行された会計基準

平成26年4月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に係る開示」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示―非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に關して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準は、平成26年12月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において発生する全ての企業の構成要素の処分(または売却予定としての区分)について適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成26年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客への契約に基づいた物品またはサービスの移転を表現するために、企業に対し、物品またはサービスと引き換えに権利を得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。また、本基準は企業に対し、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期並びに不確実性について、財務諸表の利用者が理解するのに十分な情報を開示することを要求しています。要求される定性的・定量的情報は以下のとおりです。

1. 顧客との契約―認識された収益及び評価損、収益の内訳、並びに、契約残高及び履行義務（未履行義務に配分された取引価格含む）の情報を含む
2. 重要な判断及び判断の変更―（一定期間にわたる、またはある時点における）履行義務を充足する時期の決定、及び、取引価格及び履行義務へ配分される金額の決定
3. 契約の獲得及び履行のための費用から認識された資産

本基準は平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

平成26年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-10号「会計基準編纂書810『連結』における変動持分事業体についてのガイダンスの修正を含む、特定の財務報告要求の削除」を発行しました。本基準は、創業準備段階の企業の定義を会計基準編纂書の用語から削除し、米国会計基準において創業準備段階の企業と他の報告企業の間の財務報告についての差異を解消するものです。また本基準は、リスクにさらされる持分投資の金額に基づいて企業が変動持分事業体に該当するか否かを決定するにあたり、会計基準編纂書810「連結」において、創業準備段階の企業に与えられた例外規定を削除しています。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において遡及的に適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成26年8月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-15号「継続企業の前提の不確実性に関する開示」を発行しました。本基準は、財務諸表の公表日から1年以内に、企業が継続する能力について重大な疑義をもたらす状況または事象が全体として生じるか否かについて、企業の経営者に評価することを求めています。企業が継続企業として存続する能力について重大な疑義をもたらす状況または事象が生じた場合、企業は追加の開示を行うことが要求されます。本基準は、平成28年12月16日以降に終了する最初の連結会計年度、及び、その後の連結会計年度の期中期間において適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成26年11月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-16号「株式の形態で発行された複合金融商品における主契約が負債または純資産のどちらに類似しているかの判断」を発行しました。本基準は、株式の形態で発行された複合金融商品の主契約の性質が、負債または純資産のどちらに類似しているかを評価する際の異なる処理方法を排除し、米国会計基準における実務の多様性を削減するものです。株式の形態で発行された複合金融商品について、企業は関連する事実及び環境に基づき、すべての明示的または黙示的である重要な条件及び特性を考慮し、主契約の性質を判断することが求められます。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成27年1月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-01号「異常損益項目の概念の廃止による損益計算書の表示の簡素化」を発行しました。本基準は、米国会計基準から異常損益項目の概念を廃止するものです。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成27年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-02号「連結分析の修正」を発行しました。本基準は、特定の法的事業体を連結するか否かを決定するにあたって、報告企業が行うべき分析を変更するものです。すべての法的事業体は、改訂された連結モデルに基づき再評価することが求められます。本基準は、特定の法的事業体を連結すべきか否かの評価が求められる報告企業において影響します。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成27年4月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-05号「クラウドコンピューティング契約における支払手数料の顧客側の会計処理」を発行しました。本基準は、クラウドコンピューティング契約がソフトウェアライセンスを含むか否かについて、顧客側に対して指針を提示するものです。クラウドコンピューティング契約がソフトウェアライセンスを含む場合、顧客は当該契約におけるソフトウェアライセンスの要素について、他のソフトウェアライセンスの取得と整合した会計処理を行うことが求められます。クラウドコンピューティング契約がソフトウェアライセンスを含まない場合、顧客はサービス契約としての会計処理を行うことが求められます。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額の合計は56,670百万円となり、前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。当連結会計年度は主に、電子デバイス関連事業及び半導体部品関連事業において生産能力の拡大及び生産性向上のための設備投資を行いました。なお、当連結会計年度の設備投資については、主に自己資金を充当しています。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	3,195	6,077	90.2
半導体部品関連事業	16,566	11,465	△30.8
ファインセラミック応用品関連事業	8,546	6,665	△22.0
電子デバイス関連事業	12,048	14,471	20.1
通信機器関連事業	2,997	2,525	△15.7
情報機器関連事業	5,550	9,196	65.7
その他の事業	3,437	2,695	△21.6
本社部門	4,272	3,576	△16.3
合 計	56,611	56,670	0.1

(注) 金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
長野岡谷工場	長野県 岡谷市	ファインセラミッ ク部品関連事業、 ファインセラミッ ク応用品関連事業 並びに電子デバイ ス関連事業	ファインセラミッ ク部品・切削工具 ・プリンティング デバイス製造装置	539	578	97 (85,201)	－	4,059	5,273	342
滋賀蒲生工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミッ ク部品関連事業及 び半導体部品関連 事業	ファインセラミッ ク部品・半導体部 品製造装置	920	1,853	364 (131,630)	7	1,295	4,439	874
滋賀八日市工場	滋賀県 東近江市	ファインセラミッ ク部品関連事業、 ファインセラミッ ク応用品関連事業 並びに電子デバイ ス関連事業	ファインセラミッ ク部品・切削工 具・ソーラーシス テム・プリンティ ングデバイス製造 装置	3,901	4,041	3,096 (308,985)	－	9,197	20,235	1,502
滋賀野洲工場	滋賀県 野洲市	ファインセラミッ ク応用品関連事業	ソーラーシステム 製造装置	3,385	3,585	1,052 (198,196)	823	58	8,903	419
鹿児島川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	ファインセラミッ ク部品関連事業、 半導体部品関連事 業並びにファイン セラミック応用品 関連事業	ファインセラミッ ク部品・半導体部 品・切削工具製造 装置	4,076	5,883	1,347 (206,017)	9	467	11,782	2,395
鹿児島国分工場	鹿児島県 霧島市	ファインセラミッ ク部品関連事業、 半導体部品関連事 業並びに電子デバ イス関連事業	ファインセラミッ ク部品・半導体部 品・電子部品・プ リンティングデバ イス製造装置	7,643	5,681	2,458 (400,028)	63	471	16,316	3,276

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
京セラクリスタル デバイス㈱	山形県 東根市	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	2,107	4,100	759 (91,105)	1	347	7,314	826
京セラ興産㈱	東京都 渋谷区	その他の事業	ホテル及び賃貸用 ビルディング	6,122	44	5,486 (1,284,779)	9	126	11,787	327
京セラコネクタ プロダクツ㈱	横浜市 緑区	電子デバイス関連 事業	コネクタ製造装置	866	1,959	3,222 (17,608)	—	934	6,981	420
京セラサーキット ソリューションズ ㈱	京都市 伏見区	半導体部品関連 事業	有機多層パッケー ジ・基板製造装置	8,822	3,801	341 (43,068)	6	4,713	17,683	1,552
京セラドキュメン トソリューション ズ㈱	大阪市 中央区	情報機器関連事業	複写機・プリンタ ー用消耗品製造装 置	7,873	2,216	5,427 (342,896)	—	727	16,243	2,233

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	レポートिंग セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
Shanghai Kyocera Electronics Co., Ltd.	Shanghai, China	半導体部品関連 事業	半導体部品製造 装置	1,834	2,405	—	—	476	4,715	2,436
Dongguan Shilong Kyocera Co.,Ltd.	Dongguan Guangdong, China	ファインセラミッ ク応用品関連事業 及び電子デバイス 関連事業	切削工具・電子部 品製造装置	817	1,226	—	—	624	2,667	2,989
Kyocera Document Technology (Dongguan) Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	情報機器関連事業	複写機・プリンタ ー製造装置	2,606	371	—	—	906	3,883	5,434
Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co., Ltd.	Tianjin, China	ファインセラミッ ク応用品関連事業	ソーラーシステム 製造装置	1,969	1,302	—	—	48	3,319	635
Kyocera Vietnam Co.,Ltd.	Hung Yen Province, Vietnam	半導体部品関連 事業	半導体部品製造 装置	4,547	2,046	—	—	146	6,739	511
Kyocera Document Technology Vietnam Co.,Ltd.	Hai Phong, Vietnam	情報機器関連事業	複写機・プリンタ ー製造装置	3,589	540	—	—	1,008	5,137	1,588
AVX Corporation	Fountain Inn South Carolina, U.S.A.	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	1,616	357	860 (1,035,194)	—	477	3,310	642
AVX Czech Republic, S.R.O.	Lanskroun, Czech Republic	電子デバイス関連 事業	電子部品製造装置	4,031	1,824	138 (123,161)	—	62	6,055	2,565

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度の設備投資額は、当連結会計年度に比べ13,330百万円（23.5%）増加の70,000百万円を計画しています。なお、当社は、設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、次のとおりレポートセグメントごとに設備投資の主な内容・目的及び資金調達方法を表示しています。

	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
ファインセラミック部品関連事業	増産及び生産性向上、並びに合理化のための設備導入	自己資金
半導体部品関連事業	セラミックパッケージ及び有機パッケージの増産及び生産性向上のための設備導入	同上
ファインセラミック応用品関連事業	主に切削工具の増産のための設備導入	同上
電子デバイス関連事業	増産及び生産性向上のための設備導入	同上
通信機器関連事業	新製品投入のための設備導入	同上
情報機器関連事業	新製品投入及びトナー増産のための設備導入	同上
その他の事業、及び 本社部門	研究開発のための設備導入	同上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）によ る上場	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年10月1日（注1）	191,309,290	382,618,580	—	115,703	—	192,555
平成26年2月12日（注2）	△5,000,000	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(注) 1 株式分割について

当社は、平成25年8月28日に開催した取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。

2 自己株式の消却について

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議し、平成26年2月12日付で当社普通株式5,000,000株の自己株式の消却を実施しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合 計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	－	141	39	623	613	38	47,834	49,288	－
所有株式数 （単元）	－	1,216,040	142,513	269,053	1,475,071	211	670,194	3,773,082	310,380
所有株式数の 割合（％）	－	32.23	3.78	7.13	39.09	0.01	17.76	100.00	－

（注）1 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、10単元及び44株含まれています。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、107,572単元及び24株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,681	7.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSACHUSETTS 02111 USA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,526	5.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,338	5.12
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	14,436	3.82
稲盛 和夫	京都市伏見区	11,212	2.97
京セラ(株)	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	10,757	2.85
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	9,360	2.48
ケイアイ興産(株)	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	7,099	1.88
BNPパリバ証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	7,074	1.87
京セラ自社株投資会	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	5,343	1.41
合 計	—	136,828	36.23

- (注) 1 平成26年10月6日、当社はドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox) より大量保有報告書の写しの送付を受け、同社が平成26年9月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成27年3月31日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、 サンフランシスコ、 カリフォルニア・ストリート555、40階	20,013	5.30

- (注) 2 平成27年4月21日、当社はブラックロック・ジャパン(株)より大量保有報告書の写しの送付を受け、同グループが平成27年4月15日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けました。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	5,149	1.36
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー (BlackRock Advisors, LLC)	米国デラウェア州ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,407	0.37
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management, LLC)	〒08540 米国ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	497	0.13
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国セニガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	572	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	920	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国ダブリン インタ ーナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,690	0.45
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,775	1.00
ブラックロック・インスティテューシ ョナル・トラスト・カンパニー、 エヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,364	1.16
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	543	0.14
合 計	—	18,918	5.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,757,200	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 366,551,000	3,665,510	同上
単元未満株式	普通株式 310,380	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,665,510	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ㈱	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	10,757,200	—	10,757,200	2.85
合 計	—	10,757,200	—	10,757,200	2.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,767	30,184,311
当期間における取得自己株式	790	5,423,952

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	408	1,329,589	—	—
保有自己株式数 (注) 2	10,757,224	—	10,758,014	—

(注) 1 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。当期間における処理自己株式には、平成27年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を30%以上の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は今後も安定的かつ持続的な企業成長を図るため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じ外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、期末配当及び中間配当を行うことを基本方針としています。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記配当方針及び通期の業績を踏まえ1株当たり60円とし、これにより年間の1株当たり配当金は中間配当金40円と合わせて100円となりました。これは前連結会計年度の年間配当金80円（平成25年10月1日付実施の株式分割考慮後）と比較して、1株当たり20円の増配となりました。

第61期の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年10月30日 取締役会決議	14,674百万円	40円
平成27年6月24日 定時株主総会決議	22,012百万円	60円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	9,740	9,040	9,130	11,760	6,905
				(注2) 5,510	
最低（円）	6,440	6,060	6,000	8,350	4,352
				(注2) 4,287	

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

2 株式分割（平成25年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	5,120	5,834	6,035	5,598	6,060	6,905
最低（円）	4,375	5,112	5,344	5,045	5,130	5,890

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株) (注)1
代表取締役 会長	—	久 芳 徹夫	昭和29年2月2日生	昭和57年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年9月 平成27年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社執行役員専務就任 当社取締役兼執行役員専務就任 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任 ㈱京都パープルサンガ代表取締役会長就任 (現在) 当社代表取締役会長就任 (現在) 京セラクリスタルデバイス㈱代表取締役会 長就任 (現在) 京セラドキュメントソリューションズ㈱代 表取締役会長就任 (現在) 京セラケミカル㈱代表取締役会長就任 (現在) 京セラオプテック㈱代表取締役会長就任 (現在) 京セラ興産㈱代表取締役会長就任 (現在) 京セラサーキットソリューションズ㈱代表 取締役会長就任 (現在) 京セラコネクタプロダクツ㈱代表取締役会 長就任 (現在) AVX Corporation 取締役会長就任 (現在)	(注)6	19
代表取締役 副会長	—	前 田 辰巳	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成25年4月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員常務就任 当社執行役員専務就任 当社取締役兼執行役員専務就任 当社代表取締役副社長兼執行役員副社長 就任 当社代表取締役副会長 (技術担当) 就任 (現在)	(注)6	9
代表取締役 社長	執行役員社長	山 口 悟郎	昭和31年1月21日生	昭和53年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年5月 平成25年4月 平成25年5月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 Kyocera Korea Co., Ltd. 代表理事兼会長 就任 (現在) 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任 (現在) Kyocera (China) Sales & Trading Corporation 董事長就任 (現在) Shanghai Kyocera Electronics Co.,Ltd. 董事長就任 (現在) Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd. 董 事長就任 (現在) Kyocera Vietnam Co.,Ltd. 取締役会長就 任 (現在) Kyocera Management Consulting Service (Shanghai)Co., Ltd. 董事長就任 (現在)	(注)6	20

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株) (注)1
取締役	執行役員専務 機械工具 事業本部長	石井 健	昭和28年10月6日生	昭和52年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年1月 平成27年1月 平成27年4月	当社入社 当社執行役員就任 機械工具事業本部長（現在） Kyocera Precision Tools Korea Co., Ltd. 代表理事兼会長就任（現在） 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 Kyocera Precision Tools (Zhuhai) Co., Ltd. 董事長就任（現在） Kyocera Precision Tools (Ganzhou) Co., Ltd. 董事長就任（現在） 当社取締役兼執行役員専務就任（現在）	(注)6	6
取締役	執行役員専務 自動車部品 事業本部長	触 浩	昭和35年2月24日生	昭和59年3月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 自動車部品事業本部長（現在） 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員専務就任（現在） 京セラディスプレイ㈱代表取締役会長就任 （現在）	(注)6	3
取締役	執行役員専務	伊達 洋司	昭和31年9月20日生	昭和54年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 京セラエルコ㈱（現 京セラコネクタプロ ダクツ㈱）代表取締役社長就任（現在） 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員専務就任（現在）	(注)6	7
取締役	執行役員常務 総務統轄 本部長	大田 嘉仁	昭和29年6月26日生	昭和53年3月 平成15年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在） 総務統轄本部長（現在）	(注)6	8
取締役	執行役員常務 経理財務 本部長	青木 昭一	昭和34年9月19日生	昭和58年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在） 経理財務本部長（現在）	(注)6	7
取締役	—	ジョン・ リグビー	昭和30年5月13日生	昭和56年8月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年6月	Kyocera International, Inc. 入社 当社執行役員就任 Kyocera International, Inc. 取締役社長就 任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)6	(注)2
取締役	—	小野寺 正	昭和23年2月3日生	平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年12月 平成25年6月 平成27年6月	第二電電㈱（現 KDDI㈱）取締役就任 第二電電㈱（現 KDDI㈱）常務取締役就任 第二電電㈱（現 KDDI㈱）代表取締役副社 長就任 KDDI㈱代表取締役社長就任 KDDI㈱代表取締役社長兼会長就任 KDDI㈱代表取締役会長就任 当社取締役就任（現在） KDDI㈱取締役会長就任（現在）	(注)6	1

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株) (注)1
取締役	—	溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 昭和63年3月 平成3年12月 平成4年3月 平成27年6月	監査法人朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 税理士登録 溝端公認会計士事務所代表（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)6	1
常勤監査役	—	鹿野 好弘	昭和28年4月5日生	昭和55年8月 平成3年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	Kyocera International, Inc. 入社 当社へ転籍 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社常勤監査役就任（現在）	(注)7	5
常勤監査役	—	前 耕司	昭和24年1月19日生	昭和47年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員上席就任 当社執行役員上席退任 当社執行役員就任 当社執行役員退任 当社顧問 当社常勤監査役就任（現在）	(注)8	10
監査役	—	西枝 攻	昭和18年1月10日生	昭和50年4月 昭和61年2月 平成5年6月	弁護士登録、大阪弁護士会所属（現在） 当社顧問弁護士（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)9	592
監査役	—	安田 喜憲	昭和21年11月24日生	平成7年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月	麗澤大学客員教授（現在） スウェーデン王立科学アカデミー会員（現在） 東京財団上席研究員就任（現在） 国際日本文化研究センター名誉教授（現在） 総合研究大学院大学名誉教授（現在） 当社監査役就任（現在） 立命館大学環太平洋文明研究センター長（現在） ふじのくに地球環境史ミュージアム館長（現在）	(注)9	1
監査役	—	稲田 二千武	昭和15年11月24日生	昭和37年3月 昭和41年8月 平成19年6月 平成19年7月 平成24年6月	稲正万能工芸社（ファミリーイナダ㈱の前身）創業 ㈱中央物産（現 ファミリーイナダ㈱）設立 代表取締役社長就任（現在） 一般社団法人日本ホームヘルス機器協会会長就任（現在） 日本医療機器産業連合会（現 一般社団法人日本医療機器産業連合会）常任理事就任（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)9	4

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (千株) (注)1
監査役	—	古家野 泰也	昭和17年12月6日生	昭和46年4月 平成21年7月 平成25年6月	弁護士登録、京都弁護士会所属（現在） 弁護士法人古家野法律事務所代表（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)8	1
計							694

(注) 1 所有株式数については、平成27年3月31日現在の株式数を記載しています。

2 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は、次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

ジョン・リグビー 1千株

3 取締役 小野寺 正及び溝端 浩人の両氏は、社外取締役です。

4 監査役 安田 喜憲、稲田 二千武並びに古家野 泰也の各氏は、社外監査役です。

5 当社では、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しています。

6 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

7 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

8 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

9 平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しています。

〔取締役会決議内容〕

平成27年5月28日

京セラ株式会社

取締役会

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」*を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

*「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役の職務を補助する従業員に関する事項

（当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項を含む。）

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員その他の関係者が監査役に報告をするための体制

（報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含む。）

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、

代表取締役は、京セラグループの役員及び従業員、取引先をはじめとした全ての関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

代表取締役は、監査役会に報告した者に対し当該報告をしたことを理由として懲戒や異動など不利な取扱いを行わない。

③ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

代表取締役は、監査役会規則に基づく監査役からの費用請求に対しては、その支払いに応じるものとする。

④ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役職務の執行が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役職務の執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 京セラグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに京セラグループの全従業員及び子会社の取締役職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

(3) 取締役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会等へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) その他京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保し、京セラグループを効率的に運営するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートする部門及び京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以上

(1) 会社の企業統治に関する事項

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの方針に基づき、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置しています。当社の監査役には、社内出身の常勤監査役2名、社内に精通し弁護士としての豊富な知識と経験を有する監査役1名、及び経営者、学者もしくは弁護士としての豊富な知識と経験を有する社外監査役3名が就任しています。当社の監査役会は、社内の情報を正確に把握するとともに、外部からの多様な視点による企業活動全般にわたる監査が行われる体制としています。また、取締役の職務の執行を監督する取締役会の議長は代表取締役会長が務め、業務執行は代表取締役社長の指揮のもと執行役員が担っております。

なお、当社の取締役会は、京セラグループ全体の重要な事項の決定と業務執行の監督を行う機関であり、社外取締役2名を含む取締役で構成し、取締役に当社グループを十分に理解し、経営に携わる「人格」「能力」「識見」に優れた人材を株主総会に提案してその承認を受けています。

また、当社は、経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入しており、業務執行機能は経営の意思決定及び監督を行う「取締役会」により選任された代表取締役社長の指揮のもと、「執行役員」が担うこととしています。代表取締役は、業務執行状況を執行役員から取締役会へ報告させ、業務執行が効率的に行われていることを取締役会が確認しています。このように、責任と権限を明確にすることによって経営の効率性を高めると同時に、適正なコーポレート・ガバナンス及び内部統制が機能するようにしています。また、当社の取締役に、国内外の主要子会社の社長が複数名おり、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスが機能するようにしています。

更に、当社は、取締役に構成される京セラグループ経営委員会を設置し、毎月、定期的に開催しています。京セラグループ経営委員会では、取締役会付議事項のほか、京セラグループ全般の業務執行に係る重要案件についての審議を行うことにより、経営の健全性を確保しております。

この他、業務執行が効率的に行われていることを確認するため、代表取締役社長の主催で、代表取締役社長と各部門及び国内グループ会社の幹部との会議を定期的に開催しています。

更に、グループ全体の経営の健全性を確認するため、代表取締役が経営方針を発表するとともに、当社及び国内外の連結子会社の経営状態及び事業戦略を確認する国際経営会議を年2回開催しています。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条または第36条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

② 内部統制システムの整備の状況

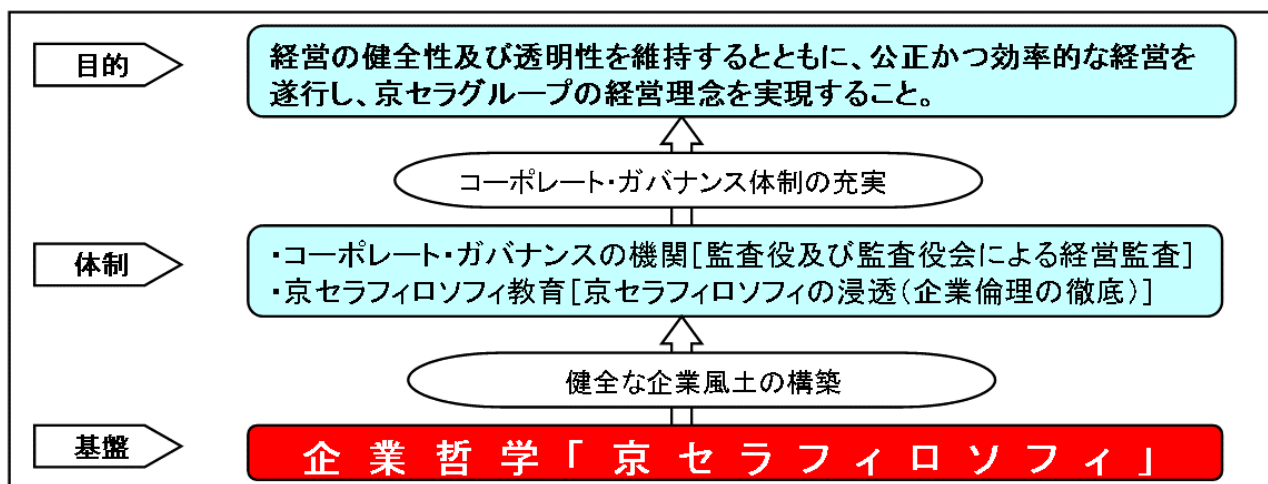
当社における、内部統制に関する整備の状況は以下のとおりです。

- 1) 平成12年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- 2) コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月に「リスク管理室」を設置。
- 3) 平成13年1月に「京セラ経営委員会」を設置（平成14年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称）。
- 4) 平成15年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- 5) 内部通報制度として、平成15年4月に「社員相談室」を設置。
- 6) 経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- 7) 当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、平成17年5月に「グローバル監査部」を設置（平成22年4月に「リスク管理室」を統合し「グローバル統括監査部」に組織変更）。
- 8) リスクマネジメント体制再構築のため、グローバル統括監査部から総務統轄本部にリスク管理機能を移し、平成26年1月に「リスク管理部」を設置。

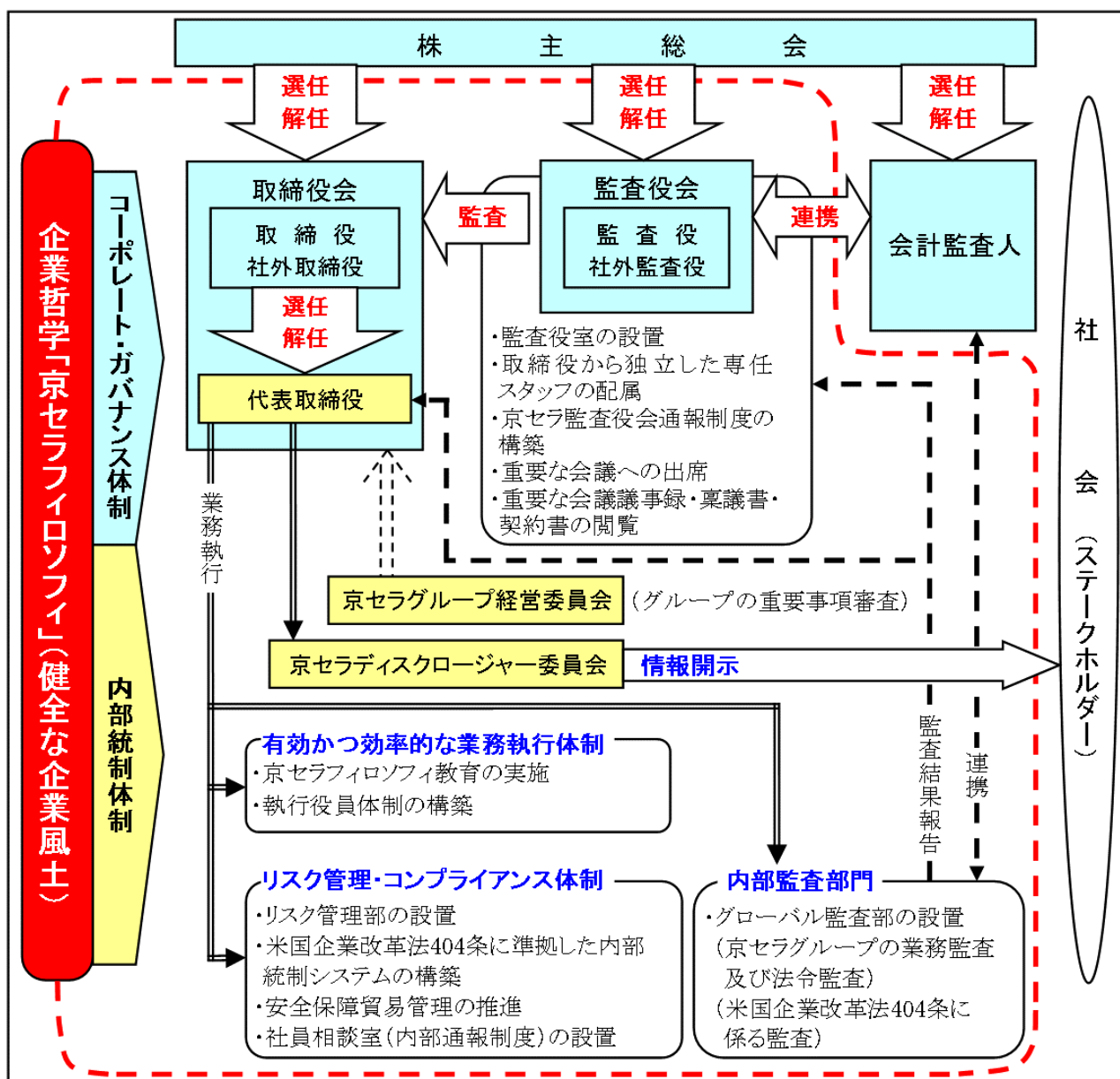
③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、京セラフィロソフィをベースに、リスク管理部において、京セラグループとしてのリスクアセスメントを実施し、各リスクの内容に応じた主管部門を定め、リスクマネジメントの実施及び各部門に対する指導・支援を実施しています。また、重大なリスク事案に関するグローバルな報告体制を整備しています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は次のとおりです。



当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) 内部監査及び監査役監査に関する事項

① 内部監査の組織、人員及び手続

連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、グローバル統括監査部を設置しています。なお、提出日現在のグローバル統括監査部の人員数は45名です。

② 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役には、社内出身の常勤監査役2名、弁護士である監査役1名及び社外監査役3名が就任しています。社外監査役は、それぞれ経営者、学者もしくは弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。

また、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会のもとに監査役室を設置し、取締役から独立した専任のスタッフを2名配置しています。社外監査役に対するサポートはすべて同室で行っています。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

1) 監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合として、四半期毎に監査計画及び監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

2) 内部監査部門と監査役の連携状況

適時、監査状況及び監査結果等につき報告、討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

適時、監査計画、監査状況並びに監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

4) 内部監査部門及び会計監査人と内部統制部門の連携状況

内部統制の構築状況につき、必要に応じて会合を持っています。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

① 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役： 2名

社外監査役： 3名

② 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 小野寺 正及び溝端 浩人の両氏並びに社外監査役 安田 喜憲、稲田 二千武及び古家野 泰也の各氏は、当社株式を保有しています。

社外取締役 小野寺 正氏は、KDDI㈱の取締役会長及び沖縄セルラー電話㈱の取締役を務めています。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、KDDIグループと当社との間には、主に通信機器の販売等に関する取引関係があります。KDDIグループとの取引において、当社には価格決定、支払条件並びに製品流通の面において便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当連結会計年度の当社のKDDIグループに対する売上高は122,647百万円であり、連結売上高に占める割合は8.0%です。

なお、当社はKDDI㈱設立時に出資を行い、平成27年3月31日現在、KDDI㈱の発行する株式の12.76%を保有しており、当社の取締役1名がKDDI㈱の社外取締役です。

また、小野寺 正氏は㈱大和証券グループ本社の社外取締役を務めています。同社と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 溝端 浩人氏は、溝端公認会計士事務所の代表を務めています。同事務所と当社との間に特別な関係はなく、同氏との利害関係はありません。

社外監査役 安田 喜憲氏は、立命館大学環太平洋文明研究センター長を務めています。当社は同大学との間にファインセラミック応用商品等の取引関係がありますが、同大学環太平洋文明研究センターとの取引はなく、同氏との利害関係はありません。

社外監査役 稲田 二千武氏は、ファミリーイナダ(株)の代表取締役社長を務めています。同社と当社との間に特別な関係はなく、同氏との利害関係はありません。

社外監査役 古家野 泰也氏は、弁護士法人 古家野法律事務所の代表を務めています。同事務所と当社との間に特別な関係はなく、同氏との利害関係はありません。

③ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社では、経営者もしくは公認会計士及び税理士としての豊富な知識と経験を有する社外取締役2名と、経営者、学者もしくは弁護士としての豊富な知識と経験を有する社外監査役3名を登用し、取締役が、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会等において十分な説明を行うことにより、取締役会の監督機能及び取締役に対する監査機能を強化しています。また、取締役が、社外取締役及び社外監査役と、経営全般に関する意見交換を行うことにより、社外の視点を入れた判断を行っています。さらに、当社は、「人間として何が正しいか」という物事の普遍的な判断基準に基づく企業哲学「京セラフィロソフィ」により健全な企業風土を構築し、その実践を通じてコーポレート・ガバナンスを確立していますが、社外取締役及び社外監査役による経営に対するチェック機能により、この体制を補完しています。

各々の社外取締役及び社外監査役に期待する役割は、次のとおりです。

社外取締役 小野寺 正氏には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有するとともに、当社の経営理念についても深くご理解いただいていることから、当社社外取締役として企業活動全般にわたる助言と監督を期待しています。

社外取締役 溝端 浩人氏には、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社社外取締役として企業活動全般にわたる助言と監督を期待しています。

社外監査役 安田 喜憲氏には、これまで培ってこられた国際日本文化研究センター及び各大学での教授としての高い見識に加え、日本放送協会経営委員などを務めてこられていることから、これらの経験をもとに、当社社外監査役として多様な視点から企業活動全般にわたる監査を期待しています。

社外監査役 稲田 二千武氏には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社社外監査役として企業活動全般にわたる監査を期待しています。

社外監査役 古家野 泰也氏には、管財人として企業の再建に携わる等、弁護士及び経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社社外監査役として企業活動全般にわたる監査を期待しています。

④ 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社には、独立性に関する基準はありませんが、方針の内容は次のとおりです。

当社は、社外取締役及び社外監査役に客観的な視点から経営を監視していただくためには、「人格」「能力」「識見」に優れた方を登用することが重要と考えています。この基本的な考え方を満たしたうえで、さらに社外監査役については、個別にその独立性を判断することとしています。

当社は平成24年6月27日開催の第58期定時株主総会において監査役を1名増員して6名とし、監査体制を強化しました。さらに、平成27年6月24日開催の第61期定時株主総会において、新たに社外取締役1名を増員して社外取締役を2名とし、客観的な視点から十分な監督・監査が行われる体制としています。また、独立した立場からの監督・監査という趣旨を実効的に満たすことができるようにするため、当社の一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外取締役1名及び社外監査役3名が就任しており、当社はこの4名全員を東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

⑤ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

定期的な会合として、上期と下期毎に内部監査及び内部統制部門等より報告を受けて監査状況等について討議し、四半期毎に会計監査人から報告を受けて、監査計画及び監査結果等につき討議しています。また監査役会にて常勤監査役等より報告を受けて、監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞 与	
取締役 (社外取締役を除く)	413	229	184	12
社外取締役	10	10	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	58	58	—	3
社外監査役	25	25	—	3
合 計	506	322	184	19

(注) 取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

(百万円)

氏名	会社及び 役員区分	連結報酬等の種類別の額					連結報酬等 の総額
		基本報酬	賞与等	ストック オプション	報奨金制度 による報酬	その他	
久 芳 徹 夫	京セラ（株） （提出会社） 代表取締役会長	54	50	—	—	—	106
	AVX Corporation 取締役会長	2	—	—	—	—	
山 口 悟 郎	京セラ（株） （提出会社） 代表取締役社長	60	55	—	—	—	117
	AVX Corporation 取締役	2	—	—	—	—	
ジョン・ ギルバートソン	京セラ（株） （提出会社） 取締役	11	5	—	—	—	452
	AVX Corporation 取締役会長 兼 最高経営責任者	106	127	30	158	15	

- (注) 1 AVX Corporationは当社の米国の連結子会社であり、役員報酬の決定については、AVX Corporationの報酬委員会が、米国内の法令等に準拠し、米国における役員報酬の水準や慣例などを勘案した上で決定しています。
- 2 AVX Corporationにおいて米ドルで支給された報酬等については、当連結会計年度における平均為替レート(1米ドル=110円)で換算しています。
- 3 久 芳 徹 夫及び山 口 悟 郎の両氏の会社及び役員区分は、提出日現在の区分で記載しています。
- 4 ジョン・ギルバートソン氏は、平成27年3月31日をもって京セラ(株)の取締役及びAVX Corporationの取締役会長兼最高経営責任者を辞任したため、同氏の会社及び役員区分は平成27年3月31日現在の区分で記載しています。なお、同氏に対する賞与等には、AVX Corporationの報酬委員会が決定した同氏の退職に伴う報酬が含まれています。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」と「取締役賞与」の2つの報酬から構成されています。

1) 基本報酬

各取締役の責務に応じて支払う報酬であり、役割の大きさに応じて支給額が決定されます。

個々の支給水準については、同業他社の支給水準を勘案の上、決定しており、かつ、総額は年間4億円以内と定めています。

2) 取締役賞与

会社業績に連動した報酬であり、年間3億円を上限として、当該期の当社株主に帰属する当期純利益の0.2%以内の範囲で、各取締役の業績貢献度に応じて支給額を決定しています。

当社の監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみとし、総額は年間1億円以内と定めています。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
70	1,017,944

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	114,535,400	684,464	取引関係の維持及び発展
日本航空(株)	3,819,200	19,402	取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	7,980,295	6,799	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ダイキン工業(株)	1,131,600	6,543	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)村田製作所	241,800	2,354	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2,151,366	1,932	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ブラザー工業(株)	1,000,000	1,443	取引関係の維持及び発展
ローム(株)	260,000	1,197	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
日本電産(株)	93,500	1,174	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980,430	1,139	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
イオンフィナンシャル サービス(株)	474,000	1,103	取引関係の維持及び発展
(株)ワコールホールディングス	957,000	1,008	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,576,060	894	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
SPCG Public Company Limited	13,500,000	797	取引関係の維持及び発展
中山福(株)	912,380	787	取引関係の維持及び発展
太陽誘電(株)	350,000	446	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
TDK(株)	100,000	431	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	534,652	407	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)NaITO	3,080,000	379	取引関係の維持及び発展
(株)滋賀銀行	472,500	265	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)鹿児島銀行	348,390	228	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ぴあ(株)	100,000	186	取引関係の維持及び発展
(株)三井住友フィナンシャル グループ	26,318	116	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
新光商事(株)	120,000	113	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)東京精密	55,000	100	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)ディスコ	15,000	96	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
大和ハウス工業(株)	50,000	88	取引関係の維持及び発展
日本BS放送(株)	16,000	30	取引関係の維持及び発展
昭和電工(株)	200,000	29	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	100,000	20	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	114, 535, 400	934, 781	取引関係の維持及び発展
日本航空(株)	7, 638, 400	28, 568	取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	7, 980, 295	10, 047	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ダイキン工業(株)	1, 131, 600	9, 105	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)村田製作所	241, 800	3, 998	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
ローム(株)	260, 000	2, 140	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2, 151, 366	2, 035	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
ブラザー工業(株)	1, 000, 000	1, 913	取引関係の維持及び発展
日本電産(株)	190, 850	1, 524	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
イオンフィナンシャル サービス(株)	474, 000	1, 439	取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980, 430	1, 401	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
SPCG Public Company Limited	13, 500, 000	1, 332	取引関係の維持及び発展
(株)ワコールホールディングス	957, 000	1, 294	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1, 576, 060	1, 172	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
TDK(株)	100, 000	854	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
中山福(株)	913, 214	811	取引関係の維持及び発展
(株)NaITO	3, 080, 000	711	取引関係の維持及び発展
太陽誘電(株)	350, 000	613	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	534, 000	440	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	348, 390	285	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)滋賀銀行	472, 500	284	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
びあ(株)	100, 000	235	取引関係の維持及び発展
(株)ディスコ	15, 000	184	取引関係の維持及び発展
(株)東京精密	55, 000	151	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
新光商事(株)	120, 000	146	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)三井住友フィナンシャル グループ	26, 318	121	資本提携による協力関係の維持及び金融取引の円滑化
大和ハウス工業(株)	50, 000	119	取引関係の維持及び発展
日本BS放送(株)	32, 000	40	取引関係の維持及び発展
昭和電工(株)	200, 000	31	資本提携による協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)ビックカメラ	20, 000	25	取引関係の維持及び発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の概要

会計監査につきましては、当社は、京都監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けています。当連結会計年度における監査の体制は以下のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人の指定社員業務執行社員：松永 幸廣氏、鍵 圭一郎氏、山田 善隆氏

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、日本公認会計士協会準会員10名、その他11名

(7) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(10) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	235	—	223	—
連結子会社	278	—	275	—
合 計	513	—	498	—

② 【その他重要な報酬の内容】

【前連結会計年度】

当社及び当社の連結子会社は、PricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,459百万円支払っています。

【当連結会計年度】

当社及び当社の連結子会社は、PricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,491百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、京都監査法人との監査契約締結に際して、内部統制対応において適用される米国企業改革法202条に基づいて、当社監査役が当社の規模及び事業内容等をもとに法令順守、監査法人の独立性の維持並びに金額の妥当性を検討した上で事前承認を行い、経営者が最終承認することで監査報酬を含めた契約締結を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- (1) 当社は、米国会計原則に基づく連結財務諸表を適正に作成するために、米国証券取引委員会や米国財務会計基準審議会等の発行する会計基準等の情報の入手及び検討する部門を設置し、米国会計原則に対応できる体制を整えています。
- (2) 当社は、連結財務諸表等を適正に作成するために、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加を通じ、会計基準の変更等に対応できる体制を整えています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成26年3月期 (平成26年3月31日現在)		平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)	
区 分	注記番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
資産の部					
I 流動資産					
現金及び現金等価物		335,174		351,363	
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	注 3, 4	115,900		95,237	
その他短期投資	注 3	160,331		184,358	
営業債権					
受取手形	注 7	22,054		19,130	
売掛金	注 7	257,850		299,412	
貸倒引当金及び返品損失引当金	注 6	△5,062		△5,378	
		274,842		313,164	
たな卸資産	注 5	335,802		354,499	
繰延税金資産	注 15	41,499		42,314	
その他流動資産	注 4, 6 8, 10, 12	103,887		116,612	
流動資産合計		1,367,435	51.9	1,457,547	48.2
II 投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	注 3, 4	738,212		1,051,638	
その他長期投資	注 3, 4 6, 7	14,847		20,402	
投資及び長期貸付金合計		753,059	28.6	1,072,040	35.5
III 有形固定資産	注 4, 10				
土地		63,268		59,590	
建物		344,167		350,354	
機械器具		826,881		846,391	
建設仮勘定		11,821		11,015	
減価償却累計額		△975,580		△1,005,859	
有形固定資産合計		270,557	10.3	261,491	8.6
IV 営業権	注 2, 4, 9	116,632	4.4	102,167	3.4
V 無形固定資産	注 2, 4, 9	59,326	2.2	56,615	1.9
VI その他資産	注 6, 8 10, 11, 15	69,695	2.6	71,324	2.4
資産合計		2,636,704	100.0	3,021,184	100.0

		平成26年3月期 (平成26年3月31日現在)		平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)	
区 分	注記番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
負債の部					
I 流動負債					
短期債務	注 10	4,064		4,129	
一年以内返済予定長期債務	注 4, 10	12,360		9,441	
支払手形及び買掛金		122,424		119,654	
設備支払手形及び未払金		48,224		59,613	
未払賃金及び賞与		56,068		59,454	
未払法人税等		23,353		17,316	
未払費用	注 13	31,347		53,305	
その他流動負債	注 4, 12 15	29,611		33,339	
流動負債合計		327,451	12.4	356,251	11.8
II 固定負債					
長期債務	注 4, 8, 10	19,466		17,881	
未払退職給付及び年金費用	注 11	36,812		34,764	
繰延税金負債	注 15	235,954		292,454	
その他固定負債	注 15	29,795		16,211	
固定負債合計		322,027	12.2	361,310	12.0
負債合計		649,478	24.6	717,561	23.8
契約債務及び偶発債務	注 13				
純資産の部					
I 株主資本					
資本金		115,703		115,703	
資本剰余金		162,666		162,695	
利益剰余金		1,415,784		1,502,310	
累積その他の包括利益		250,963		469,673	
自己株式		△35,033		△35,062	
株主資本合計		1,910,083	72.5	2,215,319	73.3
II 非支配持分		77,143	2.9	88,304	2.9
純資産合計	注 14	1,987,226	75.4	2,303,623	76.2
負債及び純資産合計		2,636,704	100.0	3,021,184	100.0

②【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

		平成26年3月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
区 分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 純売上高	注 7, 12	1, 447, 369	100. 0	1, 526, 536	100. 0
II 売上原価	注 12	1, 068, 465	73. 8	1, 137, 137	74. 5
売上総利益		378, 904	26. 2	389, 399	25. 5
III 販売費及び一般管理費	注 2, 4, 9 13, 16	258, 322	17. 9	295, 971	19. 4
営業利益		120, 582	8. 3	93, 428	6. 1
IV その他収益・費用 (△)					
受取利息・配当金		18, 172		22, 783	
支払利息		△1, 945		△1, 718	
為替換算差損益	注 12	5, 108		4, 499	
有価証券売却損益	注 3	2, 875		505	
その他一純額	注 4, 12	1, 476		2, 365	
その他収益・費用計		25, 686	1. 8	28, 434	1. 9
税引前当期純利益		146, 268	10. 1	121, 862	8. 0
法人税等	注 15				
当期税額		40, 900		46, 304	
繰延税額		10, 354		△49, 745	
		51, 254	3. 5	△3, 441	△0. 2
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益		95, 014	6. 6	125, 303	8. 2
非支配持分帰属損益		△6, 258	△0. 5	△9, 428	△0. 6
当社株主に帰属する当期純利益		88, 756	6. 1	115, 875	7. 6
1株当たり情報	注 18				
当社株主に帰属する当期純利益：					
基本的 (円)		241. 93		315. 85	
希薄化後 (円)		241. 93		315. 85	
配当決議金 (円)：		80. 00		100. 00	
期中平均株式数：					
基本的 (千株)		366, 872		366, 864	
希薄化後 (千株)		366, 872		366, 864	

【連結包括損益計算書】

		平成26年3月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
区 分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 非支配持分帰属損益控除前当期純利益		95,014	125,303
II その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 3, 14	158,510	174,184
未実現デリバティブ評価損益	注 12, 14	△167	△111
年金調整額	注 11, 14	2,380	△7,688
為替換算調整勘定	注 14	45,845	60,758
その他の包括損益計		206,568	227,143
非支配持分帰属包括損益控除前 当期包括利益		301,582	352,446
非支配持分帰属包括損益		△11,946	△17,757
当社株主に帰属する当期包括利益		289,636	334,689

③【連結純資産変動計算書】

摘 要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (注記14) (百万円)	累積その他の 包括利益 (注記14) (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 (百万円)
平成25年3月31日現在 (366,880千株)	115,703	163,062	1,368,512	50,138	△51,258	1,646,157	68,785	1,714,942
包括利益								
当期純利益			88,756			88,756	6,258	95,014
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後) (注記3)				158,535		158,535	△25	158,510
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後) (注記12)				△192		△192	25	△167
年金調整額 (税効果控除後) (注記11)				2,323		2,323	57	2,380
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				40,214		40,214	5,631	45,845
包括利益計						289,636	11,946	301,582
当社株主への支払配当金			△25,681			△25,681		△25,681
非支配持分への支払配当金							△3,193	△3,193
自己株式の購入 (14千株)					△68	△68		△68
自己株式の売却 (1千株)		1			2	3		3
自己株式の消却 (注記14)		△488	△15,803		16,291	-		-
子会社におけるストックオプション		99				99	38	137
その他		△8		△55		△63	△433	△496
平成26年3月31日現在 (366,867千株)	115,703	162,666	1,415,784	250,963	△35,033	1,910,083	77,143	1,987,226
包括利益								
当期純利益			115,875			115,875	9,428	125,303
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後) (注記3)				174,058		174,058	126	174,184
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後) (注記12)				△112		△112	1	△111
年金調整額 (税効果控除後) (注記11)				△7,283		△7,283	△405	△7,688
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				52,151		52,151	8,607	60,758
包括利益計						334,689	17,757	352,446
当社株主への支払配当金			△29,349			△29,349		△29,349
非支配持分への支払配当金							△3,492	△3,492
自己株式の購入 (6千株)					△30	△30		△30
自己株式の売却 (0千株)		1			1	2		2
子会社におけるストックオプション		114				114	43	157
その他		△86		△104		△190	△3,147	△3,337
平成27年3月31日現在 (366,861千株)	115,703	162,695	1,502,310	469,673	△35,062	2,215,319	88,304	2,303,623

(注) 各株式数は、平成25年10月1日に実施した株式分割を平成25年3月31日に実施したものと仮定して算出しています。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成26年3月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前当期純利益		95,014	125,303
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		76,151	72,994
貸倒引当額等		252	197
たな卸資産評価損		7,256	17,361
繰延税額	注 15	10,354	△49,745
有価証券売却損益		△2,875	△581
営業権の減損		729	18,456
為替換算調整		△1,975	△2,687
資産及び負債の純増減			
受取債権の(△増加)減少		47,306	△16,804
たな卸資産の増加		△25,160	△19,938
その他の流動資産の減少		7,661	2,955
支払債務の減少		△34,589	△13,085
未払法人税等の増加(△減少)		490	△6,392
その他の流動負債の増加(△減少)		△26,825	9,002
その他の固定負債の減少		△3,628	△6,348
その他—純額		△1,020	79
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,141	130,767

		平成26年3月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		△38,530	△24,505
満期保有有価証券の購入による支出		△131,016	△197,391
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		43,432	25,131
満期保有有価証券の償還による収入		73,623	182,531
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 2, 19	△15,975	△1,843
関連会社への出資		△871	△650
有形固定資産の購入による支出		△50,890	△57,055
無形固定資産の購入による支出		△6,722	△6,214
定期預金及び譲渡性預金の預入		△260,241	△246,667
定期預金及び譲渡性預金の解約		284,829	229,982
その他—純額		1,220	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		△101,141	△93,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の減少		△213	△554
長期債務の調達		10,671	10,642
長期債務の返済		△13,247	△13,347
配当金支払額		△28,624	△32,705
非支配持分の買取		△1,032	△4,004
その他—純額		△360	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,805	△39,992
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		14,525	19,022
V 現金及び現金等価物の増加額		29,720	16,189
VI 現金及び現金等価物の期首残高		305,454	335,174
VII 現金及び現金等価物の期末残高		335,174	351,363

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

(1) 日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

① 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

② 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

③ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

④ リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

⑤ 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

⑥ 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

⑦ 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。税制改正もしくは税率変更に伴う影響額は、累積その他の包括利益に関する繰延税金資産及び負債の変動も含めて当期の損益にて処理しています。

⑧ 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

(2) 米国会計原則に基づく、主要な会計方針の概要は次のとおりです。

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

② 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結する場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

ストック・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するストック・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、ストック・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

③ 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

④ 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

⑤ 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

⑥ たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠しています。たな卸資産は低価法により評価しています。製品及び仕掛品は、主として総平均法により評価しています。また、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

⑦ 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資—その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資—持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

⑧ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修に係る支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した連結会計年度の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した連結会計年度の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

⑨ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主に顧客との関係、ソフトウェア、商標権並びに非特許技術で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

顧客との関係	3～20年
ソフトウェア	2～10年
商標権	10～20年
非特許技術	5～20年

⑩ 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

⑪ デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、その公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約及び金利スワップをヘッジ手段として指定しています。しかし、大部分の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、もしくは高くなったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに当期の損益として認識します。

⑫ 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中での最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

⑬ ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、付与日における公正価値に基づいた測定により発生する費用を連結財務諸表に計上しています。

⑭ 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

⑮ 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

⑯ 見積りの使用

米国会計原則に準拠した連結財務諸表の作成は、連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

⑰ 新規に適用された会計基準

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-04号「報告日において総額が確定している連帯債務契約から生じる債務」を適用しています。本基準は、報告日において総額が確定しており、本基準の対象となる連帯債務契約から生じる債務について、(a)連帯債務者間の取り決めに基づき、報告企業が支払うことを合意した金額、及び、(b)連帯債務者に代わり、報告企業が追加で支払うことが予想される金額の合計金額として測定することを要求しています。また、本基準は企業に対し、債務の性質、金額並びに他の情報を開示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-05号「子会社または海外事業体の資産グループ、海外事業体への投資の認識中止時における為替換算調整勘定についての親会社の会計処理」を適用しています。本基準は、親会社が海外子会社に対する投資の一部または全額を売却する場合、もしくは、子会社の支配財務持分または海外企業の非営利活動及び事業に関する資産グループを喪失する場合に、為替換算調整勘定を純利益へ振り替えるために、会計基準編纂書810-10「連結—全体」もしくは会計基準編纂書830-30「外貨換算—財務諸表の換算」のいずれかを適用する際の実務の多様性を解消するものです。また、本基準は、海外企業に対し段階的に行われる企業結合の処理における実務の多様性を解消するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成26年4月1日より会計基準編纂書更新2013-11号「繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しています。本基準は、未認識税務ベネフィットもしくはその一部を、繰越欠損金、類似の欠損金並びに繰越税額控除に起因する繰延税金資産から控除し、財務諸表上にて表示することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

⑱ 新規に発行された会計基準

平成26年4月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準は、平成26年12月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において発生する全ての企業の構成要素の処分（または売却予定としての区分）について適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成26年5月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客への契約に基づいた物品またはサービスの移転を表現するために、企業に対し、物品またはサービスと引き換えに権利を得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。また、本基準は企業に対し、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期並びに不確実性について、財務諸表の利用者が理解するのに十分な情報を開示することを要求しています。要求される定性的・定量的情報は以下のとおりです。

1. 顧客との契約—認識された収益及び評価損、収益の内訳、並びに、契約残高及び履行義務（未履行義務に配分された取引価格含む）の情報を含む
2. 重要な判断及び判断の変更—（一定期間にわたる、またはある時点における）履行義務を充足する時期の決定、及び、取引価格及び履行義務へ配分される金額の決定
3. 契約の獲得及び履行のための費用から認識された資産

本基準は平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

平成26年6月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-10号「会計基準編纂書810『連結』における変動持分事業体についてのガイダンスの修正を含む、特定の財務報告要求の削除」を発行しました。本基準は、創業準備段階の企業の定義を会計基準編纂書の用語から削除し、米国会計基準において創業準備段階の企業と他の報告企業の間の財務報告についての差異を解消するものです。また本基準は、リスクにさらされる持分投資の金額に基づいて企業が変動持分事業体に該当するか否かを決定するにあたり、会計基準編纂書810「連結」において、創業準備段階の企業に与えられた例外規定を削除しています。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において遡及的に適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成26年8月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-15号「継続企業の前提の不確実性に関する開示」を発行しました。本基準は、財務諸表の公表日から1年以内に、企業が継続する能力について重大な疑義をもたらす状況または事象が全体として生じるか否かについて、企業の経営者に評価することを求めています。企業が継続企業として存続する能力について重大な疑義をもたらす状況または事象が生じた場合、企業は追加の開示を行うことが要求されます。本基準は、平成28年12月16日以降に終了する最初の連結会計年度、及び、その後の連結会計年度の期中期間において適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成26年11月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2014-16号「株式の形態で発行された複合金融商品における主契約が負債または純資産のどちらに類似しているかの判断」を発行しました。本基準は、株式の形態で発行された複合金融商品の主契約の性質が、負債または純資産のどちらに類似しているかを評価する際の異なる処理方法を排除し、米国会計基準における実務の多様性を削減するものです。株式の形態で発行された複合金融商品について、企業は関連する事実及び環境に基づき、すべての明示的または黙示的である重要な条件及び特性を考慮し、主契約の性質を判断することが求められます。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成27年1月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-01号「異常損益項目の概念の廃止による損益計算書の表示の簡素化」を発行しました。本基準は、米国会計基準から異常損益項目の概念を廃止するものです。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成27年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-02号「連結分析の修正」を発行しました。本基準は、特定の法的事業体を連結するか否かを決定するにあたって、報告企業が行うべき分析を変更するものです。すべての法的事業体は、改訂された連結モデルに基づき再評価することが求められます。本基準は、特定の法的事業体を連結すべきか否かの評価が求められる報告企業において影響します。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成27年4月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-05号「クラウドコンピューティング契約における支払手数料の顧客側の会計処理」を発行しました。本基準は、クラウドコンピューティング契約がソフトウェアライセンスを含むか否かについて、顧客側に対して指針を提示するものです。クラウドコンピューティング契約がソフトウェアライセンスを含む場合、顧客は当該契約におけるソフトウェアライセンスの要素について、他のソフトウェアライセンスの取得と整合した会計処理を行うことが求められます。クラウドコンピューティング契約がソフトウェアライセンスを含まない場合、顧客はサービス契約としての会計処理を行うことが求められます。本基準は、平成27年12月16日以降に開始する連結会計年度及びその期中期間において適用されます。当社は、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

⑭ 組替再表示

当社は、平成27年3月期の表示に合わせるために、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書並びに注記の表示の一部を組み替えています。

2 企業結合

平成27年3月期における企業結合

当社の国内の連結子会社 京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社 Kyocera Document Solutions America, Inc. は、平成26年10月1日に、米国における販売網拡充のためにWitco-Oregon, Inc. の発行済株式を100%取得しました。

京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社 Kyocera Document Solutions Chile SpA. は、平成26年12月30日に、チリにおける販売網拡充のためにVigaprint S.A. の発行済株式を100%取得しました。

当社は取得日以降のこれらの経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーティングセグメント上は情報機器関連事業に含めています。これらの株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

平成26年3月期における企業結合

当社は、平成25年10月1日に、プリント配線板メーカーである(株)トッパンNECサーキットソリューションズの発行済株式を100%取得し、同社を連結子会社化するとともに、京セラサーキットソリューションズ(株)へ社名を変更しました。

当社は同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーティングセグメント上は半導体部品関連事業に含めています。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。営業権の計上要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。取得日現在における取得資産と引受負債の公正価値は次のとおりです。また、当該株式取得に関連して発生した費用は113百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。

なお、京セラサーキットソリューションズ(株)は、平成26年10月1日に、有機基板事業を営む京セラSLCテクノロジー(株)へ経営統合され、社名を京セラサーキットソリューションズ(株)としました。当社は、この統合により有機基板事業の更なる強化に努めています。

	(百万円)
現金及び現金等価物	3,303
営業債権	8,231
たな卸資産	3,946
その他の流動資産	910
流動資産合計	16,390
有形固定資産	5,413
無形固定資産	3,134
その他の固定資産	860
固定資産合計	9,407
資産合計	25,797
支払手形及び買掛金	5,241
その他の流動負債	3,202
流動負債合計	8,443
固定負債	3,486
負債合計	11,929
認識された資産、負債合計	13,868
取得価額（現金）	19,416
営業権	5,548

上記の営業権は、税務上損金算入することができません。

また、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
償却性無形固定資産：	
技術	1,423
顧客との関係	1,200
その他	511
合 計	3,134

技術及び顧客との関係の加重平均償却年数は、それぞれ10年及び13年です。

3 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。

当社は、平成26年3月期及び平成27年3月期に、負債証券及び持分証券について、それぞれ109百万円及び2百万円の評価損を計上しました。

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(百万円)								
	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式※2	273,595	735,606	462,012	1	273,271	1,007,629	734,358	0
投資信託	10,017	10,025	8	—	12,500	12,500	—	—
持分証券 計	283,612	745,631	462,020	1	285,771	1,020,129	734,358	0
売却可能有価証券 計	283,612	745,631	462,020	1	285,771	1,020,129	734,358	0
満期保有有価証券：								
社債	108,475	108,551	87	11	126,739	126,692	67	114
国債及び公債	6	6	—	—	7	7	—	—
満期保有有価証券 計	108,481	108,557	87	11	126,746	126,699	67	114
合 計	392,093	854,188	462,107	12	412,517	1,146,828	734,425	114

※1 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない公正価値の下落が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

※2 株式の主な銘柄は、電気通信事業を営むKDDI㈱の発行する株式です。平成27年3月31日現在、当社はKDDI㈱の発行済株式の12.76%を保有しています。当社が保有しているKDDI㈱の発行する株式の原価、公正価値、並びに未実現利益は次のとおりです。

(百万円)								
	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
KDDI㈱の発行する株式	249,036	684,464	435,428	—	249,036	934,781	685,745	—

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在における「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」の内訳は次のとおりです。

	(百万円)					
	平成26年3月31日現在			平成27年3月31日現在		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	10,000	105,900	115,900	12,500	82,737	95,237
負債証券及び持分証券	735,631	2,581	738,212	1,007,629	44,009	1,051,638
合 計	745,631	108,481	854,112	1,020,129	126,746	1,146,875

平成27年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

	(百万円)			
	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	原価	公正価値	原価	公正価値
1年内満期のもの	—	—	82,737	82,781
1年超5年内満期のもの	—	—	44,009	43,918
持分証券	285,771	1,020,129	—	—
合 計	285,771	1,020,129	126,746	126,699

平成26年3月期及び平成27年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
売却可能有価証券の売却収入	24,440	22,766
売却益総額	3,323	494
売却損総額	460	—

なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
定期預金及び譲渡性預金（3ヵ月超）	160,376	186,953
市場性のない持分証券	11,616	13,664
長期貸付金	26	4
関連会社・非連結子会社に対する投資	3,160	4,139
合 計	175,178	204,760

4 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおりに3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

(百万円)								
	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
流動資産：								
投資信託	—	10,000	—	10,000	—	12,500	—	12,500
持分証券 計	—	10,000	—	10,000	—	12,500	—	12,500
先物為替予約	—	412	—	412	—	4,058	—	4,058
デリバティブ 計	—	412	—	412	—	4,058	—	4,058
流動資産合計	—	10,412	—	10,412	—	16,558	—	16,558
固定資産：								
株式	735,606	—	—	735,606	1,007,629	—	—	1,007,629
投資信託	25	—	—	25	—	—	—	—
持分証券 計	735,631	—	—	735,631	1,007,629	—	—	1,007,629
固定資産合計	735,631	—	—	735,631	1,007,629	—	—	1,007,629
資産合計	735,631	10,412	—	746,043	1,007,629	16,558	—	1,024,187
流動負債：								
先物為替予約	—	2,391	—	2,391	—	2,933	—	2,933
金利スワップ	—	13	—	13	—	—	—	—
デリバティブ 計	—	2,404	—	2,404	—	2,933	—	2,933
流動負債合計	—	2,404	—	2,404	—	2,933	—	2,933

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、平成26年3月期及び平成27年3月期において、レベル1及びレベル2への振替は発生していません。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記12」を参照下さい。

(2) 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成26年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産及び非金融資産は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成26年 3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3
有形固定資産	50			50
市場性のない持分証券	24			24
営業権	—			—
				平成26年3月期 における実現損益
				△1,518
				△109
				△729

平成27年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産及び非金融資産は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成27年 3月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3
有形固定資産	3,274			3,274
無形固定資産	3,378			3,378
市場性のない持分証券	0			0
営業権	—			—
				平成27年3月期 における実現損益
				△2,397
				△882
				△2
				△18,456

平成26年3月期及び平成27年3月期に、一部の有形固定資産について、回収不能と判断した原価と公正価値の差額1,518百万円及び2,397百万円の評価損を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

平成27年3月期に、一部の無形固定資産について、回収不能と判断した原価と公正価値の差額882百万円の評価損を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

平成26年3月期及び平成27年3月期に、一部の市場性のない持分証券について、その投資価値の下落が一時的でないと判断し、原価と公正価値の差額について、それぞれ、109百万円及び2百万円の評価損を連結損益計算書上の「その他一純額」に計上しました。

平成26年3月期及び平成27年3月期に、一部の営業権について、その帳簿価額が公正価値を超過していると判断し、原価と公正価値の差額について、それぞれ、729百万円及び18,456百万円の評価損を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(3) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は、次のとおりです。

	(百万円)			
	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a)：				
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	115,900	115,974	95,237	95,281
負債証券及び持分証券	738,212	738,214	1,051,638	1,051,547
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	11,687	11,687	16,263	16,263
資産 計	865,799	865,875	1,163,138	1,163,091
負債(b)：				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	31,826	31,834	27,322	27,322
負債 計	31,826	31,834	27,322	27,322

(a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額はそれぞれ、11,563百万円及び13,651百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル1及びレベル2に分類しています。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

5 たな卸資産

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
製品	164,892	149,737
仕掛品	60,075	62,784
原材料及び貯蔵品	110,835	141,978
合 計	335,802	354,499

当社は定期的にたな卸資産を評価し、帳簿価額が市場価値を上回っている場合、低価法による評価損を計上しています。当社は、たな卸資産の帳簿価額を市場価値へ修正するため、平成26年3月期及び平成27年3月期に、それぞれ、7,256百万円及び17,361百万円の評価損を計上しました。

6 評価性引当金

平成26年3月期及び平成27年3月期の評価性引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				
	期首残高	繰入高	期中増減 他勘定 振替高※	取崩高	期末残高
平成26年3月期					
貸倒引当金	4,545	522	251	△695	4,623
返品損失引当金	2,528	6,371	101	△6,044	2,956
合 計	7,073	6,893	352	△6,739	7,579
平成27年3月期					
貸倒引当金	4,623	605	△147	△718	4,363
返品損失引当金	2,956	6,099	411	△6,115	3,351
合 計	7,579	6,704	264	△6,833	7,714

※ 他勘定振替高は、主に為替換算調整勘定に伴う増減です。

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在における、評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
債権を直接控除していない評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所：		
貸倒引当金及び返品損失引当金	5,062	5,378
債権を直接控除している評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所：		
その他流動資産	378	232
その他長期投資	—	76
その他資産	2,139	2,028
小 計	2,517	2,336
合 計	7,579	7,714

7 関連会社に対する投資

当社が持分法を適用した関連会社に対する投資、営業債権並びに純売上高の情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
持分法適用関連会社に対する投資	2,882	3,825
持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金	161	131

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
関連会社の株主に帰属する当期純損益に占める当社持分	△228	296
持分法適用関連会社に対する純売上高	303	273

当社が保有している鹿児島メガソーラー発電(株)の株式は、同社の金融機関借入金20,870百万円の担保に供されており、平成27年3月31日現在における持分法適用後の残高は1,708百万円です。

8 リース債権

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在のリース債権は、主に京セラドキュメントソリューションズ㈱の連結子会社 TA Triumph-Adler GmbH及びその連結子会社で計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。リース債権は連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含めており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
最低支払リース料債権	36,980	33,636
無保証残存価額	1,213	1,642
未実現利益	△2,346	△2,627
将来費用	△12	△11
	35,835	32,640
控除：貸倒引当金	△283	△203
	35,552	32,437
控除：1年以内回収予定額	△12,678	△11,721
合 計	22,874	20,716

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TA Triumph-Adler GmbH及びその連結子会社は、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
期首残高	238	283
繰入及び取崩	3	△57
為替換算調整勘定への振替	42	△23
期末残高	283	203

翌年度以降における最低支払リース料債権の回収予定は次のとおりです。

	(百万円)
平成28年3月期	12,628
平成29年3月期	8,639
平成30年3月期	6,320
平成31年3月期	4,425
平成32年3月期	1,385
平成33年3月期以降	239
合 計	33,636

TA Triumph-Adler GmbH及びその連結子会社は、現金と交換にリース債権を第三者に移転させましたが、当該債権を買い戻す権利を保有しているため、財務報告上、このリース債権の移転は売却に該当しませんでした。従って、当社はこの現金の受け取りを担保付の借入取引として処理し、連結貸借対照表上の「長期債務」に含めています。これらの取引の結果、平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在において、それぞれ29,389百万円及び25,647百万円のリース債権が計上されています。

9 営業権及びその他の無形固定資産

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

		(百万円)	
		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産			
顧客との関係		32,603	11,816
ソフトウェア		37,838	27,041
商標権		5,683	885
非特許技術		5,600	708
その他		25,455	15,220
合 計		107,179	55,670

		(百万円)	
		平成26年 3月31日現在	平成27年 3月31日現在
		取得原価	取得原価
非償却性無形固定資産			
商標権		7,816	7,155
その他		1	1
合 計		7,817	7,156

平成27年3月期に取得した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

		(百万円)
		平成27年3月期
償却性無形固定資産		
顧客との関係		950
ソフトウェア		4,394
商標権		147
その他		2,539
合 計		8,030

平成27年3月期に取得した顧客との関係、ソフトウェア、並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ6年、4年並びに12年です。

平成26年3月期及び平成27年3月期における無形固定資産の償却費はそれぞれ、10,177百万円及び10,422百万円です。

翌年度以降5年間の無形固定資産の見積償却費は次のとおりです。

	(百万円)
平成28年3月期	8,650
平成29年3月期	7,272
平成30年3月期	6,192
平成31年3月期	4,778
平成32年3月期	3,385

平成26年3月期及び平成27年3月期におけるレポーティングセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

(百万円)

	ファイン セラミック 部品 関連事業	半導体部品 関連事業	ファイン セラミック 応用品 関連事業	電子 デバイス 関連事業	通信機器 関連事業	情報機器 関連事業	その他の 事業	合 計
平成25年3月31日現在								
営業権	100	1,313	20,513	45,672	18,456	14,603	10,900	111,557
減損損失累計額	—	—	△5,415	—	—	△22	△2,695	△8,132
	100	1,313	15,098	45,672	18,456	14,581	8,205	103,425
取得	—	5,548	—	158	—	—	—	5,706
減損	—	—	—	△729	—	—	—	△729
その他※	—	40	2,329	3,656	—	2,205	—	8,230
平成26年3月31日現在								
営業権	100	6,901	22,842	49,486	18,456	16,808	10,900	125,493
減損損失累計額	—	—	△5,415	△729	—	△22	△2,695	△8,861
	100	6,901	17,427	48,757	18,456	16,786	8,205	116,632
取得	—	—	—	—	—	1,251	71	1,322
減損	—	—	—	—	△18,456	—	—	△18,456
その他※	—	72	△602	3,640	—	△441	—	2,669
平成27年3月31日現在								
営業権	100	6,973	22,240	53,126	18,456	17,618	10,971	129,484
減損損失累計額	—	—	△5,415	△729	△18,456	△22	△2,695	△27,317
	100	6,973	16,825	52,397	—	17,596	8,276	102,167

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記1 (2)」に記載のとおり、年1回（毎年1月1日）、及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で、営業権の減損判定を行っています。

営業権の減損判定は、2つのステップで実施されます。まず、第1ステップとして、レポーティング・ユニットの公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を上回っていれば、減損の兆候はないと判定します。逆に、公正価値が帳簿価額を下回っていれば減損の兆候があると判定し、第2ステップの「減損金額の測定」へ移行します。第2ステップの「減損金額の測定」においては、営業権の帳簿価額と営業権の公正価値の比較を行います。営業権の公正価値は、企業結合で営業権を認識するために用いられる方法と同様の方法で算出します。すなわち、レポーティング・ユニットの公正価値を、当該レポーティング・ユニットの未認識の無形固定資産を含むすべての資産及び負債に配賦し、その資産及び負債の金額を超過する金額が営業権の公正価値となります。減損金額は、営業権の帳簿価額がこの公正価値を上回った金額として認識されます。

当社は平成27年3月期に、通信機器関連事業における営業権の減損損失18,456百万円を、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しました。この減損損失は、収益性が低い状況下、平成27年3月期の実績が営業権の減損損失を除いても事業損失となったこと、及び米国市場を中心とする海外事業における収益性の改善が遅れていること等の内容を将来キャッシュ・フローの見積りに反映させた結果、公正価値が減少したことによるものです。なお、この事業の公正価値は、インカム・アプローチであるDiscounted Cash Flow (DCF) 方式と、マーケット・アプローチである類似上場会社比較法を使用し算出しています。

また、当社は、電子デバイス関連事業に含まれる液晶ディスプレイ事業において14,143百万円の営業権を計上しており、減損判定の第1ステップ「減損の兆候確認」において、DCF方式を用いて算出した当該営業権の平成27年1月1日時点の公正価値は、その帳簿価額に対して6.9%超過していました。従って、当該営業権については減損の兆候は確認されませんでした。しかしながら、今後の市場環境、液晶ディスプレイ事業の業績動向、並びに、割引率などの評価項目の主要な前提数値が変動することにより、将来フリーキャッシュ・フローが減少した場合には、当該営業権の減損リスクが生じる可能性があります。

なお、DCF方式を用いて算出した同事業の営業権の公正価値は、将来のフリーキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いて算出しました。将来フリーキャッシュ・フローの見積りについては、入手可能な最善の情報を利用した事業計画に基づいて算出し、割引率については、標準的に使用されているCapital Assets Pricing Modelに基づいて計算された株主資本コストを基礎とし、現在の市場環境を考慮したWeighted Average Cost of Capitalの9.0%を用いています。また、その算出には、成長率を0%とした永久還元価値、資本的支出、運転資本の将来の見積りも含んでいます。

10 短期債務及び長期債務

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(平均利率:平成26年3月期1.17%		
平成27年3月期2.14%)		
担保付	253	144
無担保	3,811	3,985
合 計	4,064	4,129

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(利率:平成26年3月期0.20%～7.01%		
平成27年3月期0.20%～7.01%)		
担保付	30,537	25,540
無担保	1,289	1,782
	31,826	27,322
控除:一年以内返済予定額	△12,360	△9,441
合 計	19,466	17,881

平成27年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	(百万円)
平成29年3月期	7,559
平成30年3月期	5,309
平成31年3月期	3,297
平成32年3月期	1,466
平成33年3月期以降	250
合 計	17,881

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の銀行からの借入金に対する担保資産は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	4,112	1,489

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記8」に記載のとおり、リース債権の移転が売却処理されずに担保付の借入取引として処理されたことにより、平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在において、それぞれ29,389百万円及び25,647百万円のリース債権が計上されています。

11 給付制度

国内：

平成27年3月31日現在、当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。当社及び主要な国内子会社は、ポイント制を採用しています。ポイントは、在職中の資格、貢献度及び勤続年数によって累積されるポイントと退職事由に基づき算定されます。また、従業員は、退職金の受給方法について選択権を有しており、最大で累積ポイントの50%を終身年金として、残りの累積ポイントを最長20年の確定年金として受け取ることができます。

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の積立状況は次のとおりです。

なお、平成26年3月期の事業取得は、京セラサーキットソリューションズ(株)を連結子会社化したことによるものです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
予測給付債務の増減：		
期首予測給付債務	177,562	187,124
勤務費用	11,457	11,807
利息費用	1,709	1,803
保険数理（△差益）差損	△962	5,909
給付額	△6,545	△7,262
事業取得	4,469	—
制度改正	—	△1,528
その他	△566	515
期末予測給付債務	187,124	198,368
制度資産の増減：		
期首制度資産の公正価値	166,697	183,003
制度資産の実際収益	7,052	9,692
企業負担の掛金額	14,580	11,957
給付額	△6,417	△7,254
事業取得	1,091	—
期末制度資産の公正価値	183,003	197,398
制度の状況	△4,121	△970

連結貸借対照表における認識額：

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
その他資産	6,609	4,416
未払退職給付及び年金費用	△10,730	△5,386
	△4,121	△970

その他の包括利益（△損失）累計額における認識額：

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
過去勤務費用	24,839	22,006
保険数理差損	△42,838	△41,046
その他の包括損失累計額	△17,999	△19,040

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
期末累積給付債務	187,124	191,200

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	32,427	34,153
累積給付債務	32,427	34,153
制度資産の公正価値	21,697	29,463

平成26年3月期及び平成27年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
勤務費用	11,457	11,807
利息費用	1,709	1,803
制度資産の期待収益	△3,335	△3,612
過去勤務費用償却額	△4,341	△4,361
保険数理差損償却額	1,886	1,621
期間純退職給付費用	7,376	7,258

平成26年3月期及び平成27年3月期における当社及び主要な国内子会社のその他の包括利益（△損失）の主な増減は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
過去勤務費用発生額	577	1,528
保険数理差益発生額	4,633	171
過去勤務費用償却額	△4,341	△4,361
保険数理差損償却額	1,886	1,621
合 計	2,755	△1,041

平成28年3月期における当社及び主要な国内子会社の過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成28年3月期
過去勤務費用償却額	△4,393
保険数理差損償却額	1,691

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。また、平均昇給率については、退職給付債務の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
割引率	0.50～1.00	0.50～0.75

平成26年3月期及び平成27年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。制度資産に係る長期期待収益率は、資産構成の大部分を占める生命保険会社一般勘定の確定利回り、他の投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。なお、平均昇給率については、勤務費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
割引率	0.25～1.00	0.50～1.00
制度資産に係る長期期待収益率	1.35～2.50	1.35～2.00

制度資産

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び社債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下、生保一般勘定）、合同運用信託、株式及び債券のロング・ショート戦略のファンドです。生保一般勘定については、転換価格で評価しています。合同運用信託及びファンドについては、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記4」を参照下さい。

	(百万円)							
	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
生保一般勘定	—	94,907	—	94,907	—	96,925	—	96,925
持分証券：								
国内株式	1,550	—	—	1,550	2,231	—	—	2,231
海外株式	9,678	—	—	9,678	5,814	—	—	5,814
合同運用信託 (1)	—	21,358	—	21,358	—	23,399	—	23,399
負債証券：								
社債	18,819	—	—	18,819	14,021	1,412	—	15,433
合同運用信託 (2)	—	7,363	—	7,363	—	8,922	—	8,922
その他の投資のタイプ								
株式ロング・ショート：								
海外 (3)	—	1,088	—	1,088	—	—	—	—
債券ロング・ショート (4)	—	3,023	—	3,023	—	—	—	—
不動産投資ファンド (5)	—	—	13,338	13,338	—	—	18,826	18,826
大規模太陽光発電事業投資ファンド	—	—	2,739	2,739	—	—	4,831	4,831
合同運用信託 (6)	—	—	—	—	—	1,006	—	1,006
その他	—	—	1,448	1,448	—	—	1,505	1,505
現金及び現金等価物	7,692	—	—	7,692	18,506	—	—	18,506
合 計	37,739	127,739	17,525	183,003	40,572	131,664	25,162	197,398

(1) 持分証券の合同運用信託の内訳は、主に国内及び海外の上場株式です。

(2) 負債証券の合同運用信託の内訳は、主に国内の国債及び公債です。

(3) 株式ロング・ショート-海外の内訳は、主に海外の上場株式にロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

(4) 債券ロング・ショートの内訳は、主に国債をロング・ショート戦略で投資しているファンドです。

(5) 不動産投資ファンドの内訳は、私募のオープンエンド型不動産投資ファンドです。

(6) その他の投資タイプの合同運用信託の内訳は、主に国内及び海外の上場株式、国債及び公債です。

当社及び主要な国内子会社は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを将来に渡り確実に行う上で必要な原資を賄うために、予定利率を上回る収益獲得を目標として制度資産の運用を行います。当社は、制度資産の運用投資対象としてふさわしい資産を選択し、その資産特性、期待収益率、リスク等を考慮したうえで、最適な資産配分を策定するとともに目標達成に最適と考えられる運用機関に委託しています。そして、この資産配分を一定の範囲内で維持するよう努めています。また、資産配分の構成については常に検証を行い、必要に応じて見直します。当社の資産配分に係る長期目標は、生保一般勘定で約50%、主に証券取引所に上場されている株式及び国債等の負債証券で約35%、不動産投資ファンド等の長期運用資産で約10%それぞれ運用し、約5%を現金及び現金等価物としています。

平成26年3月期及び平成27年3月期のレベル3に該当する制度資産の増減は次のとおりです。当該資産は、不動産投資ファンド、大規模太陽光発電事業への投資ファンド並びにマルチ戦略で投資されるヘッジファンドであり、純資産価値で評価しています。純資産価値は、ファンドが保有する資産の公正価値から負債の公正価値を控除した純額について当社が保有する口数に応じて分配し算出されます。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
期首残高	7,434	17,525
年金資産の実際収益：		
期末日時点で保有する資産	566	1,607
会計期間中に売却した資産	△23	—
購入、売却並びに償還	9,548	6,030
期末残高	17,525	25,162

当社及び主要な国内子会社は、平成28年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で11,974百万円の拠出を見込んでいます。

当社及び主要な国内子会社の予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成28年3月期	7,436
平成29年3月期	7,889
平成30年3月期	9,012
平成31年3月期	10,496
平成32年3月期	10,011
平成33年3月期から平成37年3月期	61,431

海外：

(1) 給付型年金制度

当社の米国の連結子会社 Kyocera International, Inc. 及びその連結子会社（以下、KII）は、米国における一定の常勤従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。給付は従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われます。なお、KIIは、平成25年3月期において、すでに退職した受給権利確定者の一部に対して、年金の一括給付を実施したことにより、年金制度の一部を清算しました。

当社の米国の連結子会社 AVX Corporation及びその連結子会社（以下、AVX）は、一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。団体労働協約に規定される一定の米国内の従業員に対する年金給付は、一定の給付算定式に基づいて行われます。なお、AVXは平成7年12月31日以降、団体労働協約に規定される米国内従業員の大部分に対する非拠出建確定給付年金制度における給付引当を停止しています。また、欧州の従業員に対する年金制度においては、給付は最終支払給与の一定割合に基づき行われます。AVXの積立方針は、給付制度もしくは税法の定める最低限の金額を賄うべく拠出するというものです。

京セラドキュメントソリューションズ株式会社の連結子会社 TA Triumph-Adler GmbH（以下、TA）は、ドイツ国内の一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。なお、TAは制度資産の外部信託を行っていません。

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在のKII、AVX並びにTAの積立状況は次のとおりです。

(百万円)		
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
予測給付債務の増減：		
期首予測給付債務	46,504	51,679
勤務費用	487	543
利息費用	1,912	2,021
従業員拠出の掛金額	9	5
保険数理（△差益）差損	△1,878	9,500
給付額	△2,497	△3,756
為替換算調整額	7,205	2,029
その他	△63	△31
期末予測給付債務	51,679	61,990
制度資産の増減：		
期首制度資産の公正価額	24,209	29,999
制度資産の実際収益	2,332	3,069
企業負担の掛金額	1,153	2,051
従業員拠出の掛金額	9	5
給付額	△1,244	△2,441
為替換算調整額	3,603	3,383
その他	△63	△17
期末制度資産の公正価額	29,999	36,049
制度の状況	△21,680	△25,941

連結貸借対照表における認識額：

(百万円)		
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
未払退職給付及び年金費用	△21,680	△25,941

その他の包括利益（△損失）累計額における認識額：

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
過去勤務費用	△63	△61
保険数理差損	△12,557	△21,171
その他の包括損失累計額	△12,620	△21,232

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
期末累積給付債務	49,950	59,558

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	51,679	61,990
累積給付債務	49,950	59,558
制度資産の公正価値	29,999	36,049

平成26年3月期及び平成27年3月期におけるKII、AVX並びにTAの期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
退職給付費用：		
勤務費用	487	543
利息費用	1,912	2,021
制度資産の期待収益	△1,655	△2,036
過去勤務費用償却額	10	11
保険数理差損償却額	793	608
期間純退職給付費用	1,547	1,147

平成26年3月期及び平成27年3月期におけるKII、AVX並びにTAのその他の包括利益（△損失）の主な増減は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
保険数理差益（△差損）発生額	2,555	△8,467
過去勤務費用償却額	10	11
保険数理差損償却額	793	608
合 計	3,358	△7,848

平成28年3月期におけるKII、AVX並びにTAの過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成28年3月期
過去勤務費用償却額	12
保険数理差損償却額	1,240

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在のKII、AVX並びにTAの退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。

	(%)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
割引率	3.00～4.79	1.30～4.00
平均昇給率	2.50～3.90	2.50～4.00

平成26年3月期及び平成27年3月期におけるKII、AVX並びにTAの期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。なお、制度資産に係る長期期待収益率は、投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。

	(%)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
割引率	3.10～4.57	3.00～4.79
平均昇給率	2.50～3.90	2.50～4.00
制度資産に係る長期期待収益率	5.17～7.75	5.50～8.00

制度資産

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在のKII及びAVXの制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、政府機関債、社債及びAVXが保有している合同分離勘定です。合同分離勘定については、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

	(百万円)							
	平成26年3月31日現在				平成27年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
持分証券：								
海外株式	8,278	—	—	8,278	9,479	—	—	9,479
負債証券：								
国債	573	—	—	573	685	—	—	685
政府機関債	—	1,076	—	1,076	—	1,310	—	1,310
社債	—	878	—	878	—	995	—	995
合同分離勘定 (1)	—	18,306	—	18,306	—	21,898	—	21,898
その他	—	776	—	776	—	1,589	—	1,589
現金及び現金等価物	112	—	—	112	93	—	—	93
合 計	8,963	21,036	—	29,999	10,257	25,792	—	36,049

(1) 合同分離勘定の内訳は、持分証券及び負債証券であり、AVXが保有しています。

資産配分に係る長期目標について、KIIは持分証券の比率を70%～80%、負債証券の比率を20%～30%としています。また、AVXは、米国内の給付制度は、持分証券の比率を50%、利回りの確定している資産の比率を50%とし、欧州の給付制度は、持分証券の比率を45%、利回りの確定している資産の比率を55%としています。

KII及びAVXは平成28年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で1,284百万円の拠出を見込んでいます。KII、AVX並びにTAの予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
平成28年3月期	2,736
平成29年3月期	2,788
平成30年3月期	2,838
平成31年3月期	2,892
平成32年3月期	2,955
平成33年3月期から平成37年3月期	15,506

(2) 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選択する給与の後払制度を設けています。平成26年3月期及び平成27年3月期における本制度に対する拠出額は、それぞれ659百万円及び658百万円です。

12 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約58%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの市場変動による財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は、当社の収益性、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えるため、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。また、為替レートの変動は、外国通貨による輸出売上や原材料等の購入に限らず海外取引全般に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることになります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	14, 277	12, 797
金利スワップ	89	—
小 計	14, 366	12, 797
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	162, 171	182, 761
デリバティブ合計	176, 537	195, 558

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブの公正価値及び表示場所は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	56	131
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	356	3, 927
デリバティブ資産合計		412	4, 058
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	34	104
金利スワップ	その他流動負債	13	—
小 計		47	104
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	2, 357	2, 829
デリバティブ負債合計		2, 404	2, 933

平成26年3月期及び平成27年3月期における包括利益に含まれるデリバティブの金額及び表示場所は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

未実現デリバティブ評価損益に計上した評価損益

(百万円)

デリバティブの種類	平成26年3月期	平成27年3月期
先物為替予約	64	3
金利スワップ	△256	△115
合 計	△192	△112

未実現デリバティブ評価損益から実現損益に振替えた金額（有効部分）

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	平成26年3月期	平成27年3月期
先物為替予約	純売上高	29	660
先物為替予約	売上原価	△292	△854
金利スワップ	その他—純額	△28	△60
合 計		△291	△254

実現損益として計上した金額（非有効部分及び有効性テストにより除外された金額）

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	平成26年3月期	平成27年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	△5	13

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

(百万円)

デリバティブの種類	表示場所	平成26年3月期	平成27年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	6,189	3,099

13 契約債務及び偶発債務

平成27年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は9,567百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成26年3月期及び平成27年3月期におけるオペレーティング・リースに関わる賃借料はそれぞれ、12,876百万円及び13,644百万円です。

平成27年3月31日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

	(百万円)
平成28年3月期	6,116
平成29年3月期	4,183
平成30年3月期	2,813
平成31年3月期	1,768
平成32年3月期	1,404
平成33年3月期以降	1,727
合 計	18,011

当社は、ソーラーエネルギー事業において、複数の特定サプライヤーと多結晶シリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。この契約により、平成27年3月期に30,644百万円の同原材料を購入しました。今後、平成32年12月末までに合計で209,232百万円の同原材料を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成27年3月31日現在の債務保証の合計額は430百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

また、当社が保有している鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、同社の金融機関借入金20,870百万円の担保に供されており、平成27年3月31日現在における持分法適用後の残高は1,708百万円です。

AVXは、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な区域に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法や類する州法は連帯責任を認めるため、米国環境保護局や規制当局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その区域の浄化費用の全額を要求することができます。区域によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も区域の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの区域に関連して発生する責任はすべて、AVXと他の潜在的責任当事者によって分担されと考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各区域における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない区域に関する指導及び判決については、区域の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成24年10月10日、米国政府当局及びAVXは、ニューベッドフォード湾において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関する費用負担について和解に至ったことを発表しました。この和解契約は、平成4年に確定した同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する米国政府当局の全ての権利を失わせる内容を含みます。AVXは、この和解契約の条件に基づき、39,643百万円（366.25百万米ドル）とこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を、米国環境保護局及び米国マサチューセッツ州政府が浄化作業の完了に利用するため、2年にわたり3回に分けて支払う義務を負いました。また、この和解契約により、米国環境保護局は平成24年4月18日に発令した追加の浄化活動に関する行政命令を取り下げることが要求されました。平成25年9月19日、米国連邦地方裁判所は、この和解契約を承認し、補足的同意判決を許諾しました。

平成25年10月18日、AVXは、和解契約に基づく初回支払額の13,335百万円（133.35百万米ドル）に加えて、平成24年8月1日時点から計算された利息の395百万円（3.95百万米ドル）を支払いました。また、平成26年3月26日に2回目支払額の11,414百万円（110.82百万米ドル）を前払いするとともに、その時点の未払残高に対する利息の85百万円（0.82百万米ドル）を支払いました。さらに、平成27年5月26日に最終の3回目支払額の14,894百万円（122.08百万米ドル）を前払いするとともに、その最終支払額に対する利息の135百万円（1.11百万米ドル）を支払いました。

AVX及び当社は、本件に関して、平成24年3月期に7,900百万円（100百万米ドル）、平成25年3月期に21,300百万円（266.25百万米ドル）の費用を連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

上記の案件に加えて、当社は環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の敷地に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社はまた、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づく、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

14 純資産

当社は、平成25年8月28日に開催した取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。また、当社は、平成26年1月29日に開催した取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議し、平成26年2月12日に普通株式5,000,000株の自己株式を消却しました。

平成27年6月24日に開催された当社の定時株主総会において、平成27年6月25日に1株当たり60円、総額22,012百万円の期末配当を実施することが承認されました。この期末配当は、平成27年3月期の当社の連結財務諸表に反映されていません。

平成27年3月31日現在、利益剰余金には、持分法を適用している関連会社及び非連結子会社の剰余金または欠損金における当社の持分が、累積された金額で△1,197百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
平成25年3月31日現在	135,248	△68	△23,415	△61,627	50,138
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	160,366	△488	3,402	40,214	203,494
累積その他の包括損益 からの組替修正額	△1,831	296	△1,079	—	△2,614
その他の包括損益(純額)	158,535	△192	2,323	40,214	200,880
非支配持分との資本取引	—	0	△9	△46	△55
平成26年3月31日現在	293,783	△260	△21,101	△21,459	250,963
その他の包括損益					
組替前その他の包括損益	174,548	△353	△5,978	52,179	220,396
累積その他の包括損益 からの組替修正額	△490	241	△1,305	△28	△1,582
その他の包括損益(純額)	174,058	△112	△7,283	52,151	218,814
非支配持分との資本取引	—	0	△68	△36	△104
平成27年3月31日現在	467,841	△372	△28,452	30,656	469,673

その他の包括損益には税効果額が含まれており、非支配持分を除く調整金額は次のとおりです。

		(百万円)				
		平成26年3月期			平成27年3月期	
		税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額		250,322	△89,956	160,366	272,884	△98,336
当期に実現した 損益の組替修正額		△2,861	1,030	△1,831	△510	20
当期純変動額		247,461	△88,926	158,535	272,374	△98,316
未実現デリバティブ 評価損益：						
当期発生額		△692	204	△488	△469	116
当期に実現した 損益の組替修正額		370	△74	296	304	△63
当期純変動額		△322	130	△192	△165	53
年金調整額：						
当期発生額		5,341	△1,939	3,402	△6,885	907
当期に実現した 損益の組替修正額		△1,746	667	△1,079	△2,190	885
当期純変動額		3,595	△1,272	2,323	△9,075	1,792
為替換算調整勘定：						
当期発生額		40,214	—	40,214	52,179	—
当期に実現した 損益の組替修正額		—	—	—	△28	—
当期変動額		40,214	—	40,214	52,151	—
その他の包括損益		290,948	△90,068	200,880	315,285	△96,471

平成26年3月期における累積その他の包括利益の組替修正額及び連結損益計算書上の影響項目は次のとおりです。なお、連結損益計算書における利益の増加を負の数で示しています。

		(百万円)
累積その他の包括利益の内訳	影響項目	平成26年3月期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
未実現有価証券評価損益：		
有価証券の売却	その他—純額	△2,862
	税引前当期純利益	△2,862
	法人税等	1,030
	非支配持分帰属損益控除前	
	当期純利益	△1,832
	非支配持分帰属損益	1
	当社株主に帰属する当期純利益	△1,831
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	△50
	売上原価	491
	為替換算差損益	8
	その他—純額	44
	税引前当期純利益	493
	法人税等	△95
	非支配持分帰属損益控除前	
	当期純利益	398
	非支配持分帰属損益	△102
	当社株主に帰属する当期純利益	296
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	※	△1,652
	税引前当期純利益	△1,652
	法人税等	629
	非支配持分帰属損益控除前	
	当期純利益	△1,023
	非支配持分帰属損益	△56
	当社株主に帰属する当期純利益	△1,079
組替修正額計		△2,614

※ 年金調整額の組替修正による連結損益計算書上の影響項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記11」を参照下さい。

平成27年3月期における累積その他の包括利益の組替修正額及び連結損益計算書上の影響項目は次のとおりです。なお、連結損益計算書における利益の増加を負の数で示しています。

		(百万円)
累積その他の包括利益の内訳	影響項目	平成27年3月期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
未実現有価証券評価損益：		
有価証券の売却 等	その他－純額	△510
	税引前当期純利益	△510
	法人税等	20
	非支配持分帰属損益控除前	△490
	当期純利益	—
	非支配持分帰属損益	—
	当社株主に帰属する当期純利益	△490
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	△1,111
	売上原価	1,433
	為替換算差損益	△24
	その他－純額	88
	税引前当期純利益	386
	法人税等	△76
	非支配持分帰属損益控除前	310
	当期純利益	△69
	非支配持分帰属損益	△69
	当社株主に帰属する当期純利益	241
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	※	△2,121
	税引前当期純利益	△2,121
	法人税等	886
	非支配持分帰属損益控除前	△1,235
	当期純利益	△70
	非支配持分帰属損益	△70
	当社株主に帰属する当期純利益	△1,305
為替換算調整勘定：		
関連会社への投資の売却 等	その他－純額	△28
	税引前当期純利益	△28
	法人税等	—
	非支配持分帰属損益控除前	△28
	当期純利益	—
	非支配持分帰属損益	—
	当社株主に帰属する当期純利益	△28
組替修正額計		△1,582

※ 年金調整額の組替修正による連結損益計算書上の影響項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記11」を参照下さい。

15 法人税等

税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
税引前当期純利益：		
国内	93,353	62,214
海外	52,915	59,648
税引前当期純利益計	146,268	121,862
当期税額：		
国内	32,761	29,924
海外	8,139	16,380
当期税額計	40,900	46,304
繰延税額：		
国内	3,368	△42,237
海外	6,986	△7,508
繰延税額計	10,354	△49,745
法人税等	51,254	△3,441

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成26年3月期及び平成27年3月期の通常の法定税率はそれぞれ38.0%と36.0%です。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	(%)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
国内の法定税率	38.0	36.0
海外子会社の税率差	△4.3	△4.3
評価性引当金	3.6	△5.0
試験研究費に係る税額控除	△3.0	△4.2
不確実性税金	0.4	△0.4
税率変更※	1.2	△26.0
その他	△0.9	1.1
実効税率	35.0	△2.8

※ 日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%に変更しています。この日本の税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算を行った結果、31,703百万円の法人税等の戻し入れを行ったことを主因として、実効税率が減少しました。

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

		(百万円)	
		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
繰延税金資産：			
事業税		1,818	1,551
たな卸資産		19,433	14,149
貸倒引当額等		1,543	1,733
未払費用		14,062	16,619
未払年金費用及び未払人件費		27,443	25,716
減価償却費及び償却費		38,260	38,221
有価証券		1,140	932
繰越欠損金及び繰越税額控除		33,205	32,151
その他		4,919	5,073
繰延税金資産 総額		141,823	136,145
評価性引当金		△39,496	△33,005
繰延税金資産 純額		102,327	103,140
繰延税金負債：			
減価償却費及び償却費		18,656	9,277
有価証券		241,341	301,980
前払年金費用		2,063	3,723
その他		6,728	7,034
繰延税金負債 総額		268,788	322,014
繰延税金負債 純額		△166,461	△218,874

繰延税金資産・負債は連結貸借対照表上、次の科目に計上されています。

		(百万円)	
		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
繰延税金資産－流動資産		41,499	42,314
その他資産		30,871	36,710
その他流動負債		△2,877	△5,444
繰延税金負債－固定負債		△235,954	△292,454
繰延税金負債 純額		△166,461	△218,874

平成27年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越欠損金が、約132,228百万円あります。これらの繰越欠損金のうち、国内の連結子会社で計上している37,536百万円については、最長9年間にわたって控除可能です。また、米国の連結子会社で計上している約52,628百万円については、最長20年間にわたって控除可能です。その他の海外の連結子会社で計上している約42,064百万円については、大部分が無期限に繰り越し可能です。

平成27年3月31日現在、将来、課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越税額控除が、2,306百万円あります。これらの繰越税額控除のうち、海外の連結子会社で計上している84百万円については、最長15年間にわたって控除可能であり、2,040百万円については、無期限に繰り越し可能です。

当社は、海外の連結子会社の未分配利益に関して、これらを恒久的に再投資する方針をもっています。従って、予見可能な将来において配当を行うことを予定していない海外の連結子会社の未分配利益に対しては、繰延税金負債を計上していません。当該未認識の繰延税金負債は、9,946百万円と見積っています。なお、これらの海外の連結子会社の未分配利益は、平成27年3月31日現在で、総額302,266百万円です。

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在において繰延税金資産総額は、評価性引当金により、それぞれ39,496百万円及び33,005百万円減額されました。

繰延税金資産に対する評価性引当金の増減明細は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
期首残高	34,414	39,496
増加	3,519	3,452
減少	△1,044	△9,954
その他※	2,607	11
期末残高	39,496	33,005

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

平成26年3月期及び平成27年3月期における未認識税務ベネフィットの変動は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
期首残高	4,064	4,804
増加－前期迄の税務上の判断	1,457	353
増加－当期の税務上の判断	187	806
減少－前期迄の税務上の判断	△324	△784
税務当局との解決	△16	△1,804
時効	△564	△117
期末残高	4,804	3,258

平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の未認識税務ベネフィットの総額は、それぞれ4,804百万円及び3,258百万円で、ともに当該未認識税務ベネフィットが将来認識された場合には、その全額が実効税率を減少させます。今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットに重要な増加または減少が生じることも予想されますが、当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はないと考えています。

当社は未認識税務ベネフィットに係る遅延利息及び罰金として、平成26年3月期及び平成27年3月期の連結損益計算書上の「法人税等」に、それぞれ24百万円及び△184百万円計上し、平成26年3月31日現在及び平成27年3月31日現在の連結貸借対照表上の「その他固定負債」に、それぞれ303百万円及び119百万円計上しています。なお、未認識税務ベネフィットに係る遅延利息及び罰金は、上記変動表には含まれていません。

平成27年3月31日現在、当社は主要な納税区域として、日本で平成27年3月期以降、米国で平成23年3月期以降を対象に税務調査を受ける可能性があります。

16 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
研究開発費	48,830	55,285
広告宣伝費	7,040	6,988
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	24,643	24,050

17 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに、(7)その他の事業の7つのレポーティングセグメントに区分しています。各レポーティングセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品
情報通信用部品
一般産業機械用部品
サファイア基板
自動車用部品

(2) 半導体部品関連事業

セラミックパッケージ
有機多層パッケージ
多層プリント配線板

(3) ファインセラミック応用品関連事業

太陽光発電システム、蓄電システム
切削工具、マイクロドリル
医科用・歯科用インプラント
宝飾品、ファインセラミック応用商品

(4) 電子デバイス関連事業

コンデンサ、SAWデバイス
水晶部品、コネクタ
液晶ディスプレイ
プリンティングデバイス

(5) 通信機器関連事業

携帯電話端末
PHS端末、PHS基地局
M2M通信モジュール

(6) 情報機器関連事業

モノクロ及びカラーのプリンター・複合機
広幅複合機
ドキュメントソリューション
ソフトウェア
サプライ製品

(7) その他の事業

情報通信サービス事業、エンジニアリング事業
経営コンサルティング事業
半導体関連材料、化成材料
不動産賃貸事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設並びにその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

平成26年3月期及び平成27年3月期のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	80,020	90,694
半導体部品関連事業	187,891	217,879
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	277,629
電子デバイス関連事業	284,322	284,145
通信機器関連事業	186,749	204,290
情報機器関連事業	307,848	332,596
その他の事業	173,137	172,925
調整及び消去	△45,393	△53,622
純売上高	1,447,369	1,526,536
税引前当期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	11,836	16,134
半導体部品関連事業	31,889	33,971
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	3,159
電子デバイス関連事業	21,160	34,372
通信機器関連事業	1,437	△20,212
情報機器関連事業	28,193	34,569
その他の事業	6,276	6,848
事業利益計	134,292	108,841
本社部門損益及び持分法投資損益	11,889	13,744
調整及び消去	87	△723
税引前当期純利益	146,268	121,862
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	5,014	4,956
半導体部品関連事業	15,765	15,723
ファインセラミック応用品関連事業	13,558	12,527
電子デバイス関連事業	17,585	16,010
通信機器関連事業	5,091	4,339
情報機器関連事業	10,963	11,488
その他の事業	5,965	5,820
本社部門	2,210	2,131
合 計	76,151	72,994

(百万円)		
	平成26年3月期	平成27年3月期
たな卸資産評価損：		
ファインセラミック部品関連事業	330	138
半導体部品関連事業	824	2,065
ファインセラミック応用品関連事業	1,223	9,542
電子デバイス関連事業	1,170	1,816
通信機器関連事業	2,335	2,775
情報機器関連事業	1,016	803
その他の事業	358	222
合 計	7,256	17,361

設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	3,195	6,077
半導体部品関連事業	16,566	11,465
ファインセラミック応用品関連事業	8,546	6,665
電子デバイス関連事業	12,048	14,471
通信機器関連事業	2,997	2,525
情報機器関連事業	5,550	9,196
その他の事業	3,437	2,695
本社部門	4,272	3,576
合 計	56,611	56,670

(百万円)		
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
事業投下資産：		
ファインセラミック部品関連事業	69,165	78,580
半導体部品関連事業	169,330	194,547
ファインセラミック応用品関連事業	317,750	306,984
電子デバイス関連事業	451,856	509,836
通信機器関連事業	105,597	102,762
情報機器関連事業	290,378	304,044
その他の事業	171,652	176,556
	1,575,728	1,673,309
本社部門資産並びに 関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	1,182,912	1,492,915
調整及び消去	△121,936	△145,040
総資産	2,636,704	3,021,184

平成26年3月期及び平成27年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

【地域別セグメント情報】

(百万円)		
	平成26年3月期	平成27年3月期
純売上高：		
日本	643,423	643,577
アジア	274,512	301,278
欧州	247,700	265,323
米国	217,230	248,145
その他の地域	64,504	68,213
純売上高	1,447,369	1,526,536
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
長期性資産：		
日本	180,342	173,683
アジア	49,140	49,936
欧州	21,395	16,153
米国	13,377	14,743
その他の地域	6,303	6,976
合 計	270,557	261,491

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】 (非監査)

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
純売上高：		
日本	671,052	677,431
所在地間内部売上	471,547	514,676
	1,142,599	1,192,107
アジア	231,075	239,852
所在地間内部売上	281,750	319,387
	512,825	559,239
欧州	255,637	274,097
所在地間内部売上	48,204	36,923
	303,841	311,020
米国	262,510	303,245
所在地間内部売上	40,758	33,859
	303,268	337,104
その他の地域	27,095	31,911
所在地間内部売上	15,853	16,535
	42,948	48,446
調整及び消去	△858,112	△921,380
純売上高	1,447,369	1,526,536
税引前当期純利益：		
日本	81,858	51,316
アジア	23,371	25,232
欧州	11,862	11,588
米国	17,428	20,016
その他の地域	1,286	1,459
	135,805	109,611
本社部門損益及び持分法投資損益	11,889	13,744
調整及び消去	△1,426	△1,493
税引前当期純利益	146,268	121,862

18 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	88,756	115,875
基本的1株当たり金額：		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	241.93	315.85
希薄化後1株当たり金額：		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	241.93	315.85
基本的 期中平均株式数（千株）	366,872	366,864
希薄化後 期中平均株式数（千株）	366,872	366,864

1株当たり配当決議金は次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり配当決議金 （円）	80.00	100.00

当社は、平成25年8月28日に開催した取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。1株当たり情報については、当該株式分割を平成26年3月期の期首（平成25年4月1日）に実施したものと仮定した情報を記載しています。

19 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	（百万円）	
	平成26年3月期	平成27年3月期
期中現金支払額		
利息	2,009	1,422
法人税等	36,617	44,172
現金支出を伴わない投資及び財務活動		
キャピタル・リース契約による資産の取得	489	419
事業取得		
取得資産の公正価値	31,498	4,230
引受負債の公正価値	△11,803	△2,258
取得現金	△3,720	△129
合 計	15,975	1,843

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
純売上高 (百万円)	334,714	714,329	1,101,692	1,526,536
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	30,680	68,118	114,667	121,862
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,467	43,649	73,971	115,875
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	53.06	118.98	201.63	315.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	53.06	65.92	82.65	114.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,181	177,734
受取手形	4,210	3,907
売掛金	164,674	177,957
有価証券	135,706	109,608
商品及び製品	23,424	19,839
仕掛品	32,638	30,612
原材料及び貯蔵品	41,729	56,527
前払費用	231	217
繰延税金資産	14,160	16,912
その他	87,880	111,148
貸倒引当金	△192	△233
流動資産合計	683,641	704,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,099	26,276
構築物	1,527	1,584
機械及び装置	27,809	23,335
車両運搬具	25	35
工具、器具及び備品	15,422	17,706
土地	35,096	35,087
リース資産	1,080	935
建設仮勘定	1,916	1,459
有形固定資産合計	※2 110,974	※2 106,417
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 506	※2 496
リース資産	9	4
のれん	487	242
その他	1,701	1,487
無形固定資産合計	2,703	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	744,608	1,044,332
関係会社株式	※1 296,553	※1 303,038
関係会社出資金	58,086	58,099
長期貸付金	31,687	21,927
その他	6,854	11,277
貸倒引当金	△252	△231
投資その他の資産合計	1,137,536	1,438,442
固定資産合計	1,251,213	1,547,088
資産合計	1,934,854	2,251,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,029	51,653
短期借入金	45,000	48,050
リース債務	194	184
未払金	31,416	34,062
未払費用	11,519	13,505
未払法人税等	5,020	4,915
前受金	164	174
預り金	2,656	2,660
賞与引当金	13,426	13,981
役員賞与引当金	174	224
製品保証引当金	2,015	1,285
返品損失引当金	235	221
その他	511	1,624
流動負債合計	168,359	172,538
固定負債		
リース債務	965	845
繰延税金負債	221,589	284,571
製品保証引当金	2,221	1,605
その他	517	502
固定負債合計	225,292	287,523
負債合計	393,651	460,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金	192,555	192,555
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	192,555	192,556
利益剰余金		
利益準備金	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,602	1,586
別途積立金	772,137	791,137
繰越利益剰余金	48,923	68,271
利益剰余金合計	839,869	878,201
自己株式	△35,033	△35,062
株主資本合計	1,113,094	1,151,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428,109	639,857
評価・換算差額等合計	428,109	639,857
純資産合計	1,541,203	1,791,255
負債純資産合計	1,934,854	2,251,316

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※ 1 634,913	※ 1 634,984
売上原価	※ 1 547,079	※ 1 549,219
売上総利益	87,834	85,765
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 60,018	※ 1, ※ 2 63,795
営業利益	27,816	21,970
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	43,816	56,934
その他	7,847	5,001
営業外収益合計	※ 1 51,663	※ 1 61,935
営業外費用		
支払利息	141	127
その他	1,749	1,187
営業外費用合計	※ 1 1,890	※ 1 1,314
経常利益	77,589	82,591
特別利益		
固定資産処分益	128	226
その他	3,790	12
特別利益合計	※ 1 3,918	※ 1 238
特別損失		
固定資産処分損	148	593
その他	813	232
特別損失合計	※ 1 961	※ 1 825
税引前当期純利益	80,546	82,004
法人税、住民税及び事業税	12,080	14,455
法人税等調整額	3,697	△132
法人税等合計	15,777	14,323
当期純利益	64,769	67,681

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	115,703	192,555	487	193,042	17,207	884	745,137
当期変動額							
特別償却準備金の積立						718	
別途積立金の積立							27,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
自己株式の消却			△488	△488			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△487	△487	—	718	27,000
当期末残高	115,703	192,555	—	192,555	17,207	1,602	772,137

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	53,356	816,584	△51,258	1,074,071	270,467	270,467	1,344,538
当期変動額							
特別償却準備金の積立	△718	－		－			－
別途積立金の積立	△27,000	－		－			－
剰余金の配当	△25,681	△25,681		△25,681			△25,681
当期純利益	64,769	64,769		64,769			64,769
自己株式の取得			△68	△68			△68
自己株式の処分			2	3			3
自己株式の消却	△15,803	△15,803	16,291	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					157,642	157,642	157,642
当期変動額合計	△4,433	23,285	16,225	39,023	157,642	157,642	196,665
当期末残高	48,923	839,869	△35,033	1,113,094	428,109	428,109	1,541,203

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	115,703	192,555	—	192,555	17,207	1,602	772,137
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△16	
別途積立金の積立							19,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△16	19,000
当期末残高	115,703	192,555	1	192,556	17,207	1,586	791,137

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	48,923	839,869	△35,033	1,113,094	428,109	428,109	1,541,203
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	16	－		－			－
別途積立金の積立	△19,000	－		－			－
剰余金の配当	△29,349	△29,349		△29,349			△29,349
当期純利益	67,681	67,681		67,681			67,681
自己株式の取得			△30	△30			△30
自己株式の処分			1	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					211,748	211,748	211,748
当期変動額合計	19,348	38,332	△29	38,304	211,748	211,748	250,052
当期末残高	68,271	878,201	△35,062	1,151,398	639,857	639,857	1,791,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法。

(4) デリバティブ

時価法。

(5) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

製品・仕掛品は売価還元法。

商品は最終仕入原価法。

原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）は定率法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物	2～33年
機械及び装置・工具、器具及び備品	2～10年

無形固定資産(リース資産除く)は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

リース資産はリース期間を耐用年数とした定額法。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前事業年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及びファインセラミック応用品について、過去の支出実績等を基準にして算出した見積額を計上しています。

返品損失引当金

将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」3,789百万円、「その他」1百万円は、「その他」3,790百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	2,125百万円	2,125百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鹿児島メガソーラー発電㈱の 金融機関借入金	23,358百万円	20,870百万円

(注) 当該借入金については、鹿児島メガソーラー発電㈱の全出資者が同社株式を担保に供しています。

2 ※2 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,214百万円	2,256百万円
構築物	81	82
機械及び装置	2,802	2,899
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	85	90
土地	41	41
ソフトウェア	1	0
合 計	5,225	5,369

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	132,228百万円	161,287百万円
長期金銭債権	31,890	21,927
短期金銭債務	67,939	66,182
長期金銭債務	55	25

4 保証債務等

(1) 債務保証

下記債務者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱京都放送	66百万円	20百万円

(2) 経営指導念書差入

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
京セラ興産㈱	492百万円	391百万円
㈱京都パープルサンガ	400	400
合 計	892	791

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
売上高	359,193百万円	341,252百万円
仕入高	121,780	102,647
販売費及び一般管理費	4,056	4,006
営業取引以外の取引による取引高	30,554	38,426

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	2,593百万円	2,442百万円
賞与引当金繰入額	3,607	3,663
給料及び手当	22,828	23,452

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	65,904	163,615	97,711
合計	65,904	163,615	97,711

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	65,904	207,128	141,224
合計	65,904	207,128	141,224

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	228,403	234,838
関連会社株式	2,246	2,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,833百万円	4,614百万円
たな卸資産評価損否認等	3,530	5,693
未払金・未払費用否認	2,928	3,312
仮払金・前払金否認	838	1,452
製品保証引当金	725	424
その他	1,527	1,636
合 計	14,381	17,131
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	△221	△215
負債調整勘定	—	△4
合 計	△221	△219
繰延税金資産(流動)の純額	14,160	16,912
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	18,925	16,642
投資有価証券評価損否認	5,892	5,239
関係会社株式等簿価修正	5,621	5,002
製品保証引当金	799	514
その他	1,911	2,116
小 計	33,148	29,513
評価性引当金	△11,503	△10,259
合 計	21,645	19,254
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△240,811	△301,109
前払年金費用	△1,688	△2,128
特別償却準備金	△679	△541
その他	△56	△47
合 計	△243,234	△303,825
繰延税金負債(固定)の純額	△221,589	△284,571

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.6	△19.8
試験研究費税額控除	△3.8	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.3
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6	17.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32%に変更しています。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が34,120百万円減少し、法人税等調整額が3,519百万円増加、その他有価証券評価差額金が37,639百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	28,099	2,798	136	4,485	26,276	114,853
	構築物	1,527	310	2	251	1,584	8,890
	機械及び装置	27,809	12,909	572	16,811	23,335	283,658
	車両運搬具	25	36	1	25	35	169
	工具、器具及び 備品	15,422	5,459	53	3,122	17,706	43,818
	土地	35,096	1,536	1,545	—	35,087	—
	リース資産	1,080	39	—	184	935	421
	建設仮勘定	1,916	4,719	5,176	—	1,459	—
	計	110,974	27,806	7,485	24,878	106,417	451,809
無形固 定資産	ソフトウェア	506	593	—	603	496	5,331
	リース資産	9	—	—	5	4	3
	のれん	487	—	—	245	242	1,224
	その他	1,701	529	239	504	1,487	4,955
	計	2,703	1,122	239	1,357	2,229	11,513

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	444	255	235	464
賞与引当金	13,426	13,981	13,426	13,981
役員賞与引当金	174	224	174	224
製品保証引当金	4,236	1,154	2,500	2,890
返品損失引当金	235	221	235	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
事務取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により掲載します。（公告掲載URL http://www.kyocera.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取・買増の請求は、証券会社等の口座管理機関（特別口座の場合は、上記三菱UFJ信託銀行(株)）及び(株)証券保管振替機構を通じて行うものとします。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第60期)	自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日	平成26年 6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日	平成26年 6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第61期第1四半期)	自平成26年 4月 1日 至平成26年 6月30日	平成26年 8月11日 関東財務局長に提出
	(第61期第2四半期)	自平成26年 7月 1日 至平成26年 9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
	(第61期第3四半期)	自平成26年10月 1日 至平成26年12月31日	平成27年 2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの		平成26年 6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永 幸廣	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍵 圭一郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 善隆	印
----------------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、京セラ株式会社の平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して監査を行った。米国公開企業会計監視委員会の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制の理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する検証と評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制は、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成するために必要な取引の記録が行われていること及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の会社の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供する方針及び手続を含んでいる。

固有の限界により、財務報告に係る内部統制は、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不適切となるリスク、もしくは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

当監査法人は、京セラ株式会社は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成27年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は米国公開企業会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制の有効性に対する意見を表明するが、我が国の制度で求められる経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明は求められていない。
2. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、内部統制の有効性の判断基準として、一般に米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み」で確立された規準が用いられるが、我が国の内部統制報告制度では、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に示される内部統制の基本的枠組みが用いられる。
3. 米国公開企業会計監視委員会の基準では、持分法適用会社の財務報告に係る内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る外部報告の信頼性を確保するための内部統制は財務報告に係る内部統制の範囲に含まれていないが、我が国の制度では評価及び監査の対象となる財務報告に係る内部統制の範囲に含まれる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

京セラ株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永 幸廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 善隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。